令　和　５　年　度

事 業 別 決 算 説 明

一般会計　歳出の状況

国民健康保険特別会計
診療所特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

厚生常任委員会関係

健康福祉部

○事業別決算説明について

1　上段の表中の表示について

(1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「－」（ハイフン）を表記しています。

(2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。

(3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

(4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2　執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和5年度事業全体事業費を記載してあります。
事業の概要以降は、令和6年度所管課分の事業について作成してあります。
(例)　令和5年度事業費(●●課)　48,000 千円
↓
令和5年度事業費(令和6年度○○○○課)　36,000 千円
令和5年度事業費(令和6年度△△△△課)　12,000 千円

※令和5年度と令和6年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおりの表現とし、事業を担当する令和6年度の所管課が作成してあります。
記入例　：　令和5年度は●●課で実施した事業が
令和6年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和5年度所管は●●課)

（単位：千円）

決算書 (P　～P　)	款　項　目	所管課等	○○○○課 (令和5年度所管は●●課)
事　業　名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし　　：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし　　：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

（単位：千円）

決算書 （P180～P181）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	社会福祉協議会費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
38,594	38,594					38,594

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	－				

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動への支援を通して、当市の地域福祉を推進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　社会福祉協議会補助金　　16,561

地域福祉の推進を図るため、上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動に係る経費の一部を補助した。

2　やすづか学園運営費補助金　　19,000

いじめや不登校など学校生活に悩みを抱える小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助した。

＜年度末の在籍者数＞　　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	出身地
小学4年生	2	0	1	市内1
小学5年生	3	3	1	市内1
小学6年生	2	3	4	市内3、市外1
中学1年生	4	9	5	市内5
中学2年生	5	6	12	市内7、市外5
中学3年生	3	6	9	市内8、市外1
合　計	19	27	32	市内25、市外7

決算書 （P180～P181）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	社会福祉協議会費		

3　権利擁護事業補助金　　3,033

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る、事務費の一部を補助した。

＜実績＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
日常生活自立支援事業	実利用者数（人）	68	73	79
	延べ相談援助件数（件）	3,575	5,385	5,532
	新規契約件数（件）	6	12	10
法人後見事業	受任件数（件）	26	30	30

4　地域における支え合い体制の充実

地域における支え合い体制の充実を図るため、高士区と中郷区において、社会福祉協議会及び地域包括支援センター、住民組織等による合同会議を開催し、地域課題や問題の把握・共有をしたほか、新たな取組について意見交換を行った。

【事業の成果】

上越市社会福祉協議会と市が協働で、地域福祉活動に必要な支援を行い、地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動が継続され、地域の個性を生かしたまちづくりが推進されるよう支援を継続する。

（単位：千円）

決算書 （P180～P181）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
30,132	28,938					28,938
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,194					1,194

【目的】

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　活動報償金　　23,395

県とともに、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動するための経費を支給した。

＜活動報償金（年額）＞　　（単位：円）

区　分	地区協議会長	一般委員
上越市分	62,200	55,200
新潟県分	60,200	60,200
合　計	122,400	115,400

＜民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱状況＞　　（単位：人）

区　分	定　員	委嘱人数	欠　員
民生委員・児童委員	400	385	15
主任児童委員	37	35	2
合　計	437	420	17

令和6年8月1日現在

2　上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金　　5,281

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部等を補助した。

⑴　ブロック研修会：1回

⑵　専門部会研修：各部会1回

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の5部会で、各種福祉制度等に関する研修を実施した。

⑶　管内視察研修：1回

第73回新潟県民福祉大会への参加（上越市開催）

決算書 （Ｐ180～Ｐ181）	3 款 1 項 1 目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	民生委員・児童委員活動費		

⑷　管外視察研修：1 回
　　新潟市民生委員児童委員協議会と日頃の活動内容や課題等について意見交換等を実施した。
⑸　全体研修会：1 回
　　講演「特殊詐欺の状況と対策について」
　　（講師：上越警察署生活安全課、上越市市民安全課）
⑹　諸会費の負担
　　民生委員・児童委員、主任児童委員として必要な全国組織の互助会費等を負担した。

3　その他事務費等（消耗品費、郵便料等）　　262

【事業の成果】
　各種研修会や委員同士の意見交換の実施を通して、民生委員・児童委員、主任児童委員として必要なスキルの向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
　民生委員・児童委員、主任児童委員が欠員となっている地区があることから、令和 7 年 12 月に行われる委員の一斉改選を見据え、町内会等に対して委員の選任に向けた働きかけを行う。

【執行残額について】
○その他
・上越市民生委員児童委員協議会連合会が視察研修等の内容を変更したことによる補助金の残　　778
・委員の欠員や中途退任に伴う活動報償金の残　　337
・消耗品等が当初の見込みを下回ったことによる残　　79

（単位：千円）

決算書 （P180～P181）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
59,057	44,244					44,244
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	14,813					14,813

【目的】

自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

要援護世帯除雪費助成事業の見直し内容を対象者に周知し、除雪が必要な全ての人が助成を受け、除雪ができている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

＜前年度からの変更点＞

・「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、全市で統一した。

・助成限度額（一冬期間の1 世帯当たりの上限額）を引き上げた。

＜助成限度額＞　（単位：円）

区　分	令和4年度以前	令和5年度
多雪区域	65,600	72,100
その他区域	41,000	

＜助成世帯数等＞

区　分	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度 ②	比較増減 (②－①)
申請世帯数（世帯）	7,309	7,277	7,346	69
承認世帯数（世帯）	7,129	7,119	7,201	82
助成世帯数（世帯）	2,118	2,003	1,644	△359
助成金額	69,656	50,631	42,632	△7,999

決算書 （P180～P181）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	要援護世帯除雪費助成事業		

＜承認世帯数内訳＞

区　分		世帯区分						合計
		高齢者	ひとり暮らし高齢者	母子・父子	準母子・準父子	障害者	その他	
承認世帯数	令和3年度	2,507	3,878	123	25	435	161	7,129
	令和4年度①	2,548	3,975	120	23	432	21	7,119
	令和5年度②	2,520	4,068	112	24	425	52	7,201
比較増減（②－①）		△28	93	△8	1	△7	31	82

○目標達成状況
・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯からの申請に基づき、除雪費用の一部を助成した。
・助成限度額等の変更について、市ホームページや広報上越への掲載のほか、民生委員への事業説明や承認世帯への助成決定通知書に変更内容のお知らせを同封するなどにより、周知した。

【事業の成果】

全市一律で助成限度額を引き上げ、日常生活上欠くことのできない場所の除雪費用の一部を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの冬期間における生活の安全を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自らの力で除雪することが困難な要援護世帯が、漏れなく制度が利用できるよう、周知を徹底する。

【執行残額について】

○その他
・助成費等が見込みを下回ったことによる残　　14,813

（単位：千円）

決算書 （P182～P183）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	保護観察費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
2,033	2,032					2,032

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1				1

【目的】

犯罪のない安全・安心な地域づくりを推進するため、上越地区保護司会と更生保護女性会連合会の活動を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　上越地区保護司会への負担金　　1,880

主な活動内容

・就労先確保等のための協力雇用主との連携　　32社
・機関紙の発行　　2回
・社会を明るくする運動（街頭宣伝活動）　　5回（6月21日～7月5日　計5回）
・施設訪問研修（富山刑務所等）　　4回

2　更生保護女性会への補助金　　152

主な活動内容

・上越市更生保護女性会連合会研修会　　1回（参加者33人）
・県等主催の各種研修・大会への参加　　3回（延べ参加者42人）

【事業の成果】

青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を行う更生保護団体を支援することで、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現に向けた活動に寄与できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図るため、引き続き、町内会等を通じて市民に更生保護活動を周知し、活動の重要性について理解を深めていく。

【執行残額について】

○その他

・負担金に端数残額が発生したことによる残　　1

（単位：千円）

決算書 （P182～P183）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
33,436	32,514	736	439			31,339

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	922		259		663

【目的】

相談窓口の開設や福祉に関する事務を効率的に執行する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　福祉相談業務委託　　2,584

・委託先：上越市社会福祉協議会

・聴覚に障害のある人の相談等に常時対応するため、福祉総合窓口に手話ができる相談員を1人配置し、障害者手帳等の申請受付及び福祉相談業務を行った。

2　会計年度任用職員の配置（報酬・共済費・費用弁償・私有車借上料）　　27,895

福祉総合窓口等に福祉相談員4人及び各種福祉業務の事務補助職員8人を配置した。

3　上越市のふくし（令和5年版）の作成　　3

高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など当市の福祉施策全般の実施状況や制度の概要等をまとめ、各種委員会委員、福祉関係団体等に配布するとともに、市ホームページに掲載した。（作成部数：110部）

4　庁用自動車（3台）の管理　　1,185

燃料費、修繕料、手数料、保険料、自動車重量税

5　上越市社会福祉施設整備基金積立金　　170

社会福祉施設の整備資金に充てるため、平成2年3月に基金を設置

・令和5年度積立金　　1,231,103円（ふるさと納税分を含む）

・令和5年度末現在高　451,961,443円

6　その他事務費等（消耗品費や通信運搬費等）　　677

決算書 （P182～P183）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	社会福祉総務管理費		

【事業の成果】

福祉総合窓口等において、市民の相談、各種申請及び手続に対して丁寧に対応し、窓口サービスの満足度アンケート調査においても、90%以上の方から良かったとの回答をいただくことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き満足度の高い窓口対応を行うため、相談者それぞれの状況に応じたきめ細かな対応に努める。

【執行残額について】

○事業未実施

・新型コロナウイルス感染症の影響により会議等が中止となったことによる、有料道路使用料や諸会議負担金等の残　　259

○その他

・燃料費等庁用自動車管理費用や、会計年度任用職員の雇用に係る諸費用の残　　663

（単位：千円）

決算書 （P182～P183）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
3,841	3,720	1,848				1,872

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	121			121	

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、庁内関係課と情報を共有し、利用者の手続きの簡素化と事務処理の迅速化を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　障害福祉システム改修業務委託　　3,696

令和6年4月施行の障害者総合支援法に基づく基準等の一部改正に伴う障害福祉サービスの報酬改定に対応するため必要な改修を行った。

2　電話回線使用料　　24

【事業の成果】

障害福祉サービスの報酬改定に対応するためのシステム改修を確実に行い、サービス利用者の情報を適切に管理することにより、障害福祉業務を円滑に遂行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

障害福祉システム改修は、令和6年9月末までの2か年にわたることから、引き続き、計画どおり改修が完了するよう進捗管理を行う。

【執行残額について】

○入札差金

・障害福祉システム改修業務委託料　　121

（単位：千円）

決算書 （P182～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
2,270,576	2,203,045	2,109,995	39,595			53,455
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
50,193	17,338				17,338	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者個々の課題や状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行い、困窮状態からの脱却、早期自立を促す。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

自立相談支援計画が必要な人に対し、確実に計画を作成し、早期の自立を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

1　生活困窮者自立支援事業　　35,151

⑴　実施内容

自立相談支援事業（委託先：地域包括支援センター（11か所））と就労準備等支援事業（委託先：（福）みんなでいきる）に分けて委託し、生活に困窮している人が支援につながりやすい環境を整え、就労や生活再建などを支援した。

⑵　支援実績

区　分		令和4年度	令和5年度
新規相談（人）		182	146
延べ相談対応（件）		4,628	4,064
要支援登録者（人）※プラン作成者		79	78（新規：60人、継続：18人）
プランの内容（件）	自立相談支援機関による支援（就労支援、住居確保給付金等）	81	103
	就労準備等支援機関による支援（一時生活支援、家計改善支援、就労準備支援）	26	18
	計	107	121

決算書 （P182～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	生活困窮者自立支援事業		

2　住居確保給付金　　726

⑴　実施内容

離職や休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行っている一定期間、家賃相当額を給付した。

※相談受付、就労支援は自立相談支援機関が担当

⑵　支援実績

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決定者（人）	19	7	7
給付額（千円）	7,197	1,132	726

3　住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金　　1,992,246

⑴　実施内容

エネルギー・食料品等の価格高騰により、特に影響を受けている低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、生活支援給付金を給付した。

⑵　支給実績

○住民税非課税世帯

給付金区分	1世帯当たり支給額	支給世帯数	支給金額
生活支援給付金	3万円	15,288世帯	458,640千円
生活支援給付金（追加）	7万円	15,542世帯	1,087,940千円

○住民税均等割のみ課税世帯

給付金区分	1世帯当たり支給額	支給世帯数	支給金額
生活支援給付金	1万5千円	4,251世帯	63,765千円
生活支援給付金（追加）	8万5千円 （1万5千円未支給世帯には10万円）	4,239世帯	362,040千円

4　住民税非課税世帯等に対するこども加算　　78,263

⑴　実施内容

生活支援給付金を給付した世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、児童1人当たり5万円を追加で給付した。

⑵　支給実績

区分	支給額	支給世帯数	支給対象児童数	支給金額
非課税世帯	児童1人当たり5万円	644世帯	1,053人	52,650千円
均等割のみ課税世帯		251世帯	455人	22,750千円

決算書 （P182～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	生活困窮者自立支援事業		

5　灯油購入費助成　　79,469

⑴　実施内容

原油価格の高騰、高止まりによる家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象に燃料費の一部として1世帯当たり5千円を助成した。

（住民税非課税世帯に対する生活支援給付金（7万円）に上乗せ支給）

⑵　支給実績

1世帯当たり支給額	支給世帯数	支給金額
5千円	15,542世帯	77,710千円

6　生活保護システム等の改修など　　17,190

⑴　実施内容

生活保護（医療扶助）におけるオンライン資格確認の導入に必要な生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を実施したほか、令和5年10月の生活扶助基準額の見直しに対応するため、生活保護システムの改修を実施した。

○目標達成状況

地域包括支援センターにおいて生活困窮者等の相談を受け、必要な人に状況に合わせた自立相談支援計画を作成し、早期の自立を支援した。

また、エネルギー・食料品等の価格高騰により、家計負担が増している情勢を踏まえ、各種給付金等を速やかに対象者へ支給することができた。

【事業の成果】

・地域包括支援センターにおける継続的な関わりや支援プランの作成を通して、生活に困窮する世帯の自立に向けた支援につなげた。
・速やかに各給付金等を給付することで、様々な困難に直面した方々を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、「自立相談支援事業」を行う市内12か所の地域包括支援センターや、「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」を行う就労準備等支援機関と連携し、身近な地域で相談者の実情に対応した支援を行う。
・物価高騰の影響が長期化するなか、様々な困難に直面する方々に対して必要な支援を検討していく。

【執行残額について】

○その他

・郵便料、消耗品費等の事務費の残　　938
・申請・支給件数が見込みを下回ったことによる残
住居確保給付金　　1,666
住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金事業　　14,438
灯油購入費助成事業　　296

（単位：千円）

決算書 （P184～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
5,033	4,766				121 (使用料、諸収入)	4,645

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	267	258			9

【目的】

柿崎区における福祉団体等の活動の拠点として、施設を適切に管理する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

柿崎区における福祉団体等の活動拠点を提供できるように、施設を維持管理した。

＜利用者数＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	3,652	3,430	3,455

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	128	75	209	79
	その他	42	42	42	42
	合　計	170	117	251	121
②支出	施設維持管理費	4,207	4,227	5,033	4,766
	うち委託料	2,773	2,826	3,128	2,969
	合　計	4,207	4,227	5,033	4,766
③公費投入額（②－①）		4,037	4,110	4,782	4,645
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		1,105	1,198	714	1,344

【事業の成果】

高齢者などにすこやかサロン活動や介護予防活動の場を提供することができた。

決算書 （P184～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事　業　名	かきざき福祉センター管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として各種団体等が利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○事業費節減

・貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料の残　　159

・光熱費等の節約等による残　　99

○その他

・修繕料が見込みを下回ったことによる残　　9

（単位：千円）

決算書 （P184～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事　業　名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
88,145	84,531			28,700	4,149 （使用料ほか）	51,682

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	3,614	108		2,622	884

【目的】

福祉の交流拠点施設として、障害のある人等の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する場を提供することにより、地域福祉の推進を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　運営管理　　16,978
　　施設の利用受付、承認、館内事業所連絡会議

⑵　維持管理　　31,290
　　光熱水費、清掃、警備、各種設備保守等

⑶　施設改修工事　36,243
　　体育館屋根改修、部屋改修

⑷　その他　　20
　　館内事業所で組織する実行委員会による「ふれあいフェスタ」の開催
　　（期間：令和5年10月25日～11月16日）

○施設の管理実績

＜利用者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計　画	実　績
利用者数	114,897人	117,062人	122,000人	118,444人

決算書 （P184～P185）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事　業　名	福祉交流プラザ管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
① 収入	使用料収入	1,603	1,715	1,742	1,843
	その他	1,847	2,367	1,764	2,306
	市債	-	-	-	28,700
	合　計	3,450	4,082	3,506	32,849
② 支出	施設維持管理費	41,012	51,201	88,105	84,511
	うち委託料	22,605	22,587	24,930	24,628
	うち工事請負費	-	-	39,229	36,243
	その他	-	-	40	20
	合　計	41,012	51,201	88,145	84,531
③公費投入額（②－①）		37,562	47,119	84,639	51,682
	工事請負費を除く	37,562	47,119	45,410	44,139
④利用者1人当たりの公費投入額（単位:円）		327	403	694	436
	工事請負費を除く	327	403	372	373

【事業の成果】

・施設の老朽化に伴う雨漏り等を防ぐため、体育館屋根及び下屋の防水工事を実施した。
・ふれあいフェスタについては、新型コロナウイルス感染症への対応の変化に合わせ、市民団体による発表や体験ブースの設置など参加体験型の催しを再開し、市民が集い交流する場を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

旧施設を転用した現施設の開館から15年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。施設の安全かつ安定した運営のため、計画的に修繕を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○事業費節減
・ペーパーレスに努めたことによる複写機使用料の残　　108
○入札差金
・体育館屋根・下屋改修工事ほか　　2,622
○その他
・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残　　884

（単位：千円）

決算書 （P184～P187）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
4,080	1,996					1,996

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2,084				2,084

【目的】

介護保険施設及び障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用できるようにする。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

医療機関や介護支援専門員及び事業所等と連携し、ＰＣＲ検査を希望する高齢者等に検査を受けやすい環境を提供し、施設内での感染防止につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

＜助成額等＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
施設への入所	201	4,416	141	3,102	92	1,656
うち障害福祉サービス利用者	3	66	0	0	0	0
通所サービスの利用	66	1,322	32	642	21	340
うち障害福祉サービス利用者	7	140	0	0	0	0
合　計	267	5,738	173	3,744	113	1,996

○目標達成状況

介護保険施設及び障害者福祉施設に制度の周知を図り、ＰＣＲ検査を希望する高齢者等が速やかに検査を受けられるよう環境を整え、施設内での感染防止につなげることができた。

決算書 （Ｐ184～Ｐ187）	3 款 1 項 1 目　社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

【事業の成果】

ＰＣＲ検査を希望する高齢者等に検査助成を行い、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、介護施設等への入所時等におけるＰＣＲ検査の実施に対する助成の必要性が低くなったことから、令和 5 年度末をもって事業を廃止した。

【執行残額について】

〇その他

・利用者が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　2,084

（単位：千円）

決算書 （P186～P187）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
422,355	409,741	198,150				211,591

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	12,614				12,614

【目的】

エネルギー価格高騰の影響による負担の軽減を図るため、 国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援した。

介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援金　　409,741

・対 象 者：市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人

・支援内容：介護保険施設及び障害者施設等における影響額のおおむね5割を目安として支援単価を設定し、定員又は事業所数に応じて支援した。

○令和5年6月補正分

＜介護保険施設等＞

サービス種別	支援単価
介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	定員1人当たり　37,000円
短期入所生活介護	定員1人当たり　22,000円
認知症対応型共同生活介護	定員1人当たり　15,000円
通所介護、小規模多機能型居宅介護など	定員1人当たり　16,000円
訪問介護、居宅介護支援など	1事業所当たり　49,000円

決算書 （P186～P187）	3款1項1目　社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		

＜障害者施設等＞

サービス種別	支援単価	
施設入所支援（併設短期入所を含む）	定員1人当たり	50,000円
短期入所（単独型）、宿泊型自立訓練	定員1人当たり	18,000円
共同生活援助（併設短期入所を含む）	定員1人当たり	9,000円
生活介護、自立訓練、就労移行支援など	定員1人当たり	10,000円
地域活動支援センター	1事業所当たり	39,000円
相談支援事業所、居宅介護、行動援護など	1事業所当たり	49,000円
救護施設	定員1人当たり	14,000円

○令和5年12月補正分

＜介護保険施設等＞

サービス種別	支援単価	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	定員1人当たり	39,000円
短期入所生活介護	定員1人当たり	33,000円
認知症対応型共同生活介護	定員1人当たり	23,000円
サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど	定員1人当たり	13,000円
通所介護、小規模多機能型居宅介護など	定員1人当たり	16,000円
訪問介護、居宅介護支援など	1事業所当たり	84,000円

＜障害者施設等＞

サービス種別	支援単価	
施設入所支援（併設短期入所を含む）	定員1人当たり	46,000円
短期入所（単独型）、宿泊型自立訓練	定員1人当たり	10,000円
共同生活援助（併設短期入所を含む）	定員1人当たり	5,000円
生活介護、自立訓練、就労移行支援など	定員1人当たり	9,000円
地域活動支援センター	1事業所当たり	67,000円
相談支援事業所、居宅介護、行動援護など	1事業所当たり	84,000円
救護施設	定員1人当たり	13,000円

・支援実績：

区　分	受付期間	支援件数	支援額
令和5年6月補正分	令和5年7月12日～ 9月22日	76	188,227
令和5年12月補正分	令和5年12月26日～ 令和6年2月29日	95	221,514

決算書 （Ｐ186～Ｐ187）	3 款 1 項 1 目　社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		

【事業の成果】

国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人に対して支援を実施し、エネルギー価格高騰の影響による負担の軽減を図った。

【執行残額について】

○その他

・申請件数が見込みを下回ったことによる支援金の残　　12,614

（単位：千円）

決算書 （P186～P187）	3款1項2目　国民年金費	所管課等	国保年金課
事　業　名	国民年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
6,990	6,547	6,547				

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	443				443

【目的】

国民年金の第1号被保険者（自営業者・農林漁業者・学生・無職の人などで20歳以上60歳未満の人）に係る届出や免除申請及び各種基礎年金の裁定請求等の受付業務を、国からの法定受託事務として実施する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・第1号被保険者（20歳到達者を含む）加入届の受付
・国民年金保険料免除、納付猶予申請、学生納付特例申請の受付
・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求の受付、特別障害給付金申請の受付
・年金受給者及び第1号被保険者死亡に伴う各種申請、届出の受付
・老齢福祉年金に係る異動等届出の受付
・年金に関する啓発及び相談業務

＜国民年金各種届出・請求の受付状況＞　（単位：件）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民年金被保険者関係届	3,096	3,169	3,257
一般免除申請	975	870	746
臨時特例措置 ※1	37	11	4
学生納付特例申請	401	283	193
臨時特例措置 ※1	0	0	0
年金裁定請求	106	129	140
年金未支給請求・死亡一時金請求	361	342	343
年金生活者支援給付金請求 ※2	5	8	4
合　計	4,944	4,801	4,683

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、当年中の所得見込が規定の基準に該当する場合、本人申告の所得見込額を用いた簡易な手続で申請可能とするもの

※2 公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの

決算書 （P186～P187）	3款1項2目　国民年金費	所管課等	国保年金課
事　業　名	国民年金費		

【事業の成果】

・国民年金に関する各種申請の受付、進達等の業務を適正に行うとともに、市民からの年金相談に的確に対応することで、年金制度の適切な運営に寄与できた。
・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として、引き続き、臨時特例措置による国民年金保険料の一般免除・納付猶予及び学生納付特例の申請に係る相談対応、受付及び進達等の業務を適切に行い、生活支援の一端を担うことができた。
・国民年金担当者対象の研修を実施し、国民年金事務の円滑な実施と事務担当者の資質向上を図った。

＜第1号被保険者の状況＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定額保険料納付	8,007	7,763	7,636
法定免除	2,034	2,077	2,131
一般免除	1,945	1,790	1,689
全額免除	1,659	1,567	1,453
4分の3免除	136	90	122
半額免除	101	84	66
4分の1免除	49	49	48
学生納付特例	1,796	1,620	1,514
納付猶予	713	632	594
産前産後期間の免除	9	8	9
合　計	14,504	13,890	13,573

＜国民年金保険料の納付率＞　（単位：%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越市	85.5	87.1	87.8
上越年金事務所管内	85.9	87.5	88.1
新潟県	84.8	86.0	86.7
全国	73.9	76.1	77.6

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も上越年金事務所等の関係機関と連携を図り、広報上越や市ホームページ等を活用し、市民に対して年金制度を広く周知していく。

【執行残額について】

○その他
・報酬、共済費及び旅費等が見込みを下回ったことによる残　443

（単位：千円）

決算書 （P186～P187）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
16,535	15,033					15,033
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,502					1,502

【目的】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの実施に係る審査会及び認定調査、支給決定事務を円滑に行うとともに、各種障害福祉サービスの周知を図り、障害のある人が必要とするサービスの利用に適切につなげる。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　障害支援区分等審査会及び支給決定関係経費　　10,309

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付・訓練等給付費の支給決定を行った。

＜実績内訳＞

区　分	内　容
障害支援区分等審査会	委 員 数：15人（医師、社会福祉士、精神保健福祉士等） 開催回数：24回 審査件数：489件
障害支援区分認定調査委託料	委 託 先：市外の指定相談支援事業所4か所 （県内他市：2か所、長野県内：1か所、福井県内：1か所） 委託件数：9件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：527件
障害支援区分認定調査	会計年度任用職員　2人 調査件数：576件

2　障害福祉関連イベント　　1,050

⑴　瑞宝太鼓上越公演負担金　　1,000

「音楽を通して障がい者就労を考える会」実行委員会が、上越文化会館大ホールで「障がい者長崎楽団　瑞宝太鼓」及び「全盲のシンガーソングライター　佐藤ひらり」さんによる公演を開催し、1,622人が鑑賞した。

決算書 （P186～P187）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害福祉総務管理費		

⑵　新潟県聴覚障害者球技大会負担金　　50
　新潟県聴覚障害者協会が、柿崎総合体育館でボッチャ競技を開催し、25チーム95人が参加した。

3　その他事務費等　　3,674

【事業の成果】
　障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を計画どおり実施し、障害のある人が必要とする各種制度の速やかな利用につなげた。
　イベントを通じて、来場した障害のある人を勇気付けるとともに、障害のある人の可能性や社会参加の意義について、多くの市民に共感を持っていただく機会となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
　引き続き、自立支援に係る障害福祉サービスについて、時機を逸することなく支給決定できるよう、障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を計画的に開催する。
　障害支援区分認定に係る審査件数が増加していることから、審査方法や開催頻度などについて検討する。

【執行残額について】
○その他
・審査会及び自立支援医療の更新案内に係る郵便料等が見込みを下回ったことによる残
　1,502

（単位：千円）

決算書 （P186～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
435,701	429,403		189,463		57,310 (繰入金、諸収入)	182,630
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
－	6,298			1	6,297	

【目的】

重度の障害のある人を対象に、医療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳1～3級、療育手帳Ａ又は精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持する重度の障害のある人の医療費の一部を助成した。

・利用者負担額　外　来　1回530円（同一医療機関で月4回まで負担。5回目以降は負担なし）
入　院　1日1,200円
薬剤費　調剤薬局での薬剤費は無料

・受給者数　4,627人（令和6年3月末現在）

＜実績内訳＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者数（人）	4,926	4,697	4,627
助成件数（件）	109,866	107,085	106,605
医療費助成費	415,377	416,006	421,337
審査支払委託料	8,266	8,045	7,970

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人に対し、医療費の一部を助成することで、障害のある人の経済的負担の軽減と保健の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。

決算書 （Ｐ186～Ｐ189）	3 款 1 項 3 目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	重度心身障害者医療費助成事業		

【執行残額について】

○入札差金

・受給者証用台紙及び送付用封筒の印刷製本費　　1

○その他

・助成額が見込みを下回ったことによる扶助費の残　　5,691

・助成件数が見込みを下回ったことによる委託料の残　　606

（単位：千円）

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
142,235	139,854	84,464				55,390
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	2,381				2,381	

【目的】

障害のある人に各種手当を支給するほか、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　特別障害者手当等　　112,866

在宅で生活する重度の障害のある人に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

⑴　特別障害者手当（27,980円/月）

・受給者数　283人（令和6年3月末現在）

⑵　障害児福祉手当（15,220円/月）

・受給者数　105人（令和6年3月末現在）

＜支給実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	3,810	104,204	3,535	96,536	3,389	94,448
障害児福祉手当	1,218	18,124	1,225	18,197	1,215	18,418
合　計	5,028	122,328	4,760	114,733	4,604	112,866

※各年度の件数は、5月（2月～4月分）、8月（5月～7月分）、11月（8月～10月分）、2月（11月～1月分）の年4回の支払件数の合計

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	特別障害者手当給付等事業		

2　在宅介護手当等　　17,369

在宅で生活する重度の障害のある人を介護又は介助している人に対して、手当を支給した。

⑴　介護手当（5,000円/月）

・受給者数　281人（令和6年3月末現在）

⑵　介助手当（20,000円/年）

・受給者数　49人（令和6年3月末現在）

＜支給実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	3,197	15,985	3,265	16,320	3,288	16,440
介助手当	58	1,011	58	1,040	49	929
合　計	3,255	16,996	3,323	17,360	3,337	17,369

※介護手当の各年度の件数は、11月（4月～9月分）、翌年5月（10月～3月分）、の年2回の支払件数の合計

3　心身障害者扶養共済制度掛金助成　　1,199

障害のある人を扶養している保護者が、毎月一定額の掛金を出し合い、保護者が死亡した場合などに、残された障害のある人に年金を支給する共済制度の掛金の一部を助成した。

＜支給実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数(件)	400	386	374
助成額	1,281	1,223	1,194
口座振替手数料	5	5	5

※各年度の件数は、年2回（4月、10月）の支払件数の合計

4　精神障害者入院医療費助成　　8,420

精神に障害のある人の入院にかかる医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

・受給者数　199人（令和6年3月末現在）

＜支給実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数(件)	1,895	1,683	1,684
助成額	9,475	8,415	8,420

※各年度の件数は、年3回（9月、12月、翌年4月）の支払件数の合計

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	特別障害者手当給付等事業		

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の対象となる人が漏れなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう、引き続き手帳交付時にハンドブックにより制度の説明を丁寧に行うなど周知に努め、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

・特別障害者手当等給付費が見込みを下回ったことによる残　　2,381

（単位：千円）

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害者施設助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
19,007	18,930					18,930

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	77				77

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助することにより、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な障害福祉施設の整備を推進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　障害者施設建設費等助成及び維持管理経費　　1,340

市外一部事務組合等が運営する障害者施設の建設費及び運営費の一部を補助した。

・やひこの里施設運営費負担金（所在：弥彦村　運営主体：西蒲原福祉事務組合）

・まごころ学園施設運営費負担金（所在：見附市　運営主体：中越福祉事務組合）

2　障害福祉サービス事業所整備事業　　14,290

障害福祉サービス事業所を整備した社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成した。

＜実績内訳＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助施設数	0	1	2
補助金額	0	1,493	14,290

3　グループホーム整備事業　　3,300

グループホームを整備した社会福祉法人等に施設整備費の一部を助成した。

＜実績内訳＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助施設数	0	0	1
補助金額	0	0	3,300

【事業の成果】

障害者施設の建設費及び運営費に対し、負担又は補助することにより、障害のある人の就労継続支援及び共同生活の場を確保した。

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害者施設助成事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、社会福祉法人等に対し、障害福祉サービスを提供する施設の運営費等を負担又は補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進していく。

【執行残額について】

○その他

・やひこの里入所者負担金の実績が見込みを下回ったことによる残　　4

・施設整備事業の補助対象工事費が見込みを下回ったことによる補助金の残　　73

（単位：千円）

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	住環境等整備事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,989	1,989		992			997

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	－				

【目的】

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、専用居室の改造等に必要な費用を補助し、身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、経済的負担の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

玄関・浴室・トイレ等の改造に係る費用の一部を補助した。

・対　象　者　　身体障害者手帳（個別等級）1・2級又は療育手帳Aの交付を受けている人のうち、世帯の総収入が600万円未満の人

・補助基準額　　50万円

※障害者日常生活用具給付事業（基準額20万円）の対象者は30万円

・補　助　額　　補助基準額に次の区分による割合を乗じた額

生活保護世帯　　10/10

所得税非課税世帯　3/4

その他世帯　　1/2

＜補助実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助件数（件）	8	2	6
補助額	1,751	200	1,989

【事業の成果】

身体状況に適した専用居室等の改造等に必要な費用を補助したことにより、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境整備を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害者手帳交付時等において、障害福祉ハンドブックにより対象要件など制度内容について周知を図り、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

（単位：千円）

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,550	1,550					1,550

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	－				

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動する福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・上越市心身障害者福祉団体連合会補助金　　1,550

障害のある人やその家族等で組織される8団体を統括する上越市心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援した。

・上越市心身障害者福祉団体連合会の活動内容

代表者会議を開催し、構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた検討を行ったほか、行政機関との意見交換などを行った。

＜構成団体の会員数＞　　（単位：人）

団体名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越市身体障害者連絡協議会	436	356	286
上越地区手をつなぐ育成会	195	211	218
上越市浦川原手をつなぐ育成会	33	35	35
頸北手をつなぐ育成会	61	63	54
名立手をつなぐ育成会	5	5	5
上越市家族会	71	66	65
上越市視覚障害者福祉協会	45	41	38
上越市ろう協会	24	23	22
合　計	870	800	723

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	心身障害者福祉団体助成費		

【事業の成果】

補助金の交付により、連合会及び構成団体の活動を支援したほか、手帳交付時等に構成団体の活動内容を紹介し、団体の周知を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、連合会及び構成団体の活動を支援するとともに、上越市心身障害者福祉団体連合会の事務局である上越市社会福祉協議会と連携を図り、障害のある人の地域活動の支援を行う。

（単位：千円）

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
1,039	706					706

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	333				333

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係者の連携強化に向けた情報交換や協議等の場を設ける。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　上越市自立支援協議会　　252

令和6年度を初年度とする「上越市障害者計画・上越市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」の策定に向けた協議を行った。

・委員…18人（相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成）

2　上越市福祉有償運送運営協議会　　32

会議を開催し、福祉有償運送の更新・運送料金の審査、実績等の確認を行ったほか、運行に関する取決めについて意見交換を行った。

・委員…12人（新潟運輸支局の職員、公共交通機関について識見を有する人、福祉有償運送を実施する団体を代表する人、福祉有償運送の利用者、タクシー事業者その他交通機関関係者、公募に応じた市民で構成）

3　上越市障害者差別解消支援地域協議会　　422

会議を開催し、障害者差別に関する地域の実情を共有するとともに、周知・啓発等について協議を行った。

・委員…14人（教育関係者、法曹関係者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体、国・県の行政職員等の委員で構成）

【事業の成果】

・上越市自立支援協議会、上越市福祉有償運送運営協議会、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係機関同士の連携を図ることができた。
・計画の策定に向けた協議を行う中で、自立支援協議会の体制や今後の協議テーマについて方向付けすることができた。

決算書 （P188～P189）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・上越市自立支援協議会で地域課題やニーズに対し、効果的な支援策の検討が行えるよう、体制の充実を図る。
・引き続き、上越市福祉有償運送運営協議会を開催し、安全・安心な輸送サービスが提供されるよう有償運送の必要性や対価等について協議を行う。
・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制や周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他
・報償金、費用弁償、消耗品等が見込みを下回ったことによる残　　333

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
13,447	13,447					13,447

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	0				0

【目的】

重症心身障害のある人等を自宅で介護する人の負担軽減及び社会参加の促進を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

医療行為を必要とする重症心身障害児（者）を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合に備え、重症心身障害児（者）等の受入れが可能な医療機関に短期入所用病床を2床確保し、受入れを行った。

＜実績内訳＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用人数（人）	6	6	11
利用日数（日）	360	327	559

【事業の成果】

年間を通して医療機関（さいがた医療センター）に短期入所用病床を2床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害児（者）の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
8,496	8,057		246			7,811

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	439				439

【目的】

補聴器購入に係る費用の一部を助成し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図り、また突発性難聴などにより、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加を促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳の交付対象とならない両耳聴力レベル 30 デシベル以上の軽・中等度難聴児及び難聴者が補聴器を購入する際の費用の一部を助成した。

・助成基準額（上限）　52,900 円（高度難聴用耳かけ型の補装具基準額）

※イヤーモールドを必要としない場合は、基準価格から 9,000 円を引いた額

※両耳に装用が必要と認められる場合は、助成基準額に 2 を乗じた額を基準額とする。

＜助成率＞

世帯区分	年齢区分	助成率
生活保護世帯	18 歳未満	10/10
	18 歳以上	
市民税非課税世帯	18 歳未満	
	18 歳以上	
市民税課税世帯	18 歳未満	9/10
	18 歳以上	5/10

※補聴器の購入費用と基準額を比較して少ない方の額に助成率を乗じる。

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

＜助成実績＞

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
軽・中等度難聴児	9	761	9	650	5	476
軽・中等度難聴者	－	－	217	6,309	256	7,581

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児及び難聴者に対し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上、社会参加を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、補聴器購入費を助成し、軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上及び軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・難聴児に対する助成件数が見込みを下回ったことによる残　　439

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害者就労支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
6,737	6,736				1,451 (繰入金)	5,285

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1				1

【目的】

障害のある人の就職や就労の機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる環境づくりを推進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　障害者就労・定着促進業務委託　　5,907

○令和5年度目標

障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労の拡大を図る。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　委託先

社会福祉法人　さくら園

⑵　委託内容

社会福祉法人さくら園が運営する、障がい者就業・生活支援センターに「ジョブサポーター」を配置し、次の業務を行った。

・就労意欲はあるが就労活動に取り組めていない障害のある人への助言や働きかけによる、積極的な就労活動の促進
・障害者雇用を検討する企業を対象としたセミナーの開催
・就労訓練に向けた障害福祉サービス事業所との調整及び訓練実施状況の把握
・企業における実習計画の作成や実習先企業に対する障害特性の理解促進及び実習状況の把握
・継続的な就労に向けた就労状況の確認及び就労後の課題や不安等の解消に向けた助言

⑶　支援実績

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間支援件数（件）	1,447	1,808	2,694
一般就労者数（人）	21	27	24

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	障害者就労支援事業		

○目標達成状況

就労に向けた相談支援や訓練施設等の利用調整や職場実習の調整を行うとともに、職場定着に向けた支援を行うことで24人を就労につなげることができた。

2　障害者受託作業拡大事業補助金　　829

○実施内容、これまでの経過等

共同受注窓口である「上越ワーキングネットワーク」事務局の人件費の2分の1を補助した。

【事業の成果】

・ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となり得る企業等の開拓にも取り組んだことにより、24人を一般就労につなげた。
・共同受注窓口の安定的な運営を支援し、市内の障害者福祉施設が共同で行う受託先の開拓や受注増加に向けた取組を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大に取り組む。
・障害のある人の就職活動が円滑に進むよう、企業等にとって必要な情報が提供できる「就職・実習希望エントリーシート」を職場実習の受入の際に活用し、雇用のミスマッチの解消を図る。

【執行残額について】

○その他

・委託料に端数残額が発生したことによる残　　1

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
75	20					20
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	55					55

【目的】

自傷・他害行為等、危険を伴う行動を頻回に行う強度行動障害を有する人に対し、適切な支援を行うことのできる支援者を養成する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

障害福祉サービス事業所において強度行動障害を有する人の受入体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

1　強度行動障害者支援者養成講座　　20

市内障害福祉サービス事業所等の職員を対象とし、強度行動障害の特性や支援方法、実践に即した支援の仕方等を習得する講座を開催した。

・実 施 日：令和6年3月13日
・参加者数：10人
・講　　師：すこやかなくらし包括支援センター職員
　　社会福祉法人（行動援護サービス提供事業所）職員

2　コンサルテーション事業

障害福祉サービス事業所において強度行動障害を有する人の支援体制の強化及び充実を図るため、専門家による現地指導等を受けるための講師派遣費用等を補助する事業であるが、令和5年度の申請は無かった。

○目標達成状況

養成講座を通じて、強度行動障害のある人への適切な支援方法を学ぶことにより、受入時の支援につなげることができた。

決算書 （P190～P191）	3款1項3目　障害福祉費	所管課等	福祉課
事　業　名	強度行動障害支援者養成事業		

【事業の成果】

研修会を通じて、障害福祉サービス事業所職員等の強度行動障害への理解が深まり、適切な支援を行うことができる人材の育成を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、研修会を開催し、強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、受入先の拡大を図る。
・令和5年度から県がコンサルテーション事業を市内の社会福祉法人に委託したことから、市におけるコンサルテーション事業の在り方を見直す必要がある。

【執行残額について】

○その他

・講師への報償金等が見込みを下回ったことによる残　　41
・事業の実績がなかったことによる補助金の残　　14

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
4,860,682	4,859,096	2,438,838	1,217,597			1,202,661

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,586				1,586

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人個々の希望や状況に応じて必要なサービスが利用できるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人が介護の支援や職業訓練等、障害福祉サービスを利用した際の介護給付費・訓練等給付費を支給した。

＜障害介護給付費支払委託料＞　　5,769

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害介護給付費支払委託料	件数（件）	38,098	39,891	42,734
	委託料	5,143	5,385	5,769

＜介護給付・訓練等給付費＞　　4,852,716

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護	利用者数（人）	281	291	297
		利用時間（時間）	49,023	47,287	47,769
		給付費	228,116	231,176	253,831
	重度訪問介護	利用者数（人）	3	3	7
		利用時間(時間)	1,188	2,981	11,081
		給付費	3,599	15,763	47,165

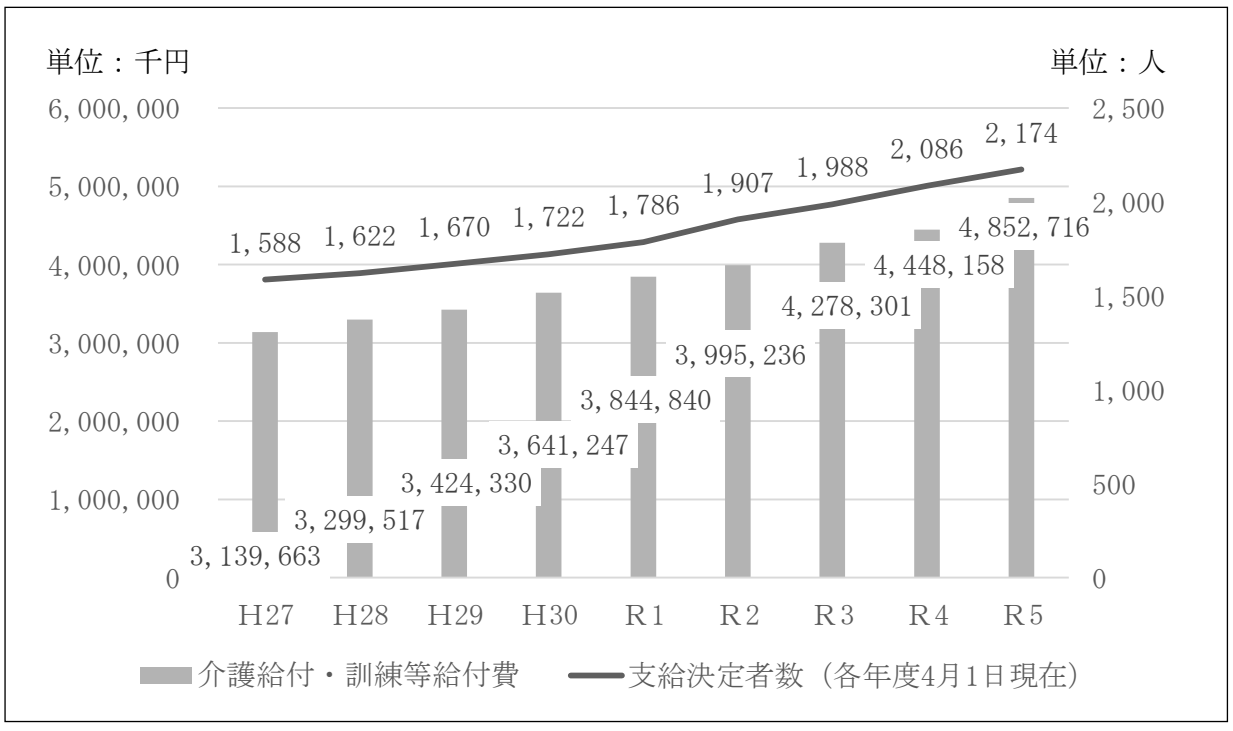
決算書 （P190～P191）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	介護給付・訓練等給付事業		

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	同行援護	利用者数（人）	25	25	23
		利用時間（時間）	2,528	2,964	2,921
		給付費	9,900	11,696	12,138
	行動援護	利用者数（人）	23	19	24
		利用時間（時間）	955	594	890
		給付費	7,072	4,802	7,129
日中活動系	短期入所	利用者数（人）	197	198	217
		利用日数（日）	15,784	15,381	17,835
		給付費	145,055	142,186	169,354
	療養介護	利用者数（人）	47	48	48
		利用日数（日）	16,968	17,292	17,340
		給付費	148,564	151,548	153,040
	生活介護	利用者数（人）	512	527	545
		利用日数（日）	116,296	116,408	120,668
		給付費	1,457,483	1,474,845	1,552,426
施設系	施設入所支援	利用者数（人）	209	209	211
		利用日数（日）	74,255	75,426	75,828
		給付費	353,038	357,654	373,393
居住支援系	自立生活援助	利用者数（人）	2	3	6
		利用日数（日）	121	186	294
		給付費	647	722	1,300
	共同生活援助	利用者数（人）	237	229	229
		利用日数（日）	80,690	77,093	77,694
		給付費	375,352	378,867	413,059
訓練系・就労系	自立訓練（機能訓練）	利用者数（人）	9	11	8
		利用日数（日）	782	838	406
		給付費	5,121	5,485	2,721
	自立訓練（生活訓練）	利用者数（人）	54	55	60
		利用日数（日）	10,470	10,664	11,716
		給付費	81,519	84,171	92,746
	宿泊型自立訓練	利用者数（人）	28	29	31
		利用日数（日）	9,402	9,464	10,519
		給付費	40,164	42,631	44,432

決算書 （Ｐ190～Ｐ191）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	介護給付・訓練等給付事業		

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
訓練系・就労系	就労移行支援	利用者数（人）	81	74	77
		利用日数（日）	16,964	14,818	14,899
		給付費	149,142	141,237	133,179
	就労継続支援Ａ型	利用者数（人）	53	49	55
		利用日数（日）	12,658	11,518	12,135
		給付費	96,012	89,734	82,205
	就労継続支援Ｂ型	利用者数（人）	490	538	588
		利用日数（日）	98,569	105,035	115,050
		給付費	710,557	755,105	838,229
	就労定着支援	利用者数（人）	15	22	29
		利用日数（日）	198	383	646
		給付費	5,333	6,938	11,441
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	372	391	455
		給付費	75,210	83,868	103,349
	地域移行支援	利用者数（人）	3	2	3
		給付費	1,224	693	1,035
	地域定着支援	利用者数（人）	28	30	29
		給付費	1,312	1,430	1,411

＜介護給付・訓練等給付費及び支給決定者の推移＞



決算書 （P190～P191）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	介護給付・訓練等給付事業		

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児通所支援	放課後等 デイサービス ※食事助成含む	利用者数（人）	268	297	322
		利用日数（日）	31,440	35,589	41,068
		給付費	316,426	385,506	470,909
	児童発達支援	利用者数（人）	57	50	49
		利用日数（日）	2,990	3,169	2,957
		給付費	37,081	45,735	48,732
	保育所等訪問支援	利用者数（人）	6	10	8
		利用日数（日）	94	189	168
		給付費	1,611	3,237	2,914
	居宅訪問型児童発達支援	利用者数（人）	－	1	1
		利用日数（日）	－	14	44
		給付費	－	251	816
	障害児相談支援	利用者数（人）	114	118	124
		給付費	23,696	27,114	29,377
高額障害福祉サービス費		給付費	5,066	5,763	6,387
合　計		給付費	4,278,301	4,448,158	4,852,716

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない。

・障害者支援施設等措置委託料　　611
　里親に委託されている児童について、障害児通所支援の措置を行った。

【事業の成果】

各種障害福祉サービスを提供する事業所に対して、介護給付費や訓練等給付費を支給し、障害のある人が必要とするサービスを受けられる体制を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が個々の状況に応じて、必要とする障害福祉サービスが受けられる体制を維持する。

【執行残額について】

○その他
・介護給付・訓練等給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残　　1,586

（単位：千円）

決算書 （P190～P191）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	補装具費支給事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
47,885	40,165	23,895	12,270			4,000
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	7,720				7,720	

【目的】

身体に障害のある人の身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に係る費用を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、支給対象者の障害状況に合った補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給した。

＜補装具費（購入・修理）支給実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	239	41,282	229	40,391	205	31,610
修理	211	10,371	177	8,462	162	8,555
合　計	450	51,653	406	48,853	367	40,165

＜令和5年度における主な支給実績（購入）＞

区　分	件数(件)	金額
補聴器	80	5,497
装具	64	6,713
車椅子	28	10,159

＜令和5年度における主な支給実績（修理）＞

区　分	件数(件)	金額
車椅子	80	3,166
補聴器	23	561
装具	21	667

決算書 （Ｐ190～Ｐ191）	3 款 1 項 4 目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	補装具費支給事業		

【事業の成果】

障害の状況に応じた補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、障害のある人の経済的負担の軽減を図るとともに、社会参加の促進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、関係機関と連携し、補装具を必要とする障害のある人に対し、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を支給することにより、経済的負担の軽減、社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・申請件数が見込みを下回ったことによる残　　7,720

（単位：千円）

決算書 （P190～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
47,130	45,049	12,809	6,472			25,768

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2,081				2,081

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・身体障害者手帳等の交付を受けた人、難病患者及び小児慢性特定疾病児童を対象に日常生活を快適に過ごすための用具を給付した。

・令和5年度から制度を拡充し、在宅で人工呼吸器を使用している人が災害等による長期の停電や非常時において電源を確保できるよう、給付対象に電源装置を追加した。

＜給付実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数（件）	金額	件数（件）	金額	件数（件）	金額
ストマ用装具	3,055	25,216	2,987	24,900	2,938	25,261
紙おむつ	1,318	12,361	1,334	12,855	1,377	13,616
ポータブル電源	－	－	－	－	3	284
その他 （入浴補助用具等）	130	5,790	164	6,086	164	5,888
合　計	4,503	43,367	4,485	43,841	4,482	45,049

【事業の成果】

安全かつ容易に使用できる実用的な日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活上の困難の解消を図り、生活の質の向上及び社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の日常生活の利便性の向上を図るため、日常生活用具を給付する。

決算書 （Ｐ190～Ｐ193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	日常生活用具給付事業		

【執行残額について】

○その他

・日常生活用具給付費が見込みを下回ったことによる残　　2,081

（単位：千円）

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	相談支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
51,602	49,986	10,803	5,402			33,781

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,616				1,616

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を整備する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　相談支援事業　　34,469

○令和5年度目標

地域包括支援センター及び相談支援事業所職員合同の研修会を継続し、両者の連携を強化することにより、相談のあった人全員が必要な支援を受けられている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

地域における身近な相談窓口である市内 11 か所の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行った。

＜相談実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数	453	530	578

○目標達成状況

地域包括支援センター及び相談支援事業所職員合同の研修会を開催して両者の連携を図ったほか、日常生活や福祉サービスの利用など、一人一人の相談に合わせた支援につなげることができた。

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	相談支援事業		

2　成年後見制度利用助成事業等　　3,517

○実施内容、これまでの経過等

⑴　成年後見制度利用助成事業

利用の際の申立て費用や後見人等への報酬の支払い等が困難な方に対し、経費助成を行った。

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数（件）	13	15	14
助成金額	3,388	3,666	3,461

⑵　成年後見等開始審判の市長申立て

身寄りの無い障害者等について、適切な財産管理や身上保護ができるよう相談支援を行い、家庭裁判所への3件の申立てを行った。

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市長申立件数（件）	0	1	3

⑶　成年後見制度の利用促進

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会などの関係団体と意見交換を行う成年後見制度利用促進連絡連携会議を年2回開催し、地域の利用実態や課題等を把握するとともに、情報の共有を図った。

3　地域生活支援拠点強化事業　　12,000

○令和5年度目標

緊急時が想定される対象者の事前把握と支援体制の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　地域生活支援拠点等機能強化事業委託

①　委託先

地域生活支援拠点等運営事業者（市内4法人）

②　委託内容

各拠点に主任相談支援専門員等を1人配置するとともに、拠点運営法人が連携会議を組織し、次の業務を行った。

・市内相談支援事業所等が抱える困難ケースへの、助言・同行支援
・障害者の施設利用に関する受入調整
・障害者の希望するサービスが提供できる体制の検討
・事業所職員や相談支援専門員のスキルアップ等

⑵　緊急時支援事業

強度行動障害など重度の障害がある人の緊急時に、障害福祉サービス事業者等が連携し、居宅等へ訪問して適切な支援が行えるよう「緊急支援シート」を作成したが、緊急を要する事案は無かった。

○目標達成状況

地域生活支援拠点等運営事業者が相談支援事業所等と連携しながら、緊急時に適切な支援が行えるよう事前に準備を行うことにより、支援体制の充実につなげることができた。

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	相談支援事業		

【事業の成果】

・地域における相談支援体制及び緊急時の支援体制を整え、在宅で生活する障害のある人や家族の安心感につなげることができた。
・市内相談支援事業所等が抱える困難ケースへの助言や緊急時の受入れのほか、相談支援専門員や事業所職員を対象とする研修会を 15 回開催し、関係機関の連携や人材の育成を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市内の相談支援事業所等が抱える困難ケースへの助言や施設利用に関する受入調整の支援を行うほか、相談支援専門員の更なる資質の向上を図るため、相談支援事業所の連携に向けた取組を進める。

【執行残額について】

○その他
・成年後見制度利用助成事業等の助成件数等が見込みを下回ったことによる残　　1,240
・緊急時支援事業の利用がなかったことによる扶助費の残　　376

（単位：千円）

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	移動支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
132,033	127,645	4,715	2,357		380 (諸収入)	120,193

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	4,388			95	4,293

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、余暇活動や社会参加のための外出支援を行う。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　タクシー利用料金等助成事業　　98,831

⑴　タクシー利用券及び自動車燃料費助成

・対象者　身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持する人（所得制限あり）

・助成額　タクシー利用券24,000円/年、自動車燃料券又は自動車燃料費助成19,000円/年
※利用者の希望により、いずれかを選択

＜タクシー券等の作成＞

印刷製本費　910

＜助成実績＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
タクシー券	申請者数(人)	1,862	1,841	1,811
	助成額	31,933	31,627	31,614
燃料券	申請者数(人)	2,610	2,612	2,561
	助成額	47,342	47,142	46,253
燃料費	申請者数(人)	856	942	999
	助成額	15,639	16,921	17,573
合計	申請者数(人)	5,328	5,395	5,371
	助成額	94,914	95,690	95,440

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	移動支援事業		

⑵　施設等通所交通費助成

・対象者　新潟県はまぐみ小児療育センターなどの市外の医療機関等へ年1回以上通所する児童

・助成額　高速道路利用料金の2分の1相当額

＜助成実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請者数(人)	(延べ)911	(延べ)778	(延べ)906
助成額	2,596	2,149	2,481

2　人工透析患者通院交通費助成事業　　11,434

腎臓の機能に障害のある人が人工透析療法（血液透析療法）を受けるための通院に要する交通費を助成し、経済的負担を軽減した。

＜助成実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数(人)	382	344	373
助成額	11,869	9,809	11,434

3　福祉バス運行業務委託事業　　12,775

リフト付き福祉バスを運行し、一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の団体での外出を支援した。

＜運行実績＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふれあい号	利用日数（日）	55	168	134
	延べ利用人数（人）	1,096	1,546	2,735
フレンド号	利用日数（日）	41	70	109
	延べ利用人数（人）	537	948	2,037
合　計	利用日数（日）	96	238	243
	延べ利用人数（人）	1,633	2,494	4,772

4　移動支援　　4,605

屋外での移動が困難な障害のある人にガイドヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。また、令和5年度から新潟県立特別支援学校に「福祉有償運送」等を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して利用料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

⑴　移動支援サービス

＜利用実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数（人）	62	62	67
利用時間（時間）	1,599	1,486	1,524
給付費	4,073	4,043	4,160

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	移動支援事業		

⑵ 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援

＜助成実績＞

区　分	令和5年度
利用者数(人)	13
助成額	445

【事業の成果】

障害のある人の余暇活動や社会参加を促進するとともに、通院・通学を含めた外出にかかる経済的な負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の社会参加を促進するため、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○入札差金

・タクシー利用券、燃料券の印刷製本費　　95

○その他

・移動支援各事業の助成費等が見込みを下回ったことによる残　　4,293

（単位：千円）

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
43,291	43,220	3,417	1,709			38,094

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	71				71

【目的】

障害のある人に対する創作的活動、生産活動及び社会との交流促進等の機会の提供など、障害のある人の地域生活支援を促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制等に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

＜各施設の利用実績と補助金額＞

運営主体 施 設 名	実利用者数（人）						補助金額
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	相談支援	日中活動	相談支援	日中活動	相談支援	日中活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	193	315	189	256	369	331	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれＢｅ	133	97	138	106	130	82	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あ　ぽあん	39	65	30	67	40	77	4,320
合　計	365	477	357	429	539	490	43,220

【事業の成果】

創作活動や交流活動等への参加が、居場所づくりや利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進することができた。

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	地域活動支援センター事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助して活動を支援し、障害のある人の日中活動の場を確保することで、障害のある人同士の交流及び社会参加を促進していく。

【執行残額について】

○その他

・補助対象経費が基準額を下回ったことによる執行残　　71

（単位：千円）

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
29,465	27,601	7,077	3,537			16,987
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,864				1,864	

【目的】

障害のある人の自立や社会参加につながる支援を実施する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　日中一時支援事業　　1,841

⑴　日中に介護者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある人を障害福祉サービス事業所等で支援を行った。

＜利用実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数（人）	19	19	14
利用日数（日）	385	349	260
食事提供（回）	207	182	169

⑵　医療的ケア児等を日常的に介護している家族を支援するため、看護師を配置している障害福祉サービス事業所等で支援を行った。

・対象者　恒常的に人工呼吸器による呼吸管理等の医療行為を受けることが不可欠な児童等

＜利用実績＞

区　分	令和5年度
実利用者数（人）	3
利用日数（日）	64
食事提供（回）	0

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立・社会参加支援事業		

2　訪問入浴サービス　　14,048

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、訪問入浴サービスによる支援を行った。

＜利用実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数（人）	19	19	18
利用回数（回）	912	1,041	1,180

3　手話通訳・要約筆記派遣養成等事業　　8,984

業務委託先：社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

⑴　手話通訳者等派遣業務

聴覚に障害がある人の通院や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣した。

＜派遣実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
派遣件数（件）	440	454	441
延べ派遣人数（人）	530	538	538

⑵　手話通訳・要約筆記養成等業務

手話通訳者等を確保するため、手話通訳養成講座を開催するとともに、要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催した。

＜講座開催実績＞

区　分	実施回数（回）	受講者数（人）
手話通訳養成講座（入門編）	22	10
手話ステップアップⅠ講座	10	8
手話ステップアップⅡ講座	10	2
手話通訳フォローアップ講座	5	8
手話体験講座	2	6
要約筆記講習会	4	6
点字講習会	2	4
音声訳講習会	6	7

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立・社会参加支援事業		

⑶　障害者生活訓練事業

視覚や聴覚に障害のある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

＜実施状況＞

区　分	実施回数（回）	参加人数（人）
視覚障害者生活訓練事業		
・社会見学(岩の原葡萄園・前島記念館)	1	9
・調理実習	1	8
聴覚障害者生活訓練事業		
・ボッチャ体験、ゲーム交流	1	7
・調理実習	1	4

4　自動車改造費助成事業（運転免許取得費を含む）　898

身体に障害のある人に対し、自動車を運転するために必要な自動車改造費用や運転免許取得費用の一部を助成した。

＜助成実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	3	300	2	200	2	200
障害者自動車改造費	5	500	9	812	7	698

5　介護者用自動車改造費助成事業　1,686

身体に障害のある人を介護する人に対し、介護時に使用する改造自動車の購入費用や自動車改造費の一部を助成した。

＜助成実績＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	4	936	8	1,485	9	1,686

6　声の広報発行事業　144

視覚に障害のある人に市政や暮らしの情報を伝えるため、広報上越をＣＤに録音し提供した。

＜提供状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録人数（人）	35	35	34

決算書 （P192～P193）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立・社会参加支援事業		

【事業の成果】

・手話通訳養成講座の受講者のうち1人が、令和5年12月に実施された手話通訳者全国統一試験に合格した。
・手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを実施し、障害のある人の自立や社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・手話通訳者の増員に向け、引き続き手話通訳養成講座を実施するとともに、コミュニケーション手段の一つである手話に対する理解を広めるため体験講座等を実施する。
・障害のある人の自立や社会参加の促進を図るため、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを実施する。

【執行残額について】

○その他
・日中一時支援給付費等が見込みを下回ったことによる残　　1,864

（単位：千円）

決算書 （P192～P195）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
85,900	79,693	27,012	20,926			31,755
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	6,207				6,207	

【目的】

身体に障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、その障害を除去又は軽減するための医療に係る自己負担額を軽減する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　自立支援更生医療費支給事業　　76,943

18歳以上の身体障害者手帳所持者が、障害の軽減を目的とした治療を受けた際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

・利用者負担額　原則1割（所得に応じて月額上限負担額を設定）

・令和5年度中の受給者数　387人

＜支給実績＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者数（人）		451	348	387
支給件数（件）		7,013	5,288	5,440
審査支払委託料		309	234	234
医療費支給額		95,974	65,346	76,709
	じん臓機能障害（人工透析）	84,168	54,637	61,883
	じん臓機能障害（抗免疫療法）	9,654	8,516	13,510
	肢体不自由	216	39	183
	その他	1,936	2,154	1,133

決算書 （P192～P195）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	自立支援医療費支給事業		

2　自立支援育成医療費支給事業　　2,750

18歳未満で、身体障害者手帳を所持する児童又は現存する疾患を放置すると将来同程度の障害を残すと認められる児童が、身体障害を除去、軽減することを目的とした手術等を受けた際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

・利用者負担額　原則1割（所得に応じて月額上限負担額を設定）

・令和5年度中の受給者数　35人

＜支給実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者数（人）	46	29	35
支給件数（件）	147	73	71
審査支払委託料	5	3	3
医療費支給額	4,675	2,828	2,747
聴覚・平衡機能障害	336	192	－
音声・言語・そしゃく機能障害	681	121	24
心臓機能障害	1,688	1,185	508
小腸機能障害	743	－	89
その他	1,227	1,330	2,126

【事業の成果】

障害を除去、軽減するために必要な医療に係る自己負担額の一部を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、手帳交付時等において制度の説明を丁寧に行うほか、自立支援医療機関に対し制度の周知を図り、制度の対象となる人が漏れなく利用できるよう対応する必要がある。

【執行残額について】

○その他

・医療給付費が見込みを下回ったことによる残　　6,207

（単位：千円）

決算書 （P194～P195）	3款1項4目　障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事　業　名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
43,347	39,247	22,230	9,854			7,163

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	4,100				4,100

【目的】

療養介護を利用している障害のある人の経済的な負担軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

・療養介護医療費の支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

＜支給実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給決定者数（人）	47	47	66
支給件数（件）	562	571	577
療養介護医療費	39,515	40,040	39,221
審査支払委託料	27	25	26

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担額の一部を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

・療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残　　4,100

（単位：千円）

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	福祉施設建設事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
14,000	13,978	7,150	1,870			4,958

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	22			20	2

【目的】

高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉サービスに必要な施設整備を促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　グループホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金　　4,025

施 設 の 名 称	金　額	交付年度	
		開　始	終　了
グループホーム大潟	1,702	H17	R6
デイサービスセンター大潟	2,323	H17	R6
合　計	4,025	－	－

2　施設の維持管理に係る経費　　933

・旧板倉のびやかハウス地下タンク廃止工事費　　(590)

・柿崎第2デイサービスセンター及び旧板倉のびやかハウス周辺用地の草刈業務委託（343）

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	福祉施設建設事業		

3　新潟県高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金
（県 10/10）　1,870

事業名	施設種別	施設名称（事業者）	金　額
介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	サテライト型特別養護老人ホームほくら園ユニット （社会福祉法人くびき社会事業協会）	1,870

4　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
・令和5年度9月補正（国 10/10）　7,150

事業名	施設種別	施設名称（事業者）	金　額
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	小規模多機能型居宅介護	こぶしの丘 （株式会社福祉ネットワーク研究所）	7,150

【事業の成果】
国の交付金や県の補助金を活用し、対象の事業所に補助金を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
引き続き、介護保険事業所に対し、最新の助成制度を確実に周知する。

【執行残額について】
○入札差金
・施設管理委託料　20
○その他
・事業者からの申請が見込みを下回ったことによる補助金等の残　2

（単位：千円）

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
272,613	261,941				121,581 (負担金)	140,360

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	10,672			356	10,316

【目的】

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するとともに、疾病やその他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を短期に受け入れ、利用者の生活の安定を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　措置入所　　259,019

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行った。

＜施設の入所状況＞　　令和6年3月31日現在（単位：人）

区　分	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳以上	合　計 入所者/定員
上越市	1	5	50	35	9	100/106
糸魚川市	0	2	7	6	0	15/ 25
妙高市	1	2	1	8	0	12/ 19
合　計	2	9	58	49	9	127/150

※毎月初日の入所者数の年平均：134人

2　短期入所　　2,922

○実施内容、これまでの経過等

養護者の疾病等の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を受け入れ、養護者の負担軽減と入所者の生活の安定を図った。

⑴　対象者　　おおむね65歳以上で、居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人

⑵　入所定員　　5人

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	五智養護老人ホーム管理運営費		

⑶　利用実績

区　分	延べ利用者数（人）			延べ利用日数（日）			委託料		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越市	40	51	43	518	640	652	1,974	2,438	2,484
糸魚川市	10	10	6	170	127	81	648	484	309
妙高市	9	11	6	140	165	34	533	629	129
合　計	59	72	55	828	932	767	3,155	3,551	2,922

3　修繕等の実施状況

区　分	内　容	実　績
修繕料	2階非常口周囲漏水修繕等※、居室空調修繕等	4,384
備品購入費	ガステーブル、消毒保管庫	1,001

※令和6年能登半島地震による損害で実施したもの　571

4　指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
指定期間	令和元年度～令和5年度

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	五智養護老人ホーム管理運営費		

＜指定管理者制度導入施設における市の収支状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入		108,477	117,195	119,110	121,581
②支出	管理運営業務委託料※1	226,605	229,346	238,281	236,047
	エネルギー価格高騰補填金※2	－	13,301	8,409	6,811
	令和6年能登半島地震損害補填金※3	－	－	83	83
	運営支援金※4	－	－	19,617	13,503
	修繕料	5,413	8,224	4,753	4,384
	その他	1,049	9,289	1,470	1,113
	合　計	233,067	260,160	272,613	261,941
③公費投入額（②－①）		124,590	142,965	153,503	140,360
④入所者1人当たり(※5)の公費投入額（単位：円）		929,776	1,066,903	1,145,545	1,047,463

※1　管理運営業務委託料は短期入所（5床分）を含む。
※2　エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの
※3　令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの
※4　入所者が当初の見込みを下回ったことから、施設の安定運営を図るため支援したもの
※5　入所者数は毎月初日の入所者数の年平均による

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
①収入	介護保険収入	50,553	46,462	51,033	43,288
	管理運営業務委託料	226,605	229,346	242,280	236,047
	エネルギー価格高騰補填金	－	13,301	－	6,811
	令和6年能登半島地震損害補填金	－	－	－	83
	運営支援金	－	－	－	13,503
	その他	885	527	309	798
②支出※1		285,586	294,228	315,560	300,470
差引（①－②）		△7,543	△4,592	△21,938	60

※1　令和5年度実績の支出額には、拠点区分間繰入金支出5,000千円を含む。

決算書 （P194～P195）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	五智養護老人ホーム管理運営費		

【事業の成果】

関係機関との連携を図り、養護が必要な高齢者の入所措置や短期入所の受入れを行い、利用者の安定した生活につなげた。

また、入所者数の減少に伴う指定管理者の収支状況に鑑み、当市、糸魚川市、妙高市及び指定管理者の協議に基づき、運営支援金を支給することで、施設の安定運営を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

死亡や長期入院等による退所者が増加する一方、新たな入所者が減少しているため、施設定員を下回る状況が続いている。糸魚川市、妙高市及び地域包括支援センター等と連携を図り、必要な人への入所措置を確実に行うとともに、引き続き、施設の安定運営に向けた取組を推進していく。

【執行残額について】

○入札差金

・備品購入費等の減　　356

○その他

・エネルギー価格高騰補填金等が見込みを下回ったことによる補填金の残　　7,712

・措置入所者数・短期入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　2,604

（単位：千円）

決算書 （P194～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
110,486	107,919				1,435 (負担金)	106,484

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	2,567			171	2,396

【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を通して、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　老人保護措置事業　　7,020

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、市外施設での入所措置を継続するほか、上越五智養護老人ホーム等の入所申込者に対する入所判定委員会を開催した。

⑴　施設の入所状況及び委託料　　(6,916)

区　分	運営・委託先	延べ措置人数	措置委託料
養護老人ホーム春日園 （群馬県渋川市）	社会福祉法人春日園	2人 （うち1人はR6.3退所）	5,467
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家（胎内市）	社会福祉法人愛光会	1人 （R5.4退所）	166
養護盲老人ホームひとみ園 （埼玉県深谷市）	社会福祉法人 日本失明者協会	2人 （R5.12入所）	1,283
合　計		5人	6,916

⑵　上越市老人ホーム入所判定委員会委員報償金、費用弁償（五智養護老人ホーム、養護盲老人ホームひとみ園）　　(85)

⑶　施設入所立会時旅費等（養護盲老人ホームひとみ園）　　(19)

決算書 （P194～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人保護措置費等		

2　軽費老人ホーム管理運営事業　　100,899

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や住宅事情等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、低料金で安心して利用できる施設を提供した。

⑴　指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町3丁目） ケアハウス上越（新光町3丁目）
導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会
指定期間	令和元年度～令和5年度

⑵　入所者数　　（単位：人）

施設名	区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
千寿園 （定員50人）	入所者数※	50	50	50	50
	新規入所者数	5	9	－	11
	退所者数	5	7	－	12
ケアハウス上越 （定員30人）	入所者数※	30	30	30	30
	新規入所者数	3	7	－	5
	退所者数	3	7	－	5

※各月の最大入居者数の平均

決算書 （P194～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人保護措置費等		

⑶　指定管理者制度導入施設における市の収支状況

＜千寿園＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	管理運営業務委託料	55,890	56,057	56,367	56,367
	エネルギー価格高騰補填金※1	－	2,860	995	54
	令和6年能登半島地震損害補填金※2	－	－	33	33
	その他委託料	153	329	61	60
	広告料	－	－	29	29
	修繕料	1,854	2,880	5,769	5,768
	土地借上料	890	1,871	1,871	1,871
	工事請負費	－	－	1,306	1,295
	備品購入費	248	1,853	－	－
	その他	20	－	－	－
	合　計	59,055	65,850	66,431	65,477
③公費投入額（②－①）		59,055	65,850	66,431	65,477
④入所者1人当たりの公費投入額（単位：円）		1,181,100	1,317,000	1,328,620	1,309,540

※1　エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2　令和6年能登半島地震の被災の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

上記※1、※2については、ケアハウス上越においても同様

決算書 （P194～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人保護措置費等		

＜ケアハウス上越＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	管理運営業務委託料	31,818	32,120	32,479	32,478
	エネルギー価格高騰補填金※1	－	1,942	1,069	800
	令和6年能登半島地震損害補填金※2	－	－	185	185
	その他委託料	242	151	151	151
	修繕料	658	1,501	1,474	1,474
	工事請負費	19,206	4,261	119	119
	備品購入費	－	209	385	215
	合　計	51,924	40,184	35,862	35,422
③公費投入額（②－①）		51,924	40,184	35,862	35,422
④入所者1人当たりの公費投入額（単位：円）		1,730,800	1,339,467	1,195,400	1,180,733

⑷　修繕等の実施状況

＜千寿園＞

区　分	内　　容	実　績
修繕料	竪樋取替工事※、高圧機器フェンス更新工事等	5,768
工事請負費	西側非常口手すり新設工事、西側非常口照明設置工事等	1,295

※令和6年能登半島地震による被災で実施したもの　2,046

＜ケアハウス上越＞

区　分	内　　容	実　績
修繕料	機械室内給湯第一次ポンプ更新工事※ 玄関風除室自動ドア取替修繕等	1,474
工事請負費	多目的室床シート設置工事	119
備品購入費	ガステーブル	215

※令和6年能登半島地震による被災で実施したもの　253

決算書 （P194～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人保護措置費等		

⑸　指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

＜千寿園＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	37,747	37,354	37,100	37,251
	管理運営業務委託料	55,890	56,057	56,322	56,367
	エネルギー価格高騰補填金	－	2,860	－	54
	令和6年能登半島地震損害補填金	－	－	－	33
	その他	16	121	115	1,387
②支出		90,610	94,109	94,828	95,784
差引（①－②）		3,043	2,283	△1,291	△692

＜ケアハウス上越＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	20,827	20,804	20,400	21,412
	管理運営業務委託料	31,818	32,120	32,454	32,478
	エネルギー価格高騰補填金	－	1,942	－	800
	令和6年能登半島地震損害補填金	－	－	－	185
	その他	13	684	685	583
②支出		53,528	55,063	57,851	55,551
差引（①－②）		△870	487	△4,312	△93

【事業の成果】

養護老人ホームへの入所や軽費老人ホームへの入退所を実施することで、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

入居者における介護認定者の割合が増加しており、自立した生活を維持するため、入居者の身体に応じた支援を行い、生活の安定を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

・備品購入費の残　　171

○その他

・エネルギー価格高騰補填金が見込みを下回ったことによる残　　1,210

・措置入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　1,186

（単位：千円）

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人短期入所事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
58	－					

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	58				58

【目的】

介護保険の支給限度額を超えて短期入所（ショートステイ）を利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・本助成制度を開始した平成25年度から利用実績なし

・7日分を限度として利用料の9割を助成

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護・要支援認定者が緊急時にいつでも利用できるよう本助成制度を維持し、引き続き介護支援専門員など関係者に周知する。

【執行残額について】

○その他

・利用実績がなかったことによる残　　58

（単位：千円）

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
31,339	29,636			7,200		22,436
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減		事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,703					1,703

【目的】

健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等の緊急通報手段を確保し、安心して日常生活を送ることができるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜貸与状況＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	世帯数	金　額	世帯数	金　額	世帯数	金　額
緊急通報装置（台）	972	32,243	948	31,349	908	29,636

※各年度の世帯数は、年度末時点の世帯数

【事業の成果】

緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者や、支援を必要とする人に緊急通報装置を貸与することで、不安の解消につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれるため、引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の訪問活動の際に制度を周知するなど、緊急通報装置の設置を勧奨する。

【執行残額について】

○その他

・緊急通報装置の貸与数が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　1,703

（単位：千円）

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
56,714	54,997					54,997

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,717				1,717

【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給することにより、健やかで心地よい生活を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜支給実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録者数（人）	1,269	1,327	1,389
実利用者数（人）	1,135	1,189	1,229
支給額	50,263	52,786	54,461

※登録者数、実利用者数は年平均

【事業の成果】

寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給し、健やかで心地よい生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ケアマネジャーと連携し、紙おむつが必要な人に適切に支給する。

【執行残額について】

○その他

・実利用者数が見込みを下回ったことによる残　　1,684

・郵送料が見込みを下回ったことによる残　　33

（単位：千円）

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
15,578	14,565					14,565

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	1,013				1,013

【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　寝具丸洗い乾燥サービス事業　　6,827

○実施内容、これまでの経過等

＜利用件数等＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用助成費		7,460	7,026	6,775
登録者数（人）		422	405	382
利用件数（件）	丸洗い	536	518	495
	乾　燥	1,692	1,571	1,521
	合　計	2,228	2,089	2,016

2　訪問理・美容サービス事業　　1,953

○実施内容、これまでの経過等

＜利用件数等＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用助成費	1,635	1,776	1,839
実利用者数（人）	560	541	594
利用件数（件）	1,412	1,715	1,856

※施設への出張については、午前・午後を単位として、複数人を整髪した場合であっても1回の出張として扱う。

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	在宅福祉支援事業		

3　高齢者福祉相談事業　　5,382

○実施内容、これまでの経過等

＜相談件数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数（件）	10,952	10,531	10,059

＜相談内容＞

・介護保険サービスに関する相談　　3,867件
・介護認定申請に関する相談　　3,882件
・在宅福祉サービスに関する相談　　1,831件
・その他の相談等　　479件

4　救急医療・災害時支援情報キット配布事業　　269

○実施内容、これまでの経過等

65歳以上のひとり暮らし高齢者1,854人にキットを配布した。

5　高齢者見守り支援ネットワーク事業　　1

○実施内容、これまでの経過等

・地域での見守りを推進するため、地域ケア会議等に参加するとともに、新たに2事業所と高齢者等見守り支援ネットワークに関する協定を締結した。
・協定事業所や関係機関による高齢者見守り支援ネットワーク会議を開催し、見守りに関わる取組事例や課題について情報共有及び意見交換を行った。

6　地域独自の予算事業　　133

・高齢者の安全な暮らし支援事業（高士区）

【事業の成果】

支援を必要とする対象者への各サービスの提供を通じて、在宅での安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれることから、関係機関等との連携を図り、状況に応じて各サービスを提供していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・各事業の実績が見込みを下回ったことによる残　　1,013

（単位：千円）

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課、 生活援護課
事　業　名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
11,865	11,247				57 (諸収入)	11,190

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	618				618

【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、業務を円滑に遂行する。また、災害時における要支援者の確実な避難体制の確保を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　老人対策事務費　　9,885

○実施内容、これまでの経過等

・会計年度任用職員報酬及び共済費　　(8,043)
・高齢者福祉支援システム改修委託料　　(308)
・複写機借上料　　(1,059)
・印刷製本費ほか　　(475)

2　避難行動要支援者支援事業　　1,362

○令和5年度目標

個別避難計画が未作成の町内会等において、地域の災害リスクに応じた実効性のある支援方法が検討、作成されている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　避難行動要支援者名簿の更新等（362）

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を更新し、町内会や関係機関（警察署、消防署、地域包括支援センターなど）に必要な情報を提供した。

⑵　個別避難計画作成業務委託（1,000）

個別避難計画が未作成の町内会等に対して、災害対応のノウハウを持つ（福）上越市社会福祉協議会の協力を得ながら、ふれあい支え合いマップを活用した、実行性のある計画作成を支援した。

決算書 （P196～P197）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課、 生活援護課
事　業　名	老人福祉対策事務費		

○目標達成状況

個別避難計画が作成されていない全ての町内会に対し、町内会の規模や地域の災害リスクに応じた、避難支援方法を助言・提案し、避難行動要支援者への避難支援を円滑に実施するための計画作成を支援した。

3　福祉避難所

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所避難対象者名簿を更新し、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行うとともに、町内会の協力を得て、避難対象者の支援者を選定した。

■令和6年3月末現在

福祉避難所数 受入可能人数	対象者区分	対象者の条件（在宅）	利用 決定者数
指定福祉避難所 97施設1,744人 ※受入可能人数には付き添い分の数も含む。	障害者 （手帳所持者）	・障害支援区分5、6に該当する身体障害1・2級、療育A、精神1級の者	112人
		・その他、多動や自閉症等により福祉避難所への避難が必要と思われる者	62人
	高齢者 （要介護認定者）	・要介護4、5のうち、医療が必要な独居や高齢者のみ世帯の者	206人
	合　　計		380人

【事業の成果】

・高齢者福祉支援システムを確実に運用することにより、サービス利用者及び候補者の情報を適切に管理し、高齢者福祉業務を円滑に遂行することができた。

・ふれあい支え合いマップの活用により、避難行動要支援者等の情報を可視化し、町内会における避難支援の実効性の向上を図ったほか、介護支援専門員や相談支援専門員等の福祉専門職へ事業説明を実施し、介護や障害福祉サービスの利用者のうち、避難支援が必要な人への名簿登録を促すなど、要支援者名簿の精度向上に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・高齢者福祉支援システムを引き続き運用することにより、各事業の対象者を的確に把握し、迅速な支援につなげる。

・令和6年能登半島地震を契機とした、津波浸水想定区域の避難行動要支援者の避難支援に関し、町内会と協力して支援方法の検討を行う。

【執行残額について】

○その他

・郵便料等が見込みを下回ったことによる残　　618

（単位：千円）

決算書 （P196～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
9,781	8,253		4,111			4,142

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	1,528				1,528

【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・補助額及び補助件数

区　分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数(件)	金　額	件数(件)	金　額	件数(件)	金　額
高齢者向け住宅リフォーム助成		58	10,213	30	5,525	47	8,253
	生活保護世帯	2	478	－	－	－	－
	所得税非課税世帯	33	6,712	26	4,977	36	6,900
	所得税課税世帯	23	3,023	4	548	11	1,353

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・住宅改修等適正化推進員が必要な助言を行うことで、高齢者の身体状況に応じた改造が行われるよう取組を進める。

・引き続き、介護支援専門員や建築住宅課等の関連部署と連携し、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

・補助件数が見込みを下回ったことによる残　　1,528

（単位：千円）

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	シルバー人材センター費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
19,726	19,716					19,716

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	10			8	2

【目的】

シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者に就労を通じた生きがいの場を提供し、地域社会を活性化する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　シルバー人材センター補助金等交付事業　　17,801

○実施内容、これまでの経過等

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

＜上越市シルバー人材センターの実績（派遣事業を含む）＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会員数（人）	1,020	1,002	983
受注件数（件）	10,683	10,842	10,354
事業収入額	475,052	463,002	470,433

2　シルバープラザ上越維持管理　　1,915

○実施内容、これまでの経過等

機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等

【事業の成果】

シルバー人材センターを通じて高齢者に就業機会を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の就業機会確保の一役を担うシルバー人材センターの安定した運営に協力していく。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料　　8

○その他

・営繕修繕等が見込みを下回ったことによる残　　2

（単位：千円）

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	敬老祝賀事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
44,108	41,851					41,851
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	2,257					2,257

【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　敬老会　　40,986

○実施内容、これまでの経過等

⑴　対象者

75歳以上の高齢者

⑵　内容

まちづくり振興会や町内会等、地域の団体に敬老祝賀事業を委託して実施した。

委託に至らなかった町内会の高齢者へは、市が祝菓子を配付した。

⑶　敬老祝賀事業委託状況

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町内会総数（※）	816	814	815
敬老祝賀事業実施町内会数 （実施率）	724 （88.7%）	725 （89.1%）	730 （89.6%）
うち敬老会実施町内会数	54	246	606
うち祝品贈呈町内会数	670	479	124

※対象者（75歳以上の高齢者）がいない町内会は含まない。

2　100歳祝賀事業　　865

○実施内容、これまでの経過等

⑴　対象者

令和5年度中に100歳を迎えた96人

（大正12年4月1日から大正13年3月31日の間に出生した人）

決算書 （Ｐ198～Ｐ199）	3 款 1 項 5 目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	敬老祝賀事業		

⑵　内容

訪問又は郵送により、対象者に祝状と記念品（色絵椿紋 湯呑）を贈呈した。

【事業の成果】

・新型コロナウイルス感染症の 5 類移行もあり、敬老会を実施した町内会数がコロナ禍前に戻りつつある中、より多くの地域で長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福することができた。

・100 歳祝賀事業では、祝賀対象者に国・県の祝状と記念品をあわせて贈呈し、100 歳となる節目の年に敬老の意を表すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

敬老会の開催や祝品贈呈を行っていない町内会に対し、状況を確認しながら実施を働きかける。

【執行残額について】

○その他

・対象者数等が見込みを下回ったことによる残等　　2,257

（単位：千円）

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
63,394	57,916				3,601 （財産収入、諸収入ほか）	54,315

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	5,478			1,342	4,136

【目的】

各種講座の開催、老人憩の家の供用を通し、高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいと活動の場の創出を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　老人趣味の家趣味講座運営費　　46,637

○令和5年度目標

趣味講座の受講者数を前年度以上にするとともに、新たに高齢者の趣味活動の場等として活用する市民いこいの家の令和6年4月のリニューアルオープンに向けた改修工事を行う。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　実施内容

趣味の家の維持管理（光熱水費、施設管理業務、機械警備ほか）

＜高田西趣味の家趣味講座開催状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計　画	実　績
講座数	18	17	17	17
延べ講座回数（回）	649	621	604	606
延べ受講者数（人）	7,640	7,945	8,582	7,165

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人趣味の家等管理運営費		

⑵　施設管理における市の収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	1,970	2,078	4,013	3,551
	合　計	1,970	2,078	4,013	3,551
②支出	施設維持管理費	2,506	3,774	39,106	36,976
	うち委託料	1,512	1,547	3,955	3,450
	その他	3,648	3,422	10,623	9,661
	合　計	6,154	7,196	49,729	46,637
③公費投入額（②－①）		4,184	5,118	45,716	43,086
④延べ利用者1人当たりの公費投入額（円）		548	644	5,327	6,013

○目標達成状況

・受講者数の減少や、一部講座を年度途中で中止したこともあり、受講者数が前年度以上とはならなかった。

・市民いこいの家の改修を行うとともに、春日山荘趣味教室の受講生等にきめ細かく説明するなど、令和6年度からの講座の実施に向けた準備を行った。

2　老人憩の家管理運営費　　379

○実施内容、これまでの経過等

⑴　実施内容

磯野園の維持管理（鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務）

＜磯野園利用状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計　画	実　績
延べ利用者数（人）	1,592	1,233	1,174	1,279

⑵　施設管理における市の収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	－	－	－	－
	その他	90	60	50	50
	合　計	90	60	50	50
②支出	施設維持管理費	347	364	321	289
	うち委託料	252	204	172	172
	その他	120	120	120	90
	合　計	467	484	441	379
③公費投入額（②－①）		377	424	391	329
④延べ利用者1人当たりの公費投入額（円）		237	344	333	257

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人趣味の家等管理運営費		

3　老人福祉センター春日山荘補助金　　10,900

○実施内容、これまでの経過等

＜春日山荘趣味教室の開催状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
講座数	31	30	30
延べ講座回数（回）	947	945	931
延べ受講者数（人）	15,413	14,844	13,892

【事業の成果】

・高齢化による受講生の減少や市民いこいの家への移転に伴う講座回数の減少により、受講者数を前年度以上にすることはできなかった。

・上越市社会福祉協議会が運営する春日山荘での趣味教室を支援し、高齢者の生きがいづくりや健康増進につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

春日山荘趣味講座を市民いこいの家及び高田西趣味の家に移行して実施し、今後も高齢者の活動意欲を高めるとともに、参加者相互の交流を深めていく。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料　　505

・事業用備品購入費　　837

○その他

・光熱水費が見込みを下回ったことによる残　　1,404

・老人福祉センター春日山荘補助金の対象経費が見込みを下回ったことによる残等　　2,732

（単位：千円）

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
18,561	16,585				2,068 (使用料、財産収入)	14,517
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,976			646	1,330	

【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいづくりにつなげる。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　利用者数　（単位：人）

区分	名　称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
屋内	直江津ゲートボールハウス	2,944	2,281	2,345	2,123
	中部ゲートボールハウス	10,396	10,543	9,773	9,185
	高田西ゲートボールハウス	8,618	8,169	7,665	7,254
	高田東ゲートボールハウス	8,703	8,414	7,282	6,521
	安塚多目的交流施設	1,145	1,401	1,563	1,662
	大潟コミュニティスポーツハウス	484	518	614	586
	三和ふれあいホール	2,982	6,881	6,170	6,656
屋外	春日山ゲートボール場	5,887	5,550	6,624	5,891
	牧ゲートボール場	729	670	708	708
合　計		41,888	44,427	42,744	40,586

決算書 （P198～P199）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	ゲートボールハウス等管理運営費		

⑵　施設管理における市の収支状況

ゲートボールハウス

区　分		ゲートボールハウス（4施設）※	安塚多目的交流施設	大潟コミュニティスポーツハウス	三和ふれあいホール
①収入	使用料収入	1,642	101	38	165
	その他	122	－	－	－
	合　計	1,764	101	38	165
②支出	施設維持管理費	10,962	452	803	1,995
	うち委託料	2,727	245	554	758
	その他	－	－	－	－
	合　計	10,962	452	803	1,995
③公費投入額（②－①）		9,198	351	765	1,830
④利用者1人当たりの公費投入額（円）		367	211	1,305	275

※ゲートボールハウス（4施設）：直江津、中部、高田西、高田東ゲートボールハウス

屋外ゲートボール場

区　分		春日山ゲートボール場	牧ゲートボール場	合　計
①収入	使用料収入	－	－	1,946
	その他	－	－	122
	合　計	－	－	2,068
②支出	施設維持管理費	556	13	14,781
	うち委託料	272	－	4,557
	その他	1,803	－	1,803
	合　計	2,359	13	16,584
③公費投入額（②－①）		2,359	13	14,516
④利用者1人当たりの公費投入額（円）		400	18	358

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

高齢者の活動と交流の場の提供により、生きがいづくりや健康増進に貢献することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、施設の適切な管理に努め、快適に利用できる環境を確保する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料等　　646

○その他

・光熱水費が見込みを下回ったことによる残　　554

・営繕修繕費等が見込みを下回ったことによる残　　776

（単位：千円）

決算書 （P198～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
17,679	17,374		7,378			9,996

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	305				305

【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

老人クラブ及び老人クラブ連合会等の活動費の一部補助を通じ、活動を支援した。

⑴　老人クラブへの補助　　12,188

①　老人クラブ連合会に加入している老人クラブへの補助　　(11,233)

②　老人クラブ連合会に加入していない老人クラブへの補助　　(955)

⑵　老人クラブ連合会（12連合会）への補助　　4,986

⑶　上越市老連連絡協議会への補助　　200

＜老人クラブ数、会員数、補助金額の状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
老人クラブ連合会に加入している老人クラブ	クラブ数	213	186	175
	会員数（人）	11,397	9,662	8,738
	補助金額	13,920	12,135	11,233
老人クラブ連合会に加入していない老人クラブ	クラブ数	33	38	41
	会員数（人）	1,336	1,448	1,520
	補助金額	780	886	955
合　計	クラブ数	246	224	216
	会員数（人）	12,733	11,110	10,258
	補助金額	14,700	13,021	12,188

決算書 （P198～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	老人クラブ助成事業		

＜老人クラブ連合会補助金の状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
老人クラブ連合会補助金	6,042	5,385	4,986

【事業の成果】

老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う高齢者同士の交流や友愛活動にかかる活動費の一部を補助し、高齢者の生きがいと健康づくりの増進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老人クラブ及び老人クラブ連合会の会員が減少していることから、老人クラブ連合会と意見交換を行い、現状の把握や会員のニーズを基に、今後の活動内容等に関して検討していく。

【執行残額について】

○その他

・老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残　　305

（単位：千円）

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
5,185	4,694					4,694
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	491		50	361	80	

【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりにつなげる。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　シニアスポーツ大会　　2,138

○実施内容、これまでの経過等

＜シニアスポーツ大会開催状況＞　　（単位：人）

区　分	令和3年度 参加者数	令和4年度 参加者数	令和5年度 参加者数
合併前15区	－	－	428
安塚区	－	103	113
大島区	75	65	63
牧区	－	－	116
柿崎区	－	180	190
大潟区	83	93	103
頸城区	－	240	180
中郷区	179	158	200
清里区	－	147	128
三和区	－	－	170
名立区	59	59	54
合　計	396	1,045	1,745

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生きがいと健康づくり推進事業		

2　シニア作品展　　386

○実施内容、これまでの経過等

⑴　期間：令和5年10月13日（金）～16日（月）

⑵　会場：上越市市民プラザ

⑶　主な出品の部門：書道、水彩画、陶芸、パッチワーク、編物、水墨画、盆栽など

＜出品数及び来場者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
出品数（点）	322	332	312
来場者数（人）	823	1,015	850

3　シニアゲートボール大会等　　348

○実施内容、これまでの経過等

＜シニアゲートボール大会開催状況＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	チーム数	人　数	チーム数	人　数	チーム数	人　数
合併前15区	15	86	16	94	16	94
大島区	－	－	4	21	4	19
牧区	8	44	8	40	4	25
頸城区	－	－	4	20	4	20
清里区	－	－	5	41	4	25
合　計	23	130	37	216	32	183

＜輪投げ大会開催状況＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	チーム数	人　数	チーム数	人　数	チーム数	人　数
三和区	－	－	6	70	6	70

4　地域独自の予算事業　　1,822

・ゲートボールによる高齢者の健康増進と地域の憩いの場づくり事業（津有区）（128）

・有田地区いきいき支援事業（有田区）（570）

・中郷区高齢者いきいき支援事業（中郷区）（786）

・いきいきサロン運営事業（名立区）（338）

【事業の成果】

・シニアスポーツ大会及びシニアゲートボール大会等の開催を通じ、高齢者の活動の場、交流の場を提供することができた。

・シニア作品展では、高齢者の趣味活動や創作活動を奨励し、生きがいづくりにつなげることができた。

・地域独自の予算事業により、地域の活性化に取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・より多くの高齢者から参加してもらえるよう、引き続き老人クラブ連合会などの関係機関と意見交換を行いながら、周知方法や実施事業を検討していく。

決算書 （Ｐ200～Ｐ201）	3 款 1 項 5 目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生きがいと健康づくり推進事業		

【執行残額について】

○事業未実施

・吉川区老人クラブ連合会解散に伴う、シニアスポーツ大会未実施による残　　50

○入札差金

・生きがいと健康づくり推進事業委託料　　361

○その他

・地域独自の予算事業における中郷区高齢者いきいき支援事業（自立体力検定の認定講座）について、新型コロナウイルス感染症拡大から中止したことによる残　　61

・消耗品費や保険料が見込みを下回ったことによる残　　19

（単位：千円）

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	国保年金課
事　業　名	老人医療対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
1,655	1,491		709		139 (繰入金)	643

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	164				164

【目的】

65歳以上70歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの人が、病気などにより通院・入院した際の医療費自己負担額の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・対 象 者　後期高齢者医療制度の対象とならない65歳以上70歳未満のひとり暮らし又は寝たきりの状態の人で、年間の合計所得金額が135万円以下の人

・助 成 額　平成26年4月1日以降の新規対象者は、医療費の1割を公費で負担する。
平成26年3月末現在受給している経過措置対象者は、医療費の2割を公費で負担する。

・経過措置　平成26年4月1日から70歳以上75歳未満の医療費の自己負担割合が1割から2割になったことに伴い、国の高齢者医療制度に準拠する老人医療費助成制度（県老）についても、受給者の自己負担割合を1割から2割に変更した。
ただし、制度改正前の受給者は、経過措置として74歳を上限に自己負担割合を1割に据え置いている。

＜助成の仕組み＞

本来の自己負担割合

7割　保険者負担	3割　自己負担

老人医療費助成の自己負担割合（平成26年4月1日以降新規対象者）

7割　保険者負担	2割 自己負担	1割 老人医療費助成

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

老人医療費助成の自己負担割合（平成26年3月末現在受給者：経過措置対象者）

7割　保険者負担	1割 自己負担	2割 老人医療費助成

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

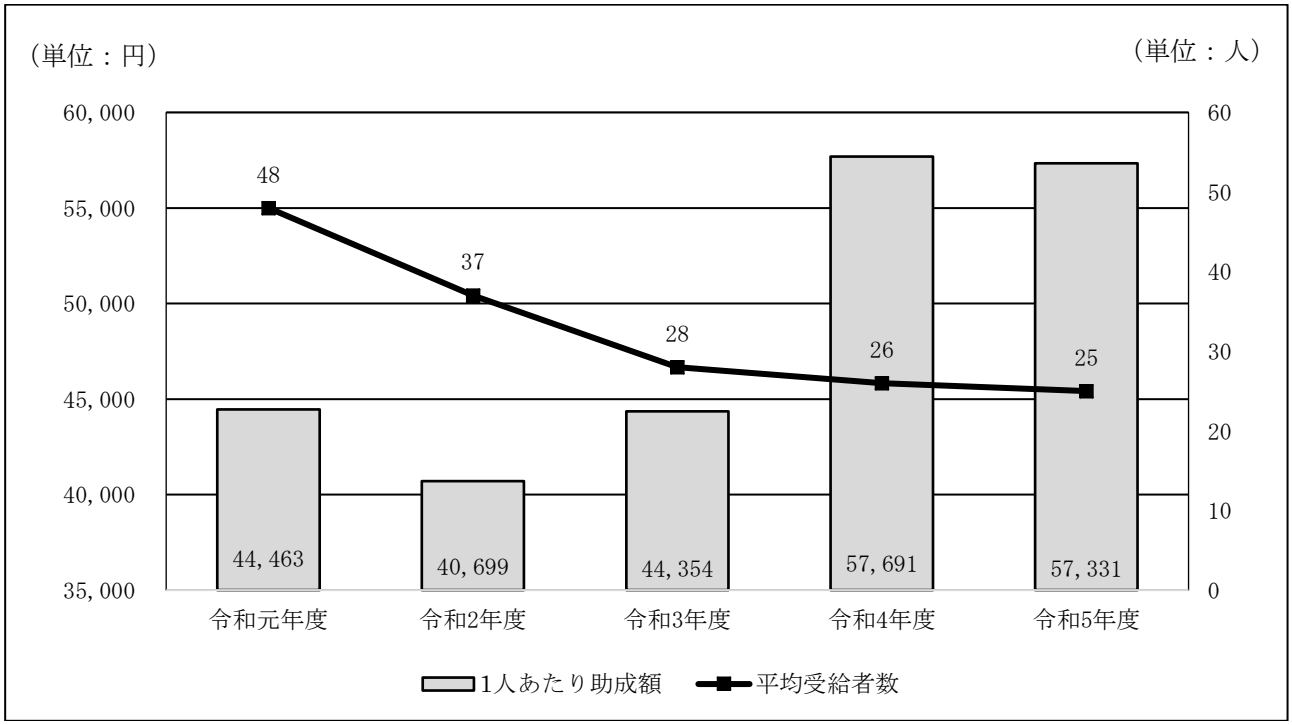
決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	国保年金課
事　業　名	老人医療対策事業		

＜年間平均受給者数・1人当たり助成額＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均受給者数（人）	28	26	25
新規認定者数（人）	8	14	8
年間助成額（円）	1,241,918	1,499,956	1,433,274
1人当たり助成額（円）	44,354	57,691	57,331

※年間平均受給者数は、各月末の受給者数の平均
※1人当たり助成額は、年間助成額を年間平均受給者数で除した額

＜年間平均受給者数・1人当たり助成額の推移＞



【事業の成果】

広報上越や市ホームページのほか、民生委員児童委員協議会役員会、地域包括支援センター職員研修会を通じた制度周知の結果、助成対象者の新規認定につながり、ひとり暮らし老人の医療費負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

広報上越や地域包括支援センター職員研修会等の機会を活用した制度周知を継続し、助成対象となり得る方の申請勧奨につなげていく。

【執行残額について】

○その他
・助成額等が見込みを下回ったことによる残　　164

（単位：千円）

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	シニアパスポート事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
33,099	31,587					31,587

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,512				1,512

【目的】

高齢者に外出するきっかけを提供し、家族や仲間との交流を深めることで健康維持及び生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

引き続き、民間事業者への働きかけを行い、サービスを受けられる協賛事業者数の拡大を図る。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　実施内容

・70歳以上の高齢者を対象にシニアパスポートを発行し、パスポート提示者の市の公共施設の利用料金を半額程度に減免。減免相当額については指定管理者へ市が補填した。

・シニアパスポートの提示により、サービスを提供できる民間の協賛事業者を募集した。

・シニアパスポートの利用促進を図るため、利用対象施設一覧を広報上越や市ホームページに掲載して周知した。

⑵　対象施設

くるみ家族園、吉川ゆったりの郷、鵜の浜人魚館など30施設

⑶　協賛事業者数

23事業者

⑷　利用実績

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	延べ利用者数（人）	減　免補填金	延べ利用者数（人）	減　免補填金	延べ利用者数（人）	減　免補填金
直営施設	11,816	2,228	10,992	2,019	11,874	2,098
指定管理施設	124,684	28,491	130,727	30,063	106,524	29,061
合　計	136,500	30,719	141,719	32,082	118,398	31,159

決算書 （Ｐ200～Ｐ201）	3 款 1 項 5 目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	シニアパスポート事業		

○目標達成状況

新たに 2 事業者が協賛事業者となったが、2 事業者が辞退し、協賛事業者数を増やすことはできなかった。

【事業の成果】

能登半島地震によるシニアパスポート対象施設の休業や改修工事等による影響もあり、前年度の利用者数を上回ることは出来なかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・高齢者の外出を促進するため、高齢者が集まる場などの機会を捉えて周知を行う。
・協賛事業者数の増加に向け、事業所への周知を継続していく。

【執行残額について】

○その他

・補填金等が見込みを下回ったことによる残　　1,512

（単位：千円）

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	ふれあいランチサービス事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
82,313	72,606			8,500	34,205 (繰入金・諸収入)	29,901

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	9,707				9,707

【目的】

ひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行い、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

ひとり暮らしの高齢者等のうち、アセスメントにより事業利用が適当と認められる人に対し、バランスのとれた食事を提供するとともに、弁当を配達することにより安否確認を行った。

⑴　登録者数（3月末時点）　　（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
578	526	482

⑵　利用実績

年間配食数（食）			委託料		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
96,348	96,448	89,773	75,036	75,122	72,557

⑶　異変時の対応

配達先で転倒による負傷者等を発見し、地域包括支援センター等と連携し対応した。

【事業の成果】

バランスのとれた食事の提供、安否確認によりひとり暮らし高齢者等の健康で安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、アセスメントに基づき、必要な人に適切にサービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

・配食数が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　9,707

（単位：千円）

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	シニアセンター管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
3,022	2,717					2,717

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	305				305

【目的】

高齢者の趣味活動の作品展示の場や交流の場を提供し、高齢者の生きがいの充実を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　事業内容

老人趣味の家の講座受講者や60歳以上の市民などが趣味活動で創作した作品を展示

⑵　入館者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計　画	実　績
直江津ふれあい館	2,371	1,990	2,200	2,093

決算書 （P200～P201）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	シニアセンター管理運営費		

⑶　収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	施設維持管理費	6,579	2,539	3,022	2,717
	うち委託料	5,717	2,500	2,899	2,639
	その他	－	－	－	－
	合　計	6,579	2,539	3,022	2,717
③公費投入額（②－①）		6,579	2,539	3,022	2,717
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		532	1,276	1,374	1,298

※令和3年度は本町ふれあい館に係る費用を含む。（令和4年度廃止）
※令和4年度は直江津ふれあい館に係る費用のみを抽出（廃止した本町ふれあい館の関連費用は含まない。）

【事業の成果】

・高齢者の生きがいづくりを支援するため、適切な管理運営を行うことができた。
・直江津ふれあい館の廃止にあたり、施設廃止後の作品展示場所となる市民いこいの家への移転準備を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市民いこいの家の展示コーナーの適切な管理とともに周知を図っていく。

【執行残額について】

○その他
・空調設備の故障や移転作業による休館で開館日数が減少し、委託料が見込みを下回ったことによる残　　260
・消耗品費等が見込みを下回ったことによる残　　45

（単位：千円）

決算書 （P200～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
30,625	29,848		4,566			25,282

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	777				777

【目的】

低所得者の介護保険サービス利用者負担金を助成することにより、介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区　分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	サービス区分			サービス区分			サービス区分		
	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計
認定証交付対象者（人）	447			444			432		
補助金	5,332	1,454	6,786	4,949	1,866	6,815	5,235	1,910	7,145
（助成金（ア＋イ）	11,372	9,427	20,799	13,023	10,261	23,284	13,363	9,264	22,627
ア 国制度分	8,964	3,320	12,284	10,214	3,539	13,753	11,038	4,013	15,051
イ その他分	2,408	6,107	8,515	2,809	6,722	9,531	2,325	5,251	7,576
合　計	16,704	10,881	27,585	17,972	12,127	30,099	18,598	11,174	29,772

【事業の成果】

低所得者の自己負担の軽減を図り、必要とする介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の制度改正等を注視しながら、引き続き、低所得者に対する負担軽減策を講じる。

決算書 （Ｐ200～Ｐ203）	3 款 1 項 5 目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

【執行残額について】

○その他

・サービス利用が見込みを下回ったことによる残　　777

（単位：千円）

決算書 （P202～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生活支援ハウス運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
79,385	75,301			38,400	2,976 （使用料、諸収入）	33,925
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	4,084	2,376		258	1,450	

【目的】

独立して生活することに不安のある高齢者に対し、生活の場と交流の機会を提供し、安心して健康的な生活を送ることができるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　年間平均利用者数　（単位：人）

施設名称	定員 （部屋数）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
浦川原生活支援ハウス	10人 （8室）	5.6	4.2	5.9
頸城生活支援ハウス	10人 （9室）	7.4	6.3	8.1
板倉生活支援ハウス	12人 （10室）	7.8	6.5	5.3
清里生活支援ハウス	16人 （14室）	12.2	11.6	12.4
名立生活支援ハウス	15人 （13室）	6.9	7.2	6.5
牧高齢者等福祉センター	20人 （10室）	6.6	10.1	10.6
合　計	83人 （64室）	46.5	45.9	48.8

※年間平均利用者数＝延べ利用者数/開設日数で算出

※牧高齢者等福祉センターは12～4月のみ開設

決算書 （P202～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生活支援ハウス運営費		

⑵　指定管理の状況

施設名及び 導入開始年度	浦川原生活支援ハウス（浦川原区顕聖寺）　平成16年度 頸城生活支援ハウス　（頸城区上吉）　平成16年度 板倉生活支援ハウス　（板倉区宮島）　平成18年度 清里生活支援ハウス　（清里区岡野町）　平成18年度 名立生活支援ハウス　（名立区名立大町）　平成18年度
指定管理者名	社会福祉法人上越市社会福祉協議会
指定期間	令和4年度～令和8年度

⑶　指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

施設名称	収　入				支　出			差　引
	利用料収　入	管理運営業務委託料	その他	合　計	事業費	その他	合　計	
浦川原生活支援ハウス	－	9,662	1,563	11,225	12,481	－	12,481	△1,256
頸城生活支援ハウス	990	10,146	873	12,009	11,862	45	11,907	102
板倉生活支援ハウス	36	7,658	976	8,670	8,670	－	8,670	0
清里生活支援ハウス	369	8,490	2,038	10,897	11,014	64	11,078	△181
名立生活支援ハウス	621	12,870	1,161	14,652	14,269	293	14,562	90
合　計	2,016	48,826	6,611	57,453	58,296	402	58,698	△1,245

⑷　管理運営業務委託料以外の市の支出

施設名称	支　出	委託料以外の主な経費内訳
浦川原生活支援ハウス	4,506	エネルギー価格高騰補填金、エアコン入替修繕、生活支援ハウス利用料補填金
頸城生活支援ハウス	13,800	ＧＨＰ系統空調設備更新工事、居室エアコン取替修繕
板倉生活支援ハウス	471	エネルギー価格高騰補填金、生活支援ハウス利用料補填金
清里生活支援ハウス	732	エネルギー価格高騰補填金、衛生害虫等防除換気扇フード取替修繕
名立生活支援ハウス	1,109	エネルギー価格高騰補填金、廊下床張替修繕
合　計	20,618	

決算書 （Ｐ202～Ｐ203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	生活支援ハウス運営費		

⑸　直営施設の収支状況

施設名称	収　入			支　出	差　引
	使用料収入	その他	合　計	事業費	
牧高齢者等福祉センター	440	－	440	5,567	△5,127

【事業の成果】

支援を必要とする人が、安心して生活が送ることができるよう、見守り体制の整った住居を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、支援が必要な人に対し、見守り体制の整った居住サービスを提供する。

【執行残額について】

○事業費削減
- 浦川原生活支援ハウス燃料費（灯油）購入方法の見直しによる残　2,376

○入札差金
- 頸城生活支援ハウスのＧＨＰ系統空調設備更新工事等　258

○その他
- 少雪による除雪料等の施設管理委託料の残　735
- エネルギー価格高騰補填金が見込みを下回ったことによる残　594
- 会計年度任用職員報酬等が見込みを下回ったことによる残　121

（単位：千円）

決算書 （P202～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	高齢者交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
1,613	1,355				17 (使用料)	1,338

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	258			54	204

【目的】

大潟老人福祉センターを高齢者の趣味活動や健康づくりの場として提供する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　延べ利用者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な利用目的
			計　画	実　績	
大潟老人福祉センター	2,718	4,987	2,541	3,026	介護予防事業 スポーツ教室

⑵　施設管理における市の収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	29	27	7	17
	その他	－	－	－	－
	合　計	29	27	7	17
②支出	施設維持管理費	1,476	2,255	1,613	1,355
	うち委託料	833	817	848	794
	その他	－	－	－	－
	合　計	1,476	2,255	1,613	1,355
③公費投入額（②－①）		1,447	2,228	1,606	1,338
④利用者1人当たりの公費投入額（円）		532	447	632	442

決算書 （P202～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	高齢者交流施設管理運営費		

【事業の成果】

高齢者の介護予防を目的とした通いの場のほか、様々な世代が集う交流やスポーツ教室の場としての利用に供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、活動の場を提供し、高齢者の健康づくりと交流を推進する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託費　　54

○その他

・光熱水費負担金等が見込みを下回ったことによる残　　204

（単位：千円）

決算書 （P202～P203）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	国保年金課
事　業　名	後期高齢者医療制度運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
2,504,183	2,502,836		375,847		1,663	2,125,326

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,347				1,347

【目的】

当市の被保険者に係る保険給付や事務執行に必要な経費を負担するとともに、市の後期高齢医療特別会計事業における事務費や保険料軽減分を繰り出すもの

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事務費負担金	78,742	82,770	96,463
療養給付費負担金	1,763,402	1,784,456	1,868,273
後期高齢者医療特別会計繰出金	508,578	517,200	538,100
事務費繰出金	46,236	37,513	36,971
保険基盤安定繰出金	462,342	479,687	501,129
合　計	2,350,722	2,384,426	2,502,836

【事業の成果】

・当市の被保険者に係る保険給付の経費である療養給付費や、新潟県後期高齢者医療広域連合の事務執行に必要な事務費を負担し、後期高齢者医療制度の適正な運営を図った。
・後期高齢者医療特別会計における事務費である事務費繰出金と後期高齢者医療保険料の軽減分である保険基盤安定繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療特別会計の事業を円滑に実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

後期高齢者医療制度における改正等について、国の動向を注視するとともに、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の周知を図り、適正な運営を行う。

【執行残額について】

○その他
・人間ドック助成費用、郵送料の残等により、事務費繰出金が減少したことによる残　　1,347

（単位：千円）

決算書 （P202～P205）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	高齢者外出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
16,711	16,570					16,570

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	141				141

【目的】

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症を予防する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　高齢者外出支援事業　　16,356

○実施内容、これまでの経過等

75歳以上のひとり暮らし高齢者等に、タクシーや路線バス利用券を交付した。

＜利用状況＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数（人）	2,565	2,528	2,469
助成額（円）	15,438,830	16,002,950	15,292,900
1人当たり平均助成額（円）	6,019	6,330	6,194
1人当たり券利用率（%）	66.9	70.3	68.8

※助成額は1人当たり年額9,000円

2　地域独自の予算事業　　214

・高齢者支援・交流事業（「買い物ツアー」の実施）（三郷区）（125）

・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）（89）

決算書 （P202～P205）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	高齢者外出支援事業		

【事業の成果】

1　高齢者外出支援事業

民生委員・児童委員との連携により対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりの予防につなげた。

2　地域独自の予算事業

・高齢者支援・交流事業（「買い物ツアー」の実施）（三郷区）

「買い物ツアー」を3回実施し、高齢者の相互交流を深めるとともに、健康と福祉の増進につなげることができた。

・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）

参加者の8割が継続を望み、参加者同士の会話の楽しさを感じ、コミュニケーションを活性化できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

1　高齢者外出支援事業

引き続き、民生委員・児童委員など関係者と連携し助成対象者を的確に把握し、対象者に利用券を交付する。

【執行残額について】

○その他

・利用者数が見込みを下回ったことによる残　　135

・高士地区お買い物ツアー事業（高士区）の実績が見込みを下回ったことによる残　　6

（単位：千円）

決算書 （P204～P205）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	在宅介護手当給付事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
39,160	31,234					31,234
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	7,926					7,926

【目的】

中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　対象者　　要介護3～5の認定を受けた人を在宅で介護している人

⑵　給付額　　月額3,000円

⑶　給付月　　11月（上半期4月～9月分）、翌年5月（下半期10月～3月分）

⑷　給付実績

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付者数（人）	1,570	1,508	1,340
給付額	38,316	35,703	31,185

【事業の成果】

在宅介護手当の支給を通し、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアマネジャーや地域包括支援センターの協力を得ながら、対象者を的確に把握し、適正な給付を行う。

【執行残額について】

○その他

・実利用者数が見込みを下回ったことによる扶助費の残　　7,818

・郵送料が見込みを下回ったことによる残　　108

（単位：千円）

決算書 （P204～P205）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	地域福祉ボランティア事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
69	9					9

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	60				60

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいづくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

＜登録者数の推移＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域福祉ボランティア登録者数	65歳以上	14人	15人	27人
	65歳未満	14人	16人	13人
	合計	28人	31人	40人
受入団体		32団体	32団体	35団体
活動延べ件数		18回	35回	151回

・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、シルバー人材センターや老人クラブ連合会にチラシを配付するとともに、ＮＰＯボランティアセンターと連携した周知活動を行った。
・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受入れを休止する施設もあったことから、受入団体の受入状況を定期的に調査し、地域福祉ボランティア登録者に情報を提供した。

決算書 （P204～P205）	3款1項5目　老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事　業　名	地域福祉ボランティア事業		

○目標達成状況

地域福祉ボランティア登録者数及び活動延べ件数ともに、令和4年度を上回ることができた。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいづくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行うとともに、65歳未満の人を対象とした周知活動を強化する。
・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

・郵便料等が見込みを下回ったことによる残　　60

（単位：千円）

決算書 （P204～P205）	3款1項7目　リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事　業　名	くるみ家族園管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
36,481	35,386					35,386

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,095				1,095

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社　メディカル&ケア
指定管理期間	令和4年度から令和8年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
利用者数	54,406人	53,302人	56,600人	51,476人

※令和4年5月17日から5月21日まで浴室修繕により休業

※令和6年1月3日から3月15日まで令和6年能登半島地震により施設の設備が被災し休業

決算書 （P204～P205）	3款1項7目　リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事　業　名	くるみ家族園管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入		－	－	－	－
②支出	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	16,547	20,228	18,963	18,958
	再算定による増減額※1	5,509	1,453	188	183
	エネルギー価格高騰補填金※2	－	2,113	3,129	2,042
	消耗品費	－	6	－	－
	修繕料	3,127	13,116	6,297	6,296
	施設管理委託料	－	682	401	400
	使用料及び賃借料	1	1	2	1
	工事請負費	5,665	－	7,689	7,689
	合計	25,340	36,146	36,481	35,386
	シニアパスポート補填金	6,104	6,084	9,314	5,894
③公費投入額（②－①）		31,444	42,230	45,795	41,280
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		578	792	809	802

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				計　画	実　績
①収入	利用料金収入	17,903	18,304	19,036	18,221
	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	16,547	20,228	18,775	18,958
	再算定による増減額	5,509	1,453	－	183
	エネルギー価格高騰補填金	－	2,113	－	2,042
	その他	13,558	11,303	14,220	11,411
②支出		53,926	64,359	53,387	52,939
差引（①－②）		△5,918	△12,411	△1,356	△2,307

決算書 （Ｐ204～Ｐ205）	3款1項7目　リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事　業　名	くるみ家族園管理運営費		

【事業の成果】

市民に憩いの場を提供することにより、心身のリフレッシュと健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでおり、各種設備の状況を把握し、計画的に更新等を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他

・エネルギー価格高騰補填金等が見込みを下回ったことによる残　　1,095

（単位：千円）

決算書 （P222～P223）	3款3項1目　生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	保護事務費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
28,111	26,643	10,980			76 (諸収入)	15,587

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,468				1,468

【目的】

相談者に対し、生活保護制度や他法・他施策の説明などきめ細かな面接相談を行い、必要な支援に迅速につなげる。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　被保護者就労支援事業　　5,226

⑴　実施内容

・就労支援員2名を配置し、稼働能力のある被保護者の早期自立に向けて、個々の適性に沿った求職活動の相談・指導を実施した。

・社会的・経済的自立に向けて必要となる知識・技術等の習得や自立意識高揚の取組として、被保護者就労準備支援事業を実施し、生活能力や就労能力を高めつつ、就労意欲の喚起を図り、自立した生活が送れるよう支援した。

⑵　支援実績

相談件数が増加する中、稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員が就職活動の相談・支援を行った結果、155世帯の就労収入が増加した。

2　生活保護相談事業　　6,088

⑴　実施内容

面接相談員を1名増員して2名を配置し、生活の困り事や悩み事を抱える人の問題や課題を把握、整理しながら相談業務を行い、生活保護に係る制度説明、他法・他施策の活用や生活困窮者自立支援事業との連携など、相談者の状況に応じて支援した。

⑵　相談件数

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談延べ件数（件）	416	509	542

決算書 （P222～P223）	3款3項1目　生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事　業　名	保護事務費		

⑶　生活保護申請件数

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数（件）	164	184	173

3　適正化事業　　15,329

⑴　実施内容

・医療扶助費の適正化を図るため、医療事務有資格者による診療報酬明細書等点検業務や、保健師との連携による健康診査の受診勧奨等を実施したほか、健康上のハイリスク者に対し、医療受診勧奨や生活指導を行った。

・社会福祉主事資格取得のための通信課程の受講や、各種研修会などの参加を通して、職員の資質向上を図った。

⑵　事業実績

＜診療報酬明細書等点検実績＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過誤調整件数(件)	185	220	400
効果額（千円）	6,598	12,922	10,035

＜保健師との連携による健康診査受診勧奨結果＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保護者数(人)	1,295	1,321	1,338
受診者数（人）	76	112	107
受診率(%)	5.9	8.5	8.0

※被保護者数は、年度末の数値

【事業の成果】

・相談や新規申請の増加に加え、個々の課題や状況が多様化する中、相談者からの相談を傾聴し、生活保護制度や他施策へのつなぎなど必要な支援を円滑に提供するとともに、就労支援など自立に向けた支援を行った。

・嘱託医からの指導・助言を受けながら、医療事務有資格者によるレセプト点検や、ケースワーカーによる健康診査の受診勧奨を通して、医療扶助費の適正化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につないでいく。

・稼働能力のある被保護者が早期に就労し自立した生活に戻れるよう、本人の適性や課題を把握しながら、適切な就労支援を継続する。

【執行残額について】

○その他

・郵便料等が見込みを下回ったことによる残　　1,468

（単位：千円）

決算書 （P222～P223）	3款3項2目　扶助費	所管課等	生活援護課
事　業　名	扶助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,996,409	1,959,130	1,459,032	23,549		18,740 (諸収入)	457,809

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	37,279				37,279

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活扶助費等を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・生活保護扶助費の支給状況

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額（千円）	1月当たり人数（人）	金額（千円）	1月当たり人数（人）	金額（千円）	1月当たり人数（人）
生活扶助費	497,433	1,007	512,615	1,032	536,144	1,059
住宅扶助費	204,440	812	214,278	846	226,605	887
教育扶助費	6,579	58	6,195	53	6,195	54
介護扶助費	80,258	240	60,241	242	64,104	246
医療扶助費	890,455	964	953,824	987	1,005,634	1,030
出産扶助費	862	3	357	1	1,312	4
生業扶助費	3,314	20	2,506	22	2,534	21
葬祭扶助費	1,621	10	793	6	2,324	18
施設事務費	112,286	55	112,385	53	112,845	51
就労自立給付金	650	17	833	20	1,133	23
進学準備給付金	300	1	400	2	300	1
合　計	1,798,198	－	1,864,427	－	1,959,130	－

※人数は各年度の月平均値（ただし、出産扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金は年間実数）

決算書 （P222～P223）	3款3項2目　扶助費	所管課等	生活援護課
事　業　名	扶助費		

・被保護世帯数及び被保護者数（年度末現在）

区　分	被保護世帯数（世帯）	被保護者数（人）
令和3年度	1,006	1,295
令和4年度	1,063	1,321
令和5年度	1,089	1,338

・世帯類型別の被保護世帯数　（単位：世帯）

区　分	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	合　計
令和3年度	467	39	169	188	143	1,006
令和4年度	472	41	189	204	157	1,063
令和5年度	494	41	199	178	177	1,089

【事業の成果】

被保護者に対して生活扶助費等を支給したほか、自立に向けた支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につないでいく。

【執行残額について】

○その他

・生活保護扶助費が見込みを下回ったことによる残　37,279

（単位：千円）

決算書 （P224～P225）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健衛生総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
8,798	8,246				1,060 (諸収入)	7,186

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	552	58			494

【目的】

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の維持管理のほか、新型インフルエンザ等の感染症対策などの保健衛生に係る業務を行うもの

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置　　2,466

○実施内容、これまでの経過等

・市所管施設に設置したＡＥＤの保守点検と、電極パッド等消耗品の交換を行った。
・屋内に設置したＡＥＤを施設閉館時に緊急的に使用することを想定し、4台のＡＥＤを屋外へ移設した。
・救命処置の方法について、市ホームページに掲載し普及啓発を図った。
・市及び民間事業所等が設置しているＡＥＤの設置状況を調査し、誰もが利用できるものについて、広報上越や市ホームページで周知を行った。
・新規採用職員を対象にＡＥＤ操作を含む救命講習を行った。（受講者数：51人）

＜市ホームページ登録状況＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	施設数	台数	施設数	台数	施設数	台数
市所管施設	243	252	242	253	248	259
民間事業所等 （市民の利用が可能な施設）	215	237	214	236	216	238

2　新型インフルエンザ対策事業

○実施内容、これまでの経過等

・非常時に備えて消毒薬、マスク及び防護服等の備蓄品の点検を実施した。

決算書 （P224～P225）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健衛生総務費		

3　保健医療等支援事業　　2,233

○実施内容、これまでの経過等

名　称	目的・事業内容等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越医師会保健医療福祉業務調整等交付金	市内医療機関への各種事業の連絡・周知、事業に係る相談・調整等に対する事務費を上越医師会に交付し、市の保健医療福祉業務を円滑に行うことで市民の健康増進と地域医療体制の維持及び充実に寄与する。	1,320	1,320	1,320
上越歯科医師会交付金	歯科保健事業活動費用の一部を上越歯科医師会に助成し、住民健診等の質的向上と地域住民の健康増進を図る。	903	913	913
合　計		2,223	2,233	2,233

4　事務費　　3,547

○実施内容、これまでの経過等

令和5年3月31日付けで廃止した旧名立保健センターの一部を民間が運営する診療所に貸付けを行うとともに、施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行った。

主な修繕

・屋上防水修繕　　1,269
・ボイラー修繕　　370

【事業の成果】

・ＡＥＤを適切に維持管理するとともに、新規採用職員を対象とした救命講習を実施し、救命技能を維持することができた。
・屋外にＡＥＤを移設することで、施設閉館後もＡＥＤを使用できる環境を整えた。
・新型インフルエンザ対策に係る備蓄品を適切に管理することにより、不測の事態が発生した際に備えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・屋外に移設したＡＥＤの管理上の課題について令和6年度に検証を行う。
・救命講習の受講対象者を新規採用職員のほか、施設所管課の担当者及び施設管理者も対象として実施ができるよう計画する。
・新たな感染症の発生に備えるため、「上越市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、関係機関との連携を図っていく。

【執行残額について】

○事業費節減

・感染症予防の観点から、研修がオンラインとなったことによる普通旅費の残　　58

○その他

・消耗品費、郵便料、使用料及び賃借料等が見込みを下回ったことによる残　　494

（単位：千円）

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健福祉総合データバンク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
4,681	4,249	91				4,158

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	432			432	

【目的】

適切な保健指導等を迅速に行うために必要となる健（検）診情報、疾病歴、在宅療養者の健康情報及び訪問指導状況などの基礎的な個人情報を適正に管理する。また、蓄積したデータを分析し、疾病の傾向などの統計データを作成することにより、様々な健康に関する施策への活用を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・新潟県健（検）診ガイドラインの変更内容にあわせて健康管理システムを改修した。
・健康管理システムに蓄積したデータを分析し、保健指導や各種事業に活用した。

【事業の成果】

・新潟県健（検）診ガイドラインに基づくシステム改修を行い、最新のガイドラインに沿った健康診査やがん検診を実施することができた。
・健康管理システムに蓄積した健（検）診情報等のデータを分析・活用することで、市民の健康増進に関する施策や事業を効率的に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・健康管理システムに蓄積した、市民の健康情報を適正に管理するとともに、新潟県健（検）診ガイドライン等の変更に伴うシステム改修を適切に実施する。

【執行残額について】

○入札差金

・健康管理システム改修委託料　　432

（単位：千円）

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	地域バス運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
4,249	4,144					4,144

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	105			23	82

【目的】

無医地区である吉川区川谷地区の住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・対 象 地 区　吉川区川谷、源地区（通院は川谷地区のみ）
・対象地区人口　55人（うち児童の地域バス利用者数：小学生2人）
・運 行 車 両　10人乗りワゴン車
・運 行 形 態　①通常運行（定時便）　1日2回
　②通常運行（デマンド便）　1日9回（予約制の運行）
　※①②について土曜、日曜、祝日及び8/15、8/16、12/29～1/3は運休
　③臨時運行（学校行事等が運休日に実施される場合や部活動後）
・運 行 方 法　株式会社みなもとの郷へ運行業務委託　3,416

＜運行実績＞

区　分			令和4年度	令和5年度	比較増減
運行数（回）			738	760	22
	通常運行（定時便）		482	482	0
	通常運行（デマンド便）		255	277	22
	臨時運行		1	1	0
利用者数（延人数）			892	955	63
	通常運行（定時便）	通院	11	7	△4
		通学	517	527	10
		小計	528	534	6
	通常運行（デマンド便）	通院	134	185	51
		通学	228	234	6
		小計	362	419	57
	臨時運行	通学	2	2	0
1回平均（人）			1.2	1.3	0.1

決算書 （Ｐ226～Ｐ227）	4 款 1 項 1 目　保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	地域バス運行事業		

【事業の成果】

通院者を中心にデマンド便の運行数及び利用者数が増加しており、無医地区の住民の医療不安の軽減につながっているほか、通院や通学に利用する朝、夕の１日２回の定時便と、学校行事が運休日に実施される場合などに臨時運行を行い、地区の住民の利便性を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和４年３月に発生した土砂災害被害に伴い、下川谷バス停と上川谷バス停間が引き続き運休している影響等により、定時便の通院利用者数は減少していることから、利用状況を確認しつつ地域の声を聴き、必要に応じて運行方法、時間等の見直しを行う。

【執行残額について】

○入札差金

・消耗品費　　23

○その他

・燃料費、備品修繕料、委託料等が見込みを下回ったことによる残　　82

（単位：千円）

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	骨髄移植ドナー支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
323	－					

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	323				323

【目的】

骨髄等を提供した人（以下「ドナー」という。）及びドナーが勤務する事業所等へ助成を行うことにより、骨髄移植への理解を深めるとともに、骨髄を提供するドナーが安心して移植できる環境整備を推進し、骨髄バンクへのドナー登録者の増加を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

関係団体と協力し、骨髄ドナー登録併行型献血会場や職場献血にあわせて、助成事業の周知や骨髄バンクの普及・啓発活動を行い、骨髄ドナー登録に向けた機運の醸成を図り、ドナー登録者数を増加させる。

○実施内容、これまでの経過等

・令和5年度におけるドナー支援事業の助成申請は0件であった。
・市ホームページのほか、献血協力団体へのチラシ配布により事業の周知を行った。
・広報上越で骨髄バンクドナー登録会の周知を行い、献血会場で併行して登録会を実施し、6月の上越市教育プラザ(臨時)では4人、9月の上越市役所木田庁舎では17人の登録者があった。

＜骨髄移植ドナー支援助成実績＞　（単位：件、円）

対　象	助成内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
ドナー特別休暇制度がない事業所に勤務	2万円/日×日数（上限14万円）	1	140,000	－	－	－	－
ドナー特別休暇制度がある事業所に勤務	1万円/日×日数（上限7万円）	1	70,000	1	70,000	－	－

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	骨髄移植ドナー支援事業		

＜ドナー登録者数推移＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全　国	537,820	544,305	554,123
新潟県	8,893	8,700	8,656
上越市	1,323	1,280	1,255

※全国の数値は公益財団法人日本骨髄バンク、新潟県及び上越市の数値は新潟県赤十字血液センターの集計

○目標達成状況

骨髄移植や骨髄バンクに関する啓発活動やドナー登録会を行い、新規登録者の確保に努めているが、骨髄提供が可能な年齢を超え、登録取消となる人が新規登録者を上回る状況が続いており、登録者数が減少している。

【事業の成果】

県やＮＰＯ団体と連携し、献血と併行して行う骨髄バンクドナー登録会において登録の呼び掛けを行うとともに、ポスター掲示やチラシ配布などの啓発を行い、登録に向けた動機付けを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

登録者の増加を図るため、引き続きドナー登録の社会的意義をより多くの市民に理解してもらえるよう、骨髄バンクの普及・啓発に取り組む。

【執行残額について】

○その他

・支援助成の実績がなかったことによる残　　323

（単位：千円）

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	地域医療推進費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
95,703	95,174					95,174

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	529				529

【目的】

専門的かつ高度な医療技術を提供する施設の体制整備を支援するなど地域医療体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区及び市立診療所や普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

上越総合病院における救急、周産期等の高度医療機能を維持するとともに、市内医療機関において、医療通訳等の外国人への受診支援が確実に行われている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　上越総合病院機能強化等補助金（周産期医療や新生児医療の提供及び施設整備等の支援）　90,467

⑵　外国人医療通訳ボランティア派遣事業　　1,566

・医療通訳ボランティアの派遣（延べ利用件数298件）

・医療通訳ボランティア育成講座　1回（会場：市民プラザ第6会議室　テーマ：医療分野の専門用語と使い方）

・医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座　1回（会場：直江津ショッピングセンター2階Open MUJI　テーマ：やさしい日本語@医療の現場）

⑶　上越地域臨床研修医確保支援事業補助金　　958

⑷　普通財産（賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所）の修繕　　43

⑸　センター病院周辺地区の除草業務委託料　　172

⑹　その他事務費等　　1,968

○目標達成状況

・上越総合病院に補助金を交付し、周産期医療や新生児医療の提供及び施設整備等を支援することにより、高度医療機能を維持できた。

・医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医療スタッフとの意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安を軽減した。

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	地域医療推進費		

【事業の成果】

上越総合病院における周産期医療や新生児医療の提供及び施設整備等に係る支援及び臨床研修医と医学生を対象に基幹型臨床研修病院が共同で実施する研修事業への一部補助などを通して、地域医療体制の充実を図ったほか、普通財産の診療施設等の修繕等を行い、施設の適切な維持管理を行った。

【執行残額について】

○その他

・費用弁償、営繕修繕料等が見込みを下回ったことによる残　　529

（単位：千円）

決算書 （P226～P227）	4款1項1目　保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	新型コロナウイルス感染症対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
5,743	5,413					5,413

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	330		166		164

【目的】

新型コロナウイルス感染症の市内での感染拡大を防止する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

基本的な感染対策や受診・相談、検査等に関する情報について市民に広く周知するとともに、新型コロナウイルス感染症総合相談窓口において感染症に関する各種相談に対応し、市内における感染拡大防止や、感染症に対する市民の不安解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・新型コロナウイルス感染症総合相談窓口を設置し、発熱等の症状がある時や家族が罹患した際の相談のほか、新型コロナワクチン接種に関する問合せに対応した。（問合せ件数：1,049件）
・令和5年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「2類相当」から季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」へ移行することに伴い、感染時の取扱いの変更点や、体調不良時の行動等について広報上越や市ホームページを通じて市民へ情報発信を行った。

【事業の成果】

・新型コロナウイルス感染症総合相談窓口を開設し、感染症に関する各種相談に対応することにより市民の不安や心配の払拭に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、自主的な感染対策が基本となったが、引き続き国や県の動向に注視し、感染対策に必要な情報を市民へ発信する。

【執行残額について】

○事業未実施

・感染法上の位置付けの変更に伴い、当初予定していた啓発事業を見送ったことによる広告料等の残　　166

○その他

・会計年度任用職員の通勤手当等が見込みを下回ったことによる残　　164

（単位：千円）

決算書 （P228～P229）	4款1項2目　母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健センター管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
42,217	39,264			1,100	6,184 (財産収入、諸収入)	31,980

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2,953			1,565	1,388

【目的】

各種保健サービスを総合的に行うとともに、地域住民の自主的な保健活動の場として施設環境を整備し、市民の健康づくりを推進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

主な修繕、工事

- トイレ洋式化工事（上越）　1,293
- 自動ドア部品交換（上越）　638
- 誘導灯交換修繕（吉川・板倉）　1,027
- 冷却水ポンプ交換修繕（板倉）　605
- 給水管漏水修繕（三和）　649
- 空調設備更新工事（三和）　4,235

＜各保健センターの利用者数＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越保健センター	10,366	4,738	4,507
安塚保健センター	844	560	538
浦川原保健センター	2,391	2,380	2,789
柿崎保健センター	7,891	2,912	1,820
大潟保健センター	3,869	4,081	4,164
吉川保健センター	5,868	6,407	6,454
中郷保健相談センター	1,735	1,805	1,259
板倉保健センター	2,072	1,901	1,699
三和保健センター	1,920	2,007	2,613
合　計	36,956	26,791	25,843

※大島保健センターは、令和2年度から休止としていたが、令和5年度末で廃止

決算書 （P228～P229）	4款1項2目　母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健センター管理運営費		

＜事業別利用人数実績＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乳幼児健康診査	4,065	3,728	3,396
母子保健健康教育	365	390	221
母子保健健康相談	422	555	525
成人健康診査	1,637	1,308	845
成人保健健康教育	269	199	149
成人保健健康相談	1,268	1,223	493
栄養指導	125	18	4
地域支え合い事業	6,144	6,504	6,731
会議	1,487	1,000	1,300
ワクチン業務関係	11,466	691	737
その他（保健目的以外の利用等）	9,708	11,175	11,442
合　計	36,956	26,791	25,843

※上記は保健センターを会場に実施した事業の利用人数である。保健事業は保健センター以外を会場に実施しているものも多く、保健事業等の参加人数を示すものではない。

【事業の成果】

・施設環境を計画的に整備し、地域住民の保健活動及び各種保健サービスを提供する施設を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・施設の有効活用を図りながら、経年劣化に伴う施設の修繕を計画的に行い、適切に維持管理していく。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料、営繕修繕料等の残　　1,565

○その他

・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残　　1,388

（単位：千円）

決算書 （P230～P231）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	市民健康診査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
95,380	93,734		1,176		58,405 (諸収入)	34,153

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	1,646			54	1,592

【目的】

予防可能な生活習慣病の発症と重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで、市民の健康寿命の延伸と医療費負担の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

健診対象者への健診日時・会場の指定、電話及びはがきによる受診勧奨、24時間予約可能なインターネット健診予約システムの活用などにより、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、生活習慣病の発症と重症化の予防につなげる。

＜健康診査目標＞　（単位：人、％）

区　分	対象者	受診者	受診率
市民健康診査	18～39歳及び生活保護受給者	1,220	26.0
後期高齢者健康診査	後期高齢者医療制度の加入者	7,470	23.6
肝炎ウイルス検診	40歳以上で受診したことがない人	340	－

○実施内容、これまでの経過等

1　市民健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検診の実施

区　分	市民健康診査	後期高齢者健康診査	肝炎ウイルス検診
実施回数	220回		
自己負担金	1,500円	無料	700円（70歳以上無料）
検査項目	問診、身長・体重・ＢＭＩ測定、腹囲測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査、眼底検査、血清尿酸検査、尿素窒素検査	問診、身長・体重・ＢＭＩ測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査	血液検査（Ｂ型・Ｃ型肝炎検査）

決算書 （P230～P231）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	市民健康診査事業		

2　健康診査の受診者増加への取組

⑴　健（検）診受診環境の整備

・インターネット健診予約システムを活用し、24時間、健診の申込みができる体制を整え、利便性の向上を図った。

・健（検）診会場に保育ルームを設置し、受診しやすい環境を整えた。

＜受診環境の整備＞　（単位：回、人）

区　分	内　容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
土曜日、日曜日健診	土曜日、日曜日に健康診査及びがん検診を実施	18	602	18	977	16	768
保育ルームの設置	生後6か月以上の子どもの一時預かりを実施	19	32	14	18	24	14

※利用者数は、健康診査及びがん検診を受診した人の合計

⑵　受診勧奨

・令和4年度に市が実施した健康診査を受診した人に対し、あらかじめ日時・会場を指定した案内はがきを発送することにより、予約の簡素化と受診勧奨を同時に行った。

・受診券を健診日の2週間前に発送することで、受診勧奨及び健（検）診の受診忘れの防止につなげた。

・市民健康診査対象者については、年度当初に20歳から39歳までの国民健康保険加入者及び生活保護受給者の令和4年度未受診者3,401人へ受診勧奨はがきを発送した。また、12月末時点の未受診のうち39歳以下の国民健康保険加入者2,224人へ、はがきによる受診勧奨を行った。

・生活援護課と連携し、新規の生活保護受給者に対して、受診勧奨チラシを送付した。

・後期高齢者健康診査については、年度当初に令和元年度から令和3年度までに健康診査を受診した令和4年度未受診者3,133人へ受診勧奨はがきを発送した。また、令和4年度に医療機関で健康診査を受診した209人に対して、あらかじめ受診券を送付して受診勧奨を行った。

・乳幼児健診会場や保育園の健康講座等における受診勧奨チラシの配布や広報上越、市ホームページによる周知、未受診者に対する電話勧奨、健康づくりポイント事業の活用等により受診者増加の取組を行った。

＜市民健康診査・後期高齢者健康診査受診結果＞　（単位：人、％）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
市民健康診査 （18～39歳及び生活保護受給者）	910	19.1	1,113	22.1	1,098	23.4
後期高齢者健康診査 （後期高齢者医療制度の加入者）	4,914	16.3	6,506	21.8	7,479	23.7
（参考）特定健康診査 （40～74歳の国民健康保険加入者）	12,773	42.4	13,410	45.4	13,801	50.2

※市民健康診査については、国民健康保険加入者と過去3年間に受診歴のある人、生活保護受給者を対象として受診率を算出

決算書 （P230～P231）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	市民健康診査事業		

＜肝炎ウイルス検査結果＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診者数	542	236	300

○目標達成状況

受診者数では市民健康診査と肝炎ウイルス検診は目標を下回ったが、後期高齢者健康診査は目標を達成した。なお、受診率では、市民健康診査、後期高齢者健康診査ともに向上している。

【事業の成果】

・受診歴のある人に対し、あらかじめ健（検）診日時・会場を指定して案内したことにより、予約する手間が省け、受診率が向上した。
・電話による未受診者への受診勧奨や健診日前に受診意思確認を行ったことにより、予約の空き枠を有効活用することができ、受診率の向上につながった。
・市民健康診査、後期高齢者健康診査の受診結果を確認し、生活習慣改善の支援や医療機関への受診勧奨など個別に保健指導を行い重症化予防につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・受診率の向上を図るため、健康診査を受診する機会がない人に対し、乳幼児集団健診、健康講座、広報上越等により健診の必要性を伝えていく。

【執行残額について】

○入札差金
・印刷製本費　　54
○その他
・受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　1,592

（単位：千円）

決算書 （P230～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	がん予防推進事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
156,579	142,869	878			14,153 (諸収入)	127,838
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	13,710				13,710	

【目的】

各種がん検診を実施し、がんの早期発見に努め、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで早期治療に結び付ける。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

検診対象者への検診日時・会場の指定や、モバイル端末から全てのがん検診の申込みが可能なインターネット健診予約システムの運用等により、市民ががん検診を受診しやすい環境を整備し、がん検診の受診率向上を目指す。

＜各種がん検診受診者・受診率＞　（単位：人、％）

区　分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
目標受診者	7,860	14,600	16,420	5,360	4,310	4,930
目標受診率	6.4	12.0	13.5	6.7	6.7	10.9

○実施内容、これまでの経過等

1　各種がん検診の実施状況

・胃がん・大腸がん・肺がん（ＣＴ検診除く）・前立腺がん検診は、市民・特定・後期高齢者健康診査と同日に実施した。

・子宮頸がん・乳がん検診は、健康診査と同日又は別日程の選択制で実施したほか、子宮頸がん検診は医療機関検診も併せて実施した。

＜各種がん検診実施状況＞　（単位:回）

区　分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
実施回数	220	220	220	94	131	220

決算書 （P230～P231）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	がん予防推進事業		

2　各種がん検診受診率向上への取組

・モバイル端末から全てのがん検診の申込みを可能にするインターネット健診予約システムを活用し、24時間がん検診を予約できる体制を整えるとともに、健康診査と同時にがん検診が受けられる日程や土曜日検診等を実施した。

・過去に市の検診を受診した人のうち検診未受診者に対する電話及び個別通知による受診勧奨や、広報上越、コミュニティＦＭ放送等による周知を行った。

・乳幼児健診や町内会等の健康講座参加者及び国民健康保険新規加入者に対して受診勧奨を行ったほか、民間保険会社と連携してリーフレットを配布し、働き盛り世代への啓発を行った。

・子宮頸がん検診（21歳の女性）、乳がん検診（41歳の女性）の対象者に受診無料クーポン券の送付を行い、受診率の向上を図った。

＜がん検診の受診者数・受診率＞　（単位：人、％）

区　分	令和3年度受診者数	令和4年度受診者数	令和5年度対象者数	令和5年度受診者数
	精密検査が必要な人	精密検査が必要な人		精密検査が必要な人
	うち精検受診者数	うち精検受診者数		うち精検受診者数
胃がん検診	6,244　(5.1)	6,539　(5.3)	121,058	6,389　(5.3)
	630　(10.1)	736　(11.3)		736　(11.5)
	461　(73.2)	530　(72.0)		540　(73.4)
大腸がん検診	12,669　(10.4)	13,819　(11.3)	121,058	14,463　(11.9)
	638　(5.0)	691　(5.0)		739　(5.1)
	499　(78.2)	494　(71.5)		507　(68.6)
肺がん検診 (胸部エックス線)	14,390　(11.8)	15,821　(12.9)	121,058	16,562　(13.7)
	782　(5.4)	770　(4.9)		740　(4.5)
	573　(73.3)	586　(76.1)		555　(75.0)
子宮頸がん検診	4,558　(5.7)	4,652　(5.8)	78,691	4,685　(6.0)
	81　(1.8)	89　(1.9)		60　(1.3)
	58　(71.6)	68　(76.4)		23　(38.3)
乳がん検診	4,225　(6.6)	4,361　(6.8)	63,648	4,491　(7.1)
	94　(2.2)	128　(2.9)		121　(2.7)
	74　(78.7)	70　(54.7)		90　(74.4)
前立腺がん検診	3,608　(8.0)	4,204　(9.3)	45,405	4,432　(9.8)
	214　(5.9)	314　(7.5)		321　(7.2)
	75　(35.0)	205　(65.3)		175　(54.5)

出典：令和3年度・令和4年度・令和5年度市町村がん検診結果報告書(6月末日現在)

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、40歳以上の全人口で算出

※子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性が対象

○目標達成状況

肺がん検診、乳がん検診においては目標受診率を達成したが、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診については目標受診率を下回った。

決算書 （P230～P231）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	がん予防推進事業		

【事業の成果】

・24時間申込みができるインターネット健診予約システムの運用、土曜日検診、受診無料クーポン券の送付等、働き盛り世代が受診しやすい環境を整備したことにより、前年度と比較し胃がん検診以外のがん検診で受診率が増加した。
・精密検査が必要な人に対する受診勧奨を複数回行い、医療機関への受診を積極的に呼び掛けたことにより、早期治療に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・更なる受診率の増加を目指し、はがきや電話による個別の受診勧奨に加え、事業所等での健康講座により、がん検診の意義や検診受診方法等を周知する。
・民間保険会社との連携協定を活用し、がん検診の受診を促すリーフレットの配布を通して、働き盛り世代を中心に啓発活動を継続する。
・精密検査の未受診者を確実に医療機関の受診につなげるため、個別通知や電話、訪問などで引き続き受診を促す。

【執行残額について】

○その他
・人件費が見込みを下回ったことによる残　　178
・がん検診の受診者数が見込みを下回ったことによる役務費、委託料の残　　13,532

（単位：千円）

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	結核検診事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
18,125	18,097					18,097
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	28					28

【目的】

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく健康診断として結核検診を実施し、結核の早期発見により市民の結核に対する不安の解消及び結核のまん延防止に努める。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

結核検診の受診率の向上を目指す。

＜受診者数、受診率＞　（単位：人、％）

区　分	令和5年度計画
対象者数	61,705
受診者数	13,860
受診率	22.5

○実施内容、これまでの経過等

区　分	結核検診（胸部間接撮影）
対象者	65歳以上
実施回数	220回
自己負担金	無料（69歳までは肺がん検診として300円負担）

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	結核検診事業		

＜結核検診（胸部間接撮影）結果＞　（単位：人、％）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
胸部間接撮影対象者	61,653	－	61,809	－	61,664	－
胸部間接撮影受診者	11,619	18.8	13,146	21.3	13,893	22.5
○活動性肺結核が疑われる人	0	0.0	9	0.1	2	0.0
精密検査受診者	0	0.0	7	77.8	1	50.0
胸部間接撮影受診者のうち結核が見つかった人（新規登録）	0	－	1	－	0	－

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、65歳以上の全人口で算出

○目標達成状況

結核検診の受診者数は13,893人、受診率は22.5％となり、目標を達成した。

【事業の成果】

結核検診の受診率の向上を図ることにより、結核の早期発見と集団感染の防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・精密検査未受診者に対し、確実に医療機関への受診につながるよう働きかけを行う。
・結核の早期発見及び感染拡大防止の観点から65歳以上への受診勧奨が重要であり、引き続きはがきによる受診勧奨や地域での健康教育等により、検診受診の必要性を周知していく。

【執行残額について】

○その他

・受診勧奨数が計画を下回ったことによる郵便料等の残　28

（単位：千円）

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	訪問指導事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
17,133	12,085		139	2,000	757 (諸収入)	9,189
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	5,048	3,858		161	1,029	

【目的】

健康診査等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判定された人に、訪問指導を実施することにより、自らの身体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化予防のための行動ができるようにする。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

健康診査等の結果から生活習慣病の発症と重症化のリスクがあると判定された対象者への訪問指導を実施する。そのうちⅡ度高血圧以上(160/100㎜Hg以上)の人及び糖尿病領域(HbA1c6.5%以上）にある人等への継続した訪問指導を実施することにより重症化を予防する。

○実施内容、これまでの経過等

＜訪問指導実績＞　（単位：人）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数
生活習慣病重症化予防	3,127	3,461	3,901	4,198	5,270	5,750
高齢者健康支援	975	2,446	867	1,952	342	682
健康診査未受診者の受診勧奨	86	88	390	395	756	761
精神障がいのある人への支援	211	432	168	290	168	352
心身障がいのある人への支援	181	387	208	491	202	436
難病・介護予防等	55	81	81	93	57	86
災害対応等	120	125	63	63	28	29
合　計	4,755	7,020	5,678	7,482	6,823	8,096

○目標達成状況

健康診査の結果、高血圧、高血糖、腎機能低下等、生活習慣病のリスクがある人へ実施した生活習慣病重症化予防訪問は5,270件となり、令和4年度より1,369件増加した。

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	訪問指導事業		

【事業の成果】

訪問することにより、対象者の生活実態を確認した上で、生活スタイルに合わせた具体的な指導や助言を行うことができ、生活習慣病の発症や重症化予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・生活習慣病の重症化リスクがある人に対し、訪問等を行い、生活習慣の改善に向けた取組の提案を始め、医療機関への受診勧奨や服薬管理を行う。
・脳血管疾患等を予防するため、高血圧者に対し健康診査会場において、家庭血圧測定の勧奨や血圧手帳の配布を含めた保健指導を行う。

【執行残額について】

○事業費削減
・高齢者健康支援訪問の指導方法の見直しに伴う訪問指導業務委託料の残　　3,858
○入札差金
・庁用自動車購入費等の残　　161
○その他
・人件費等が見込みを下回ったことによる残　　1,029

（単位：千円）

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	予防接種事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
36,730 【437,235】	25,578 【364,651】	21,812 【21,812】			12 【12】(負担金)	3,754 【342,827】

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	11,152 【72,584】			0 【77】	11,152 【72,507】

【目的】

様々な疾病に対する予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

医療機関と連携し、積極的に接種勧奨を行い、各種予防接種の接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性は、これまでの制度の変遷上、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代であり、抗体保有率が低くなっていることから、対象者に無料クーポン券を送付し、抗体検査・予防接種費用を助成するもの

①　抗体検査

・対 象 者　　昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
・実施方法　　委託医療機関での検査
　　特定健診や健康増進法に基づく健診での検査
　　（市町村国保加入者や生活保護受給者）
　　事業所健診での検査（健康保険等加入者）
・助 成 額　　検査費用の全額

②　予防接種

・対 象 者　　昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性のうち抗体価が基準値未満の人
・実施方法　　委託医療機関での個別接種
・助 成 額　　接種費用の全額

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	予防接種事業		

⑵　大人の風しん予防接種（任意接種）
妊婦への風しんの感染を防ぐため、風しんワクチンの接種費用の一部を助成するもの
・対 象 者　　市内に住所を有し、風しん抗体価が基準値未満で、次の①から③のいずれかに該当する人
①妊娠を希望する女性
②風しん抗体価が基準値未満である妊娠を希望する女性の夫又は同居者
③風しん抗体価が基準値未満である妊婦の夫又は同居者
※ただし、②と③については、前項⑴の対象者を除く。
・実施方法　　委託医療機関での個別接種
・助 成 額　　風しん単独：4,000円、麻しん風しん混合：6,000円
・助成回数　　１人１回

＜接種の状況＞　（単位：人、％）

区　分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
⑴風しん予防接種※1（定期）	1,264	652	51.6	613	220	35.9	402	165	41.0
⑵風しん予防接種（任意）	－	150	－	－	137	－	－	151	－

※1：対象者数は、抗体検査の結果、抗体価が基準値未満の人数
令和5年度抗体検査実施数571人（無料クーポン券の発送者数12,271人　実施率4.7%）

⑶　予防接種補償金　　15,787
予防接種健康被害救済制度に基づき、健康被害認定者への給付を行ったもの

○目標達成状況
・大人の風しん予防接種の定期接種及び任意接種のいずれも令和4年度より接種率、接種者が上昇しており、要因として、国内で麻しんの罹患者が発生したことによるものと考えられる。

【事業の成果】
・大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）では、抗体検査を実施した人のうち、予防接種対象者であるが接種を受けていない人に対しても無料クーポン券を発送し、疾病の発生を予防することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・大人の風しん抗体検査・予防接種（定期接種）は、令和6年度が最終年度であることから、広報上越や市ホームページを通じて周知を行っていく。

決算書 （Ｐ232～Ｐ233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	予防接種事業		

【執行残額について】

○その他

・予防接種健康被害調査委員会の開催回数が見込みを下回ったことによる報酬、旅費の残　370

・事業実績が見込みを下回ったことによる風しん抗体検査委託料、予防接種個別委託料の残　10,782

※当該事業のうち、子どもの予防接種に係る経費はこども・子育て部の事業別決算説明（P.64）に記載

（単位：千円）

決算書 （P232～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
48,458	43,773	13,503	613		18,489 (繰越金ほか)	11,168

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	4,685			377	4,308

【目的】

上越市健康増進計画に基づき、糖尿病や高血圧等の生活習慣病予防の啓発及び健康教育等により、高額な医療費を要し治療が長期化する傾向が強い脳血管疾患や心筋梗塞、慢性腎臓病等の発症予防と重症化予防を図り、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を目指すもの

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　生活習慣病予防対策事業　　39,781

○令和5年度目標

健康診査受診者のⅡ度高血圧以上（160/100mmHg以上）の人及び糖尿病領域（HbA1c6.5%以上）にある人の減少を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　上越市健康増進計画の策定

国及び県の方向性を踏まえ、今後の市の健康増進施策の指針となる上越市第2次健康増進計画（計画期間：令和6年度～令和17年度）を策定した。

⑵　健康づくり推進協議会の開催

健康づくり推進協議会を5回開催し、市の健康増進に係る施策の方針を協議するとともに、これまでの健康増進の取組状況の評価を行い、上越市第2次健康増進計画の方針を協議した。

⑶　高血圧対策

・Ⅱ度高血圧以上者の割合が高い傾向の頸北地区において、健診時に尿中塩分測定を行い、健診結果と一緒に生活を振り返る等、受診者の状況にあわせた保健指導を実施した。
・頸北地区で実施した尿中塩分測定結果から塩分摂取量と高血圧の関係が確認できたため、地区の健診結果説明会や健康講座等で減塩対策や減塩商品の啓発を行った。

＜尿中塩分測定の実施状況＞　（単位：人、グラム）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
尿中塩分測定の実施者数	2,145	2,643	2,905
尿中塩分測定結果（1日の推定塩分量平均値）	9.3	9.4	9.3

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

・家庭での血圧測定の定着を図るとともに、医療機関と連携し、主治医の指示を基に治療状況にあわせた減塩等の保健指導を行った。
・スーパー、食堂等と市の健康課題や塩分摂取量等の食生活の実態を共有し、減塩商品の活用や緑黄色野菜摂取の推進等、食環境の整備について協力を依頼した。

＜特定健康診査の有所見者＞　（単位：人、％）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
Ⅱ度高血圧以上者 （160/100mmHg以上）	人数	644	679	689
	割合	5.1	5.0	5.4

⑷　糖尿病対策

・「上越市糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、HbA1c6.5％以上の人の治療状況（未治療・治療中断）を把握し、適切な治療の開始・継続の支援や保健指導を実施した。

＜特定健康診査の有所見者＞　（単位:人、％）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
HbA1c6.5％以上	人数	777	837	769
	割合	6.2	6.2	6.0

⑸　生活習慣病予防講座

・健診結果から糖尿病の発症リスクのある人を対象に糖負荷検査を実施するとともに、検査結果に基づく食生活指導等により、生活習慣の改善に向けた支援を行った。
・頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査を特定保健指導の積極的支援該当者等を対象に実施するとともに、動脈硬化の状態を確認し、医療機関への受診や生活習慣等の改善につなげるための支援を行った。

＜生活習慣病予防講座の参加状況＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	72	57	67
糖負荷検査	37	29	40
頸動脈エコー検査・尿中アルブミン検査	35	28	27

⑹　健診会場での保健指導

市が実施する健診会場で血圧・身体計測等の健診結果に基づき、家庭血圧測定や医療機関への受診勧奨、食生活指導等の個別指導を行った。

＜健康会場の保健指導実施状況＞　（単位：回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
健康診査時保健指導	回数	222	218	220
	実施者数	16,859	19,234	20,540
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	222	218	220
	実施者数	1,830	1,651	1,749

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

⑺　健診結果説明会等での保健指導

個別面談形式で健診結果説明会を実施し、受診者が健診結果から自らの健康状態を確認し、生活習慣の見直しにつながるよう保健指導を行った。

＜健診結果説明会の保健指導実施状況＞　（単位：回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
健診結果説明会	回数	271	271	266
	実施者数	4,704	4,829	4,585
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	89	79	72
	実施者数	116	104	90
その他面談	実施者数	95	201	269

⑻　健康講座、健康相談会

地域の健康課題に沿った高血圧予防等の健康講座や健康相談を実施した。

＜健康講座等の実施状況＞　（単位：回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域健康講座	回数	253	336	358
	参加者数	6,147	7,755	9,460

⑼　たばこと健康

・妊娠届出時やすくすく赤ちゃんセミナー等において、喫煙及び受動喫煙による母子への健康影響に関する資料を配布し、喫煙習慣のある妊産婦に対して禁煙に向けた情報提供を行った。
・健康診査受診者のうち、喫煙者に対してたばこの害や禁煙外来等がある医療機関を紹介する資料を配布した。

＜喫煙率の状況＞　（単位：%）

対　象	令和3年度	令和4年度	令和5年度
妊婦の喫煙率	1.8	1.1	0.9
健康診査受診者の喫煙率	10.2	10.1	10.1

⑽　働き盛り世代の健康づくりの推進

・中小企業等に対し、健診結果の見方や食生活指導等についての健康講座を実施した。
・健康保険組合や健診実施機関等の看護職を対象に市の健康課題の共有等の研修会を実施した。
・全国健康保険協会新潟支部との連携協定に基づき、人工透析予防サポート事業等を行った。
・市民が自ら行う健康づくりに関する取組に対しポイントを付与する健康づくりポイント事業を実施した。
・生活習慣の改善の動機付けと健康管理の意識付けにつなげられるよう、健診結果や血圧、体重等を可視化できる健康アプリを導入し、令和6年度からの本格的運用に向け市内5事業所の従業員を対象に試行的に実施した。

＜企業等の健康講座の実施状況＞　（単位：回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業等の健康講座	回数	14	20	24
	参加者数	455	564	476

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

＜健康づくりポイント事業の参加者＞　（単位：人）

対　象	令和3年度	令和4年度	令和5年度
18歳以上の市民	2,915	3,060	3,099

＜健康アプリの実施状況＞　（単位:か所、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加事業所数	－	－	5
参加者数	－	－	152

⑾　学校血液検査保健指導

小学5年生及び中学2年生並びにその保護者に対して、血液検査実施後の集団指導等を学校の養護教諭、栄養教諭等の職員と実施し、生活改善や医療機関への受診につなげた。

＜学校血液検査事後指導の実施状況＞　（単位：校、人）

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校血液検査事後指導	小学校	集団指導実施校	39	37	39
		個別指導者数	139	154	150
	中学校	集団指導実施校	10	10	9
		個別指導者数	117	132	152

○目標達成状況

Ⅱ度高血圧以上（160/100㎜Hg以上）の有所見率は令和4年度より増加し、目標を達成できなかったが、糖尿病領域（HbA1c6.5%以上）にある人は減少しており目標を達成した。

2　健康づくり地域支援事業　　416

○令和5年度目標

健康づくりリーダー、食生活改善推進員及び運動普及推進員が主体的に健康づくり活動を推進できるよう支援する健康づくり推進活動チーム研修会の参加者1,240人を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　健康づくり推進活動チーム研修会

各地区の健康課題を明確にし、地域の実態を踏まえた健康づくり活動を主体的に推進できるよう、町内会長、健康づくりリーダー、食生活改善推進員、運動普及推進員を対象とした研修会を各地区で開催した。

⑵　育成研修会

食生活改善推進員、運動普及推進員（現会員）を対象に、生活習慣病重症化予防に向けて高血圧に重点を置いた研修会を開催した。

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

⑶　養成講座

食生活改善推進員及び運動普及推進員の会員の増加を図るため、養成講座を開催した。

＜健康づくり推進活動チーム研修会等の実施状況＞　（単位：回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
健康づくり推進活動チーム研修会	回数	1	31	29
	参加者数	79	1,190	1,137
食生活改善推進員育成研修会	回数	21	7	21
	参加者数	352	131	367
運動普及推進員育成研修会	回数	6	6	3
	参加者数	169	135	111
食生活改善推進員及び運動普及推進員養成講座	回数	3	3	3
	延べ参加者数	55	119	136

○目標達成状況

健康づくり推進活動チーム研修会は、目標とする参加者数を達成することはできなかったが、市や地区の健康課題とその対策を共有することができた。また、食生活改善推進員、運動普及推進員の養成講座を開催し、新規会員を確保することにより、地域活動の基盤の強化を図ることができた。（新規会員数：食生活改善推進員32人、運動普及推進員23人）

3　食生活改善事業　　2,437

○令和5年度目標

乳幼児の保護者及び健診結果説明会等の参加者が、子どもの発育・発達にあわせた食べ方や自分自身の身体にあった食べ方を理解し、食習慣を選択できるよう支援することで、適正体重の人の割合を増やす。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　食生活改善推進員会　会員数　338人（令和5年度末）

⑵　活動の内容

①　生活習慣病予防教室

健診結果説明会の会場において、1日に摂取する食品の目安量や、嗜好品の糖分量、減塩食品等の展示を行い、参加者が自分自身の体の状態に合った食べ方を理解し、食生活改善につなげることができるよう支援した。

②　元気っこ教室

乳幼児健康診査の会場において、対象となる乳幼児の1日に摂取する食品の目安量を展示することで、保護者が子どもに合った食べ方を理解し、実践につながるよう支援した。

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

＜食生活改善推進事業の実施状況＞　（単位:回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活習慣病予防教室	回数	297	319	400
	参加者数	4,739	5,431	16,835
元気っこ教室	回数	49	90	97
	参加者数	1,466	2,269	2,262

＜適正体重の人の状況＞　（単位：人、%）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
3歳児健康診査受診者の適正体重の子ども	対象者	1,253	1,174	1,101
	受診者	1,228	1,166	1,100
	適正体重	93.0	94.4	93.7
特定健康診査受診者の適正体重者	対象者	30,152	29,525	27,513
	受診者	12,773	13,410	※13,801
	適正体重	68.0	67.0	65.7

※受診者数は速報値であり、法定報告値は令和6年12月に確定する見込み

○目標達成状況

3歳児健康診査受診者や特定健康診査受診者の適正体重者の割合は減少し、目標は達成できなかったが、バランスの良い食事の大切さについて普及啓発や支援を実施し、対象者へ体に合わせた食べ方や必要な生活改善を促すことができた。

4　身体機能維持支援事業　　908

○令和5年度目標

身体活動・運動普及活動の継続並びに健康づくりポイント事業の活用により運動習慣のある人（※）を増やす。

※1　20歳から74歳については、歩行又は身体活動を1日1時間以上実施している人、1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施している人

※2　75歳以上については、ウォーキング等の運動を週に1回以上実施している人

○実施内容、これまでの経過等

⑴　運動普及推進員協議会　会員数　183人（令和5年度末）

⑵　活動の内容

①　体力測定活動

保育園や子育てひろば等で保護者の握力測定を実施し、参加者が自分自身の筋力の状態を理解し、運動習慣の改善につなげることができるよう支援した。

②　運動普及活動

健診会場や結果説明会等で対象者が適正体重の維持や血圧管理のための運動の必要性を啓発し、実践につながるよう支援した。

決算書 （P232～P233）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

＜運動普及推進事業の実施状況＞　（単位:回、人）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
体力測定活動	回数	26	30	42
	参加者数	414	857	1,356
運動普及活動	回数	171	115	122
	参加者数	3,240	2,236	2,421

＜日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人＞　（単位：%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
20歳から64歳	66.0	64.8	62.2
65歳から74歳	60.5	64.4	60.3

＜1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人＞　（単位：%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
20歳から64歳	23.0	27.1	24.1
65歳から74歳	31.0	36.8	36.8

＜ウォーキング等を週1回以上実施している75歳以上の人＞　（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
75歳以上	48.0	49.4	49.4

○目標達成状況

健康診査受診者の身体活動・運動習慣の定着に関する問診では、運動習慣のある人の割合は横ばいであったが、運動普及推進事業の参加者が増加しており、運動に対する意識の醸成を図ることができた。

5　地域独自の予算事業　　231

・「こ食」解消で健康な身体づくり事業（中郷区）

【事業の成果】

・健診受診者への保健指導では、重症化しやすい対象者を明確にし、受診者の健診結果にあわせた生活習慣改善への意識付けや行動変容につなげることができた。
・学校、企業等と連携し、生活習慣病の発症予防を意識した啓発に取り組むことができた。
・健康づくりポイント事業の継続実施により、市民のウォーキング等の運動習慣の定着につなげるとともに健診受診や健診結果説明会、健康講座等への参加を通して健康づくりに対する意識付けを図ることができた。
・健康アプリを導入し、働き盛りを中心とした世代が、楽しみながら健康づくりを意識する動機付けを図るための基盤を整備することができた。

決算書 （Ｐ232～Ｐ233）	4 款 1 項 3 目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	保健指導事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・脳卒中等の重症化予防のためⅡ度高血圧以上（160/100 ㎜ Hg 以上）に対し、医療機関受診等の支援を継続するとともに、新規のⅡ度高血圧以上者の増加を防ぐため、食の環境整備や減塩等の生活習慣改善の保健指導を継続して行う。

・特定健康診査受診者の適正体重者の割合が減少していることから、乳幼児期から大人までの生涯を通じた肥満予防の取組を継続して行う。

・生活習慣病は日々の生活習慣の影響を大きく受けるため、若年層や働き盛り世代に対し、健康を意識する動機付けができるよう、食生活改善推進員、運動普及推進員等と連携した広い世代への啓発を継続的に行っていくほか、健康アプリを活用した健康支援を積極的に推進していく。

【執行残額について】

○入札差金

・健康ＤＸ事業の委託料の残　　377

○その他

・健康づくりポイント事業の入浴券等使用率が見込みを下回ったことによる補填金の残　　641

・人件費等が見込みを下回ったことによる残　　3,667

（単位：千円）

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	高齢者予防接種事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
160,620	153,808					153,808

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	6,812	111			6,701

【目的】

予防接種法に基づき、65歳以上の市民及び一定の基準を満たす60歳以上65歳未満の市民を対象に予防接種を実施し、疾病の発症や重症化を予防する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

肺炎球菌予防接種の定期接種対象者への個別通知を実施するほか、広報上越や市ホームページ、委託医療機関による周知を図り、予防接種の接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　季節性インフルエンザ（定期接種）

①　助成対象者

・接種日現在の年齢が65歳以上の人

・接種日現在の年齢が60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人

②　接 種 方 法　委託医療機関での個別接種

③　接 種 期 間　令和5年10月1日から令和6年3月31日まで

④　接 種 回 数　実施期間内で1回

⑤　助　成　額　生活保護世帯の人　　接種費用の全額5,362円（自己負担なし）

生活保護世帯以外の人　接種費用の一部3,712円（自己負担額1,650円）

⑵　肺炎球菌感染症（定期接種）

①　助成対象者

・令和5年度末現在の年齢が満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の人

・令和5年度末現在の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人

②　接 種 方 法　委託医療機関での個別接種

③　接 種 期 間　令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

④　接 種 回 数　生涯で1回

⑤　助　成　額　生活保護世帯の人　　接種費用の全額8,193円（自己負担なし）

生活保護世帯以外の人　接種費用の一部 3,493円（自己負担額4,700円）

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	高齢者予防接種事業		

＜助成実績＞　（単位：人、千円）

区　分			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
インフルエンザ	接種者数	生活保護世帯	308	1,644	303	1,596	291	1,560
		上記以外	41,100	151,544	41,276	153,010	39,149	145,367
		小　計	41,408	153,188	41,579	154,606	39,440	146,927
	予診のみ		57	181	38	120	50	159
	合　計		41,465	153,369	41,617	154,726	39,490	147,086
肺炎球菌感染症	接種者数	生活保護世帯	13	106	4	33	9	74
		上記以外	1,639	5,637	1,389	4,852	1,701	5,942
		小　計	1,652	5,743	1,393	4,885	1,710	6,016
	予診のみ		4	14	3	10	4	13
	合　計		1,656	5,757	1,396	4,895	1,714	6,029

＜接種の状況＞　（単位：人、％）

＼	区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
インフルエンザ	対象者数	62,051	61,895	61,740
	接種者数	41,408	41,579	39,440
	接 種 率	66.7	67.2	63.9
肺炎球菌感染症	対象者数	8,708	8,572	9,132
	接種者数	1,652	1,393	1,710
	接 種 率	19.0	16.3	18.7

○目標達成状況

・インフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルスワクチンの秋開始接種と時期が重なったことから接種者が減少し、接種率は令和4年度より3.3ポイント下回った。

・肺炎球菌感染症予防接種は、令和5年度が特例対象者を対象とした助成の最終年度であったことから、接種率は令和4年度より2.4ポイント上回った。

決算書 （Ｐ234～Ｐ235）	4 款 1 項 3 目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	高齢者予防接種事業		

【事業の成果】

・インフルエンザ予防接種は、広報上越や市ホームページ、新聞などを通じて流行前に対象者に周知を図ることで疾病の発症や重症化予防に寄与することができた。
・肺炎球菌感染症予防接種は、対象者への個別通知のほかに、委託医療機関からの声掛けもあり接種者の増加を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・インフルエンザ予防接種の有効性をより多くの人に理解してもらい接種率の向上を図るため、広報上越や市ホームページ、新聞等のほか、ＳＮＳなども活用しながらより広く周知を図る。
・肺炎球菌感染症予防接種の受け忘れを防ぐため、引き続き広報上越や個別通知等による周知を図るとともに、医療機関へのポスター掲示やチラシ設置を依頼する。

【執行残額について】

○事業費節減
・予防接種の手引き等を郵送する際に、予防接種事業分と同時に発送したことによる郵送料の残　111
○その他
・接種者が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　6,701

（単位：千円）

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	歯科保健事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
13,645	11,527	1,440	2,413			7,674

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2,118			9	2,109

【目的】

上越市歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質（ＱＯＬ）を維持・向上させるため歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

・生涯を通じてかかりつけ歯科医を持つことと定期的な受診の重要性について啓発し、過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合50%以上を目指す。
・歯科健康診査の受診率向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

1　上越市第2次歯科保健計画の策定

これまでの歯科保健に係る取組の検証と現状から見た課題や今後の施策の方向性を検討し、上越市第2次歯科保健計画（計画期間：令和6年度～令和17年度）を策定した。

2　歯科健康診査事業

⑴　成人歯科健康診査業務委託事業

・歯周病の有病率が高くなり始める若い世代のうち20歳及び、歯周病が進行する年代のうち節目年齢の40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳（令和5年度末年齢）の市民を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。
・歯周疾患が起こりやすい妊婦とその夫を対象に、歯科健康診査を歯科医療機関で行った。

＜委託実績＞　（単位：人、%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	21,259	20,904	20,466
受診者数	1,425	1,434	1,300
受診率	6.7	6.9	6.4

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	歯科保健事業		

⑵　歯と歯ぐきの健康診断

・幼児歯科健康診査やお口の健康フェスタにおいて、歯科健康診査やブラッシング指導等を行った。

＜歯と歯ぐきの健康診断実績＞　（単位：回、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	46	48	49
受診者数	170	144	196

⑶　受診率向上のための取組

・広報上越や上越市公式ＬＩＮＥ等を活用し、歯科健診の受診勧奨を行った。
・特定健診会場等において、健康づくりポイント事業の周知を通じて全身の健康と歯周病の関連や歯科健診の必要性について啓発を行った。
・民間保険会社との連携協定により、歯科健診の受診や口腔ケアの必要性等の啓発を目的にチラシを配布し受診勧奨を行った。

＜成人歯科健康診査受診者の状況＞　（単位：%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期的な歯科健康診査を年1回以上行っている人	19.2	19.0	16.0

3　健康教育・健康相談

⑴　母子健康手帳交付・すくすく赤ちゃんセミナーにおける啓発

妊婦とその夫を対象に、歯周病と早産・低体重児出産、歯科健診受診の必要性について説明するとともに、定期的な受診とメンテナンスの必要性について保健指導を行った。

＜すくすく赤ちゃんセミナーの参加状況＞　（単位：回、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	30	30	30
参加者数	426	371	363

⑵　高校生を対象とした歯肉炎予防講座

歯肉炎発症が低年齢化している実態を踏まえ、養護教諭と連携し、クラス単位で歯科衛生士による口腔メンテナンスの必要性や歯周病と食習慣の関連等についての講座を実施した。また、デンタルフロスを配布し、歯間部清掃の具体的な方法について指導を行った。

＜講座の実施状況＞　（単位：校、回、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施校数	1	3	2
実施回数	1	7	4
受診者数	34	245	136

⑶　歯周病予防講座

保育園や町内会の健康講座等において、歯科衛生士が成人期における口腔ケアの重要性や生活習慣病と歯周疾患の関連等について講話を行うとともに、生活歯援プログラムを活用して、口腔内の自己健診を行い、定期的な歯科健診の受診勧奨を行った。

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	歯科保健事業		

＜講座の実施状況＞　（単位：回、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
回数	8	11	12
参加者数	107	194	200

4　障がい者歯科診療センター負担金の交付

妙高市及び糸魚川市とともに負担金を交付し、障がいのある人が受診しやすい体制を整備した。

＜障がい者歯科診療センターの運営状況＞　（単位：日、人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診療日数	24	24	24
受診者数	89	136	187

○目標達成状況

・定期的な歯科健康診査を年1回以上行っている人の割合は16.0%であり、目標を達成することができなかった。

・成人歯科検診の受診率は6.4%と令和4年度を下回っており、目標を達成することができなかったが、広報上越や健康講座等において定期的な歯科健診の受診勧奨を行った。

【事業の成果】

・保育園等での健康講座において歯周病予防の意識付けのため生活歯援プログラムにより、口腔内の健康状態の確認を行うとともに、歯間部清掃推奨の機会とすることができた。

・母子健康手帳交付時等において若い世代に対し、歯周病と全身疾患との関連について啓発することにより、歯科健康診査の受診の必要性を考える機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・歯科健診の受診を意識付けるため、健康づくりポイント取組シートの活用や母子健康手帳交付時等における啓発を継続していく。

【執行残額について】

○入札差金

・印刷製本費　9

○その他

・成人歯科健康診査の受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残　2,109

（単位：千円）

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	こころの健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
406	311		136			175

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	95				95

【目的】

上越市自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防対策に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークによる「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりなど、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺者の減少を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

・地域の自殺の実態に即した体制づくりのために、地区講座等の啓発活動を実施し、自殺予防を地域で取り組む必要性があると思う人を増やす。

・関係機関と連携を図り、自殺リスクのある人を早期に発見し、適切な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　上越市第2期自殺予防対策推進計画の策定

上越市自殺予防対策連携会議専門部会において、これまでの取組の検証と現状から見た課題や今後の施策の方向性を検討し、上越市第2期自殺予防対策推進計画（計画期間：令和6年度～令和17年度）を策定した。

⑵　自殺予防についての啓発

・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動を、地域自治区を基本とした30地区で実施し、自殺の現状や具体的な相談対応のポイント、相談窓口の周知を行った。

・上越保健所と連携し、学校や企業等においてこころの健康に関する出前講座を行った。(7回)

＜「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動実績＞　（単位：回、人、％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	32	35	38
参加者数	460	550	645
参加者アンケートで自殺予防を地域で取り組む必要性を理解できた人の割合	83.9	86.0	89.0

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	こころの健康づくり推進事業		

⑶　相談支援

・電話や面談、家庭訪問を通して、こころの健康に関する相談を受けたほか、必要に応じて医療機関や福祉サービスへつなげた。

＜相談実績＞　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数	727	655	694
延べ人数	3,740	3,641	3,629

⑷　自殺予防に関わる支援者の人材養成・連携強化

・上越市自殺予防対策連携会議を開催し、医療機関や警察署、上越保健所等の関係機関と現状を共有するとともに、関係機関ができる取組を確認した。(2回)

・上越保健所等の関係機関と自殺未遂・既遂事例検討会を実施し支援につなげた。(8回)

○目標達成状況

・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりを30地区で実施し、自殺予防を地域で取り組む必要性があると思う人を増やすことができた。

・自殺未遂者や希死念慮を抱えている人に関する情報を把握した時には、上越保健所と連携しながら相談対応を行い、必要に応じて医療機関や相談機関等につないだ。

【事業の成果】

・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりに取り組み、自殺の実態や課題を認識し、地域でできる取組を考えることで、自殺予防対策への意識醸成につながった。

・悩みを抱える人が自らのこころの不調に気づき、適切な支援につながるように相談対応を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・自殺予防対策を地域全体で取り組むという意識を浸透させていくため、自殺予防の必要性やこころに関する相談窓口について、多くの市民に引き続き周知していく。

・ライフコース別の課題や実態に応じた対策を推進していくため、医療機関や相談機関等との連携を図りながら支援につなげていく。

【執行残額について】

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる報償費、旅費等の残　　95

（単位：千円）

決算書 （P234～P237）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
814,521	411,091	409,512			1,579 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
－	403,430				403,430	

【目的】

新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、疾病の発生とまん延を防ぎ、公衆衛生の向上を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

新型コロナウイルスワクチン接種において、医療機関等と連携し、ワクチン接種を希望する市民に対し、接種を行う。

○実施内容、これまでの経過等

⑴　接種体制の整備

①　接種券発行

ア　令和5年春開始接種

初回接種が終了している65歳以上の人、5歳以上64歳以下の人で国が定める基礎疾患を有する人、その他重症化リスクが高いと医師が認めた人及び医療従事者や高齢者施設等に従事する人に対し、オミクロン株対応2価ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和5年4月から9月まで発行

・発行通数：65,031通

イ　令和5年秋開始接種

初回接種が終了している生後6か月以上の人に対し、オミクロン株XBB.1.5対応1価ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和5年9月から令和6年3月まで発行

・発行通数：68,830通

ウ　小児追加接種（オミクロン対応2価ワクチン接種）

初回接種が終了している5歳以上11歳以下の人に対し、オミクロン対応2価ワクチンによる追加接種に必要な接種券を令和5年9月まで発行

・発行通数：719通　※接種券発送及び接種は令和5年3月から開始

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

エ　乳幼児接種（1～3回目）

生後6か月以上4歳以下の人への新型コロナウイルスワクチン接種に必要な接種券を令和5年4月から令和6年3月まで発行

・発行通数：991通

② ワクチンの保管及び配送

国から配送されるワクチンを適切に保管するとともに、接種を行う医療機関へワクチンの小分け配送を実施

・ワクチンの保管・配送：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

・ワクチン配送実施医療機関：

令和5年春開始接種（令和5年5月8日から9月19日まで）63医療機関

令和5年秋開始接種（令和5年10月2日から令和6年3月31日まで）60医療機関

小児接種（初回接種以降）10医療機関

乳幼児接種（初回接種以降）6医療機関

③ 集団接種会場の開設

高齢者施設や市内の大規模施設等を接種会場としてワクチン接種を実施

・令和5年春開始接種

集団接種会場：市内7施設

上越地域医療センター病院、厚生連上越総合病院ほか

施設集団接種（高齢者施設等）：市内68施設

・令和5年秋開始接種

集団接種会場：市内6施設

上越地域医療センター病院、厚生連上越総合病院ほか

施設集団接種（高齢者施設等）：市内61施設

④ 集団接種会場への送迎バス運行

65歳以上の方を対象に、集団接種会場までの路線バス無料券の配布及び13区等での送迎バス等の運行を実施

・路線バス無料券利用者：令和5年春開始接種　193人

令和5年秋開始接種　176人

・送迎バス等の運行台数：令和5年春開始接種　40台（うちタクシー 15台）

令和5年秋開始接種　45台（うちタクシー 21台）

・送迎バス等の利用者　：令和5年春開始接種　472人（うちタクシー 65人）

令和5年秋開始接種　482人（うちタクシー 102人）

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種に対する問合せへの対応

新型コロナウイルスワクチン接種に係る市民からの相談対応を行うため、引き続き三和区総合事務所2階に上越市新型コロナワクチンコールセンターを開設するとともに、24時間対応可能なＡＩ搭載型チャットボットを運用

・上越市新型コロナワクチンコールセンター

設置期間：令和5年4月1日から令和6年3月29日まで

・ＡＩ搭載型チャットボット

運用期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

決算書 （P234～P235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

⑥　ワクチン接種予約システムの運用

新型コロナウイルスワクチン接種を希望する人の利便性の向上、予約手続の効率化を図るため、スマートフォンやパソコンから個別接種の予約、集団接種日時の変更が可能な予約システムを上越医師会の協力を得ながら令和6年3月31日まで運用

⑵　接種実績

①　令和5年春開始接種（オミクロン株対応2価ワクチン）

初回接種が終了している65歳以上の人、5歳以上64歳以下の人で国が定める基礎疾患を有する人、その他重症化リスクが高いと医師が認めた人及び医療従事者や高齢者施設等に従事する人に対し、ワクチン接種を実施

・接種実施期間

集団接種：令和5年6月8日から令和5年7月23日まで

個別接種：令和5年5月8日から令和5年9月19日まで

・集団接種実施回数

集団接種：19回

施設集団接種：99回

・接種者数（令和6年3月31日時点）

55,918人

②　令和5年秋開始接種（オミクロン株XBB.1.5対応1価ワクチン）

初回接種が終了している生後6か月以上の人に対し、ワクチン接種を実施

・接種実施期間

集団接種：令和5年10月21日から令和5年11月19日まで

個別接種：令和5年10月2日から令和6年3月31日まで

・集団接種実施回数

集団接種：18回

施設集団接種：90回

・接種者数（令和6年3月31日時点）

58,497人

③　乳幼児接種(1～3回目)

生後6か月以上4歳以下の人に対し、初回接種(1～3回目)を実施(個別接種のみ実施)

・接種実施期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

・接種者数（令和6年3月31日時点）

1回目接種者：54人

2回目接種者：46人

3回目接種者：152人

○目標達成状況

市内医療機関や高齢者施設等と連携し、接種を希望する人へ早期に接種機会を提供するとともに、円滑に接種を実施することができた。

決算書 （Ｐ234～Ｐ235）	4款1項3目　予防費	所管課等	健康づくり推進課
事　業　名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

【事業の成果】

・ワクチンの種類の変更を含む複数回接種へ対応するため、接種医療機関、高齢者施設等及びワクチン配送事業者などと連携し、接種体制を構築することができた。
・日時と会場を指定する集団接種の実施、集団接種会場までの移動手段の確保や負担軽減のための送迎バスの運行などにより、早期に多くの市民への接種を円滑に実施することができた。
・コールセンター及びＡＩ搭載型チャットボットの運用を継続し、ワクチン接種に関する問合せに対し、丁寧な対応を行うことができた。
・ワクチン接種予約システムの運用を引き続き継続し、利便性の高い予約受付体制を接種希望者へ提供するとともに、複雑化した接種予約に係る医療機関の負担軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化に当たり、市民等へ広報上越や市ホームページなどを通じて情報発信を行うとともに、医療機関等と連携し、適切な接種体制を構築する。

【執行残額について】

○その他
・事業実績が見込みを下回ったことによる委託料等の残　403,430

（単位：千円）

決算書 （P236～P237）	4款1項4目　環境衛生費	所管課等	福祉課
事　業　名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
111,384	110,199			5,800	31,889 （使用料ほか）	72,510

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	1,185			172	1,013

【目的】

上越斎場及び頸北斎場を効率的かつ安定的に管理運営し、快適な利用環境を維持するとともに、公衆衛生の保持につなげる。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

⑴　上越斎場　　66,679

＜主な経費の内容＞

・光熱水費　18,472

・火葬炉部分修繕、火葬炉台車耐火物補修等　8,929

・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等　39,129

⑵　頸北斎場　　40,720

＜主な経費の内容＞

・光熱水費、燃料費　4,944

・火葬炉部分修繕、照明器具入替工事等　13,979

・火葬等業務委託料、火葬炉保守点検委託料等　21,792

⑶　経塚斎場　　2,800

＜経費の内容＞

・経塚斎場使用料補助金　2,800

決算書 （P236～P237）	4款1項4目　環境衛生費	所管課等	福祉課
事　業　名	斎場管理運営費		

○施設の管理実績

＜火葬件数＞　（単位：件）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上越斎場	2,209	2,286	2,300
頸北斎場	837	914	839
うち小動物	487	542	506
経塚斎場 （板倉区、中郷区）	170	160	174
合計	3,216	3,360	3,313

＜収支状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
①収入	使用料収入	30,135	32,065	31,237	31,586
	その他	315	331	310	303
	合　計	30,450	32,396	31,547	31,889
②支出	施設維持管理費	101,954	97,219	108,360	107,399
	うち委託料	55,998	56,020	60,946	60,921
	その他（負担金、補助金）	2,707	2,607	3,024	2,800
	合　計	104,661	99,826	111,384	110,199
③公費投入額（②－①）		74,211	67,430	79,837	78,310
④火葬1件当たりの公費投入額 （単位：円）		23,076	20,068	24,611	23,637

【事業の成果】

施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越斎場、頸北斎場において、安定的に火葬業務を行うため、火葬炉や設備等の点検や修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○入札差金

・修繕料の残　　162

・火葬業務等委託料の残　　10

○その他

・燃料費、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残　　1,013

（単位：千円）

決算書 （P236～P237）	4款1項4目　環境衛生費	所管課等	福祉課
事　業　名	斎場整備事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
680,412	680,317			667,700		12,617

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	95			15	80

【目的】

上越斎場施設設備の老朽化と将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場を整備する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

令和6年度中の新上越斎場の供用開始に向け、建設工事に着手するとともに、オンラインによる斎場の予約が可能となるシステムを構築する。

○実施内容、これまでの経過等

建築工事、火葬炉の製作、敷地造成工事等を実施した。また、オンラインによる斎場の予約が可能となるシステムを構築した。

＜主な経費の内容＞

・建設工事費（建築工事、敷地造成工事等）　612,290
・火葬炉整備費（火葬炉設備製作）　61,325
・斎場予約・案内表示システム導入委託料　6,695

○目標達成状況

工事及びシステム構築を計画とおり完了した。

【事業の成果】

建設工事に着手し、令和6年度中の供用開始に向け業務を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

原材料費及び労務費の高騰などに対応しながら、工事を竣工させ、供用開始に向けた業務を着実に進める。

【執行残額について】

○入札差金

・斎場予約、案内表示システム導入委託料の残　15

○その他

・設計業務の実績内容等により工事費が見込みを下回ったことによる建設工事費の残　41
・外部との打合せ回数等が見込みを下回ったことによる有料道路使用料等の残　39

（単位：千円）

決算書 （P238～P239）	4款1項4目　環境衛生費	所管課等	福祉課
事　業　名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
740	719				590 （使用料、諸収入）	129

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	21				21

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生を保持する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

＜施設概要＞

区　分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
供用開始日	平成16年7月	平成6年1月	平成2年12月	昭和60年7月
墓地区画数	4㎡：33区画 6㎡：40区画	4㎡：189区画	4㎡：36区画 6㎡：112区画	12㎡：25区画
使用区画数	71区画	187区画	146区画	20区画
永代使用料	4㎡：300,000円 6㎡：450,000円	4㎡：350,000円	4㎡：136,000円 6㎡：204,000円	12㎡：40,000円
霊園管理料 （1区画当たり）	2,000円/年	2,000円/年	2,000円/年	無料
管理形態	直営	直営	直営	指定管理
付帯施設	トイレ1棟 給水施設1か所 外灯2基	トイレ（物置）1棟 給水施設2か所 外灯2基	トイレ1棟 東屋　1棟 給水施設1か所 外灯2基	なし
経　費	34	262	423	－

※使用区画数は令和6年3月31日現在

決算書 （P238～P239）	4款1項4目　環境衛生費	所管課等	福祉課
事　業　名	霊園管理運営費		

＜収支状況＞

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				予算現額	実　績
① 収入	使用料収入	561	618	596	581
	その他	9	4	9	9
	合　計	570	622	605	590
② 支出	施設維持管理費	726	738	740	719
	うち委託料	649	649	634	632

【事業の成果】

敷地内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残　　21

（単位：千円）

決算書 （P238～P239）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
10,255	8,434		3,898		2,680 (使用料、諸収入)	1,856
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	1,821			702	1,119	

【目的】

中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

1　中ノ俣診療所の開設　　6,689

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日　午後1時から3時まで
診療科目	内科、小児科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
診療日数（日）	48	44	50	47
延べ患者数（人）	412	310	299	302
1日平均（人）	8.6	7.0	6.0	6.4

決算書 （P238～P239）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	中ノ俣診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	使用料及び手数料		3,603	2,848	2,782	2,551
	国庫支出金		80	－	－	－
	県支出金		3,483	3,382	3,927	3,898
	諸収入		150	124	150	129
	合　計		7,316	6,354	6,859	6,578
②支出	報酬		4,031	3,686	4,324	3,969
	共済費		10	10	14	10
	旅費		30	26	39	31
	需用費	医薬材料費	2,031	1,455	1,888	1,348
		その他	281	438	527	411
	役務費		141	136	137	133
	委託料		497	520	620	595
	使用料及び賃借料		73	141	229	190
	備品購入費		－	70	－	－
	負担金補助及び交付金		2	2	2	2
	合　計		7,096	6,484	7,780	6,689
③公費投入額（②－①）			△220	130	921	111
④利用者1人当たりの公費投入額（円）			－	419	3,080	366

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2　市街地への通院支援事業　　1,745

＜事業の概要＞

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1回につき9人まで
運行形態	業務委託

＜事業費及び運行状況＞

区　分	令和4年度	令和5年度	比較増減
事業費	2,464	1,745	△719
運行数（回）	83	67	△16
延べ利用者数（人）	250	178	△72
1回平均（人）	3.0	2.7	△0.3

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 （P238～P239）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

　中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

　引き続き、地域住民の医療不安の軽減に向けて、医療環境を確保する。

【執行残額について】

○入札差金

・運転業務委託料　　702

○その他

・診療日数が見込みを下回ったことによる報酬、電気料金等の残　　1,119

（単位：千円）

決算書 （P238～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
29,855	27,795		6,176		21,619 (使用料、諸収入)	

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	2,060		433		1,627

【目的】

大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日及び土曜日（水曜日及び土曜日は午前のみ）
診療科目	内科、外科、小児科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
診療日数（日）	244	244	246	249
延べ患者数（人）	2,989	2,748	2,563	2,885
1日平均（人）	12.3	11.3	10.4	11.6

決算書 （P238～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	大島診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	使用料及び手数料		34,361	32,010	29,657	33,230
	国庫支出金		487	－	－	－
	県支出金		4,263	4,656	6,281	6,176
	諸収入		3,252	3,268	3,048	3,168
	合　計		42,363	39,934	38,986	42,574
②支出	報酬、職員手当		1,674	4,579	5,022	4,550
	共済費		251	716	851	736
	旅費		223	286	305	260
	需用費	医薬材料費	17,672	16,299	15,965	15,568
		その他	2,018	2,172	1,751	1,485
	役務費		714	662	764	719
	委託料		3,207	2,994	3,436	2,961
	使用料及び賃借料		689	843	1,476	1,248
	備品購入費		1,231	84	－	－
	負担金補助及び交付金		188	231	250	234
	公課費		34	－	35	34
	合　計		27,899	28,865	29,855	27,795
③公費投入額（②－①）			△14,464	△11,069	△9,131	△14,779

※正規職員3人（医師1人、看護師1人、事務1人）の人件費37,796千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

・大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

・新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の感染拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○事業未実施

・降雪量が少なく、屋根の雪下ろしが不要となったことによる施設管理委託料の残　433

○その他

・看護師等の時間外報酬、診療機器借上料等が見込みを下回ったことによる残　1,627

（単位：千円）

決算書 （P240～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
21,299	19,831				16,832 (使用料・諸収入)	2,999

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	1,468		262		1,206

【目的】

清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	業務委託
診療日	月曜日から水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
診療日数（日）	247	251	243	242
延べ患者数（人）	2,929	2,886	2,921	2,806
1日平均（人）	11.9	11.5	12.0	11.6

決算書 （P240～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	清里歯科診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	使用料及び手数料		17,918	17,443	17,869	16,806
	国庫支出金		490	－	－	－
	県支出金		－	－	－	－
	諸収入		21	66	25	26
	合　計		18,429	17,509	17,894	16,832
②支出	需用費		238	326	200	－
	役務費		6	6	67	66
	委託料		7,437	7,054	7,460	6,799
	工事請負費		91	－	1,298	1,298
	備品購入費		643	518	1,552	1,544
	負担金補助及び交付金	診療交付金	10,758	10,506	10,722	10,125
		その他	－	－	－	－
	合　計		19,173	18,410	21,299	19,831
③公費投入額（②－①）			744	901	3,405	2,999
④利用者1人当たりの公費投入額（円）			254	312	1,166	1,069

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

区内で唯一の歯科診療所として、引き続き地域住民の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○事業未実施

・降雪量が少なく、屋根の雪下ろしが不要となったことによる施設管理委託料の残　　262

○その他

・患者数が見込みを下回ったことによる診療業務委託料、診療交付金等の残　　996

・修繕料等が見込みを下回ったことによる残　　210

（単位：千円）

決算書 （P240～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
33,361	31,247		1,365		29,882 (使用料ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	
－	2,114		483		1,631	

【目的】

安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から土曜日（第2・第4・第5水、土曜日は午前のみ）
診療科目	外科、呼吸器科、内科、整形外科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			計画	実績
診療日数（日）	262	254	273	257
延べ患者数（人）	6,083	5,192	5,091	6,055
1日平均（人）	23.2	20.4	18.6	23.6

決算書 （P240～P241）	4款1項5目　診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	安塚診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	使用料及び手数料		31,173	25,509	28,464	35,323
	国庫支出金		509	－	－	－
	県支出金		800	－	1,365	1,365
	財産収入		－	－	215	216
	諸収入		5,861	5,234	5,240	4,447
	合　計		38,343	30,743	35,284	41,351
②支出	報酬、職員手当		6,657	8,196	8,902	8,613
	共済費		1,396	1,509	1,564	1,564
	報償金		－	4	－	－
	旅費		6	423	64	59
	需用費	医薬材料費	3,080	2,775	3,580	3,580
		その他	1,511	1,515	1,953	1,661
	役務費		511	775	8,181	8,133
	委託料		4,078	3,552	5,279	4,166
	使用料及び賃借料		2,792	2,011	2,735	2,399
	備品購入費		527	4,048	201	201
	負担金補助及び交付金		60	60	851	821
	公課費		50	－	51	50
	合　計		20,668	24,867	33,361	31,247
③公費投入額（②－①）			△17,675	△5,876	△1,923	△10,104

※正規職員3人（医師1人、看護師2人）の人件費35,247千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

・安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

・新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の感染拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○事業未実施

・降雪量が少なく、屋根の雪下ろしが不要となったことによる施設管理委託料の残　　483

○その他

・備品修繕料、診療機器借上料等が見込みを下回ったことによる残　　1,631

（単位：千円）

決算書 （P242～P243）	4款1項7目　休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
135,424	133,296		1,279		98,945 （使用料ほか）	33,072

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	2,128				2,128

【目的】

病院等の診療時間外における一次救急医療機関として市民の受診機会を確保するとともに、二次救急病院と連携し、地域における救急医療体制を維持することにより、休日や夜間においても安心して医療を受けることができる体制を確保する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

1　休日・夜間診療所運営事業　　95,937

○令和5年度目標

平日夜間や休日等に診療が必要となった軽症患者に、一次救急医療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

＜診療科目及び診療時間＞

区　分	内科・小児科		外　科
	昼　間	夜　間	昼　間
平　日	－	19時30分～22時	－
土曜日	－	16時～21時	－
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
					計画		実績	
	診療日数（日）	延べ患者数（人）	診療日数（日）	延べ患者数（人）	診療日数（日）	延べ患者数（人）	診療日数（日）	延べ患者数（人）
平　日	243	370	243	291	243	320	243	783
土曜日	50	344	50	310	50	348	50	832
日曜・祝日等	72	2,398	72	2,173	73	2,191	73	5,611
合　計	365	3,112	365	2,774	366	2,859	366	7,226

決算書 （P242～P243）	4款1項7目　休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	休日・夜間診療所管理運営費		

・ゴールデンウィーク（5月3日から5日まで）及びインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬まで）の繁忙期においては、医師、薬剤師及び看護師を増員し、2診体制での診療を行った。
・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行されたことを受け、診療所内における感染防止対策を講じ、8月1日より発熱患者の受入れを開始した。
・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、コミュニティＦＭ放送等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。

＜施設管理における市の収支状況＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	分担金及び負担金		3,778	8,070	9,276	9,276
	使用料及び手数料		23,730	21,416	55,839	89,669
	国庫支出金		80	－	－	－
	県支出金		90	－	1,301	1,279
	諸収入		－	－	1	－
	合　計		27,678	29,486	66,417	100,224
②支出	報酬、職員手当		52,026	51,444	58,313	56,434
	共済費		215	222	315	279
	報償費		6	－	－	－
	旅費		419	439	532	530
	需用費	医薬材料費	1,568	1,416	14,624	14,623
		その他	693	948	1,392	1,326
	役務費		369	385	645	541
	委託料		15,233	16,170	16,695	16,675
	使用料及び賃借料		1,963	1,641	1,716	1,702
	備品購入費		3,636	2,420	3,827	3,827
	合　計		76,128	75,085	98,059	95,937
③公費投入額（②－①）			48,450	45,599	31,642	△4,287
④利用者1人当たりの公費投入額（円）			15,569	16,438	11,068	－

※光熱水費、施設管理委託料等は、4款1項2目の保健センター管理運営費に計上
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 （P242～P243）	4款1項7目　休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	休日・夜間診療所管理運営費		

○目標達成状況
・年間を通じて休日・夜間診療所を開設することにより、軽症患者に対する救急医療を提供することができた。
・感染防止対策として消毒の徹底、診療方法の見直し等を行い、患者が利用しやすくスタッフが出務しやすい診療環境を構築することができた。

2　休日歯科診療センター運営事業負担金　　8,363
○令和5年度目標
年間を通じて安定的に休日歯科診療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等
一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市）の利用割合に応じて負担した。

＜3市利用割合（令和5年度）＞

区　分	上越市	妙高市	糸魚川市	小　計	その他	合　計
延べ患者数（人）	299	23	22	344	4	348
利用割合（%）	86.9	6.7	6.4	100.0		

＜診療日数及び延べ患者数＞

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	診療日数（日）	延べ患者数（人）	診療日数（日）	延べ患者数（人）	診療日数（日）	延べ患者数（人）
日曜・祝日等	72	360	72	312	74	348

○目標達成状況
年間を通じて休日等における救急歯科診療の体制を確保することができた。

3　病院群輪番制運営事業負担金・補助金　　28,996
○令和5年度目標
年間を通じて安定的に二次救急医療体制を確保する。

○実施内容、これまでの経過等
上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。
・輪番制実施病院　…県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院
・補助金交付対象病院（交付額）…新潟労災病院（8,461)、上越総合病院（8,461)、けいなん総合病院（8,461）
・負担金交付対象病院（交付額）…上越地域医療センター病院（3,613）

決算書 （P242～P243）	4款1項7目　休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事　業　名	休日・夜間診療所管理運営費		

＜病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数＞　（単位：人）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平　日	3,495	2,688	3,477	3,002	3,632	3,106
休　日	6,666	2,825	7,977	3,256	7,398	3,502
合　計	10,161	5,513	11,454	6,258	11,030	6,608

○目標達成状況

病院群輪番制参加病院において、二次救急医療体制を確保することができた。

【事業の成果】

上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外のときも安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、輪番制に参加する二次・三次救急医療機関と連携し、上越地域における安定した救急医療体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないよう、引き続き、広報等を活用して市民に対し休日・夜間診療所を周知するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

【執行残額について】

○その他

・看護師等の時間外報酬、電信電話料等が見込みを下回ったことによる残　2,128

（単位：千円）

決算書 （P332～P333）	9款1項5目　災害対策費	所管課等	生活援護課
事　業　名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
1,023	1,021		94			927

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
－	2			2	

【目的】

福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

災害時に迅速かつ的確に対応できるよう開設・運営訓練の実施率を前年度以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所に指定した社会福祉施設等の防災訓練や市総合防災訓練に合わせ、開設・運営訓練を実施した。実施に当たっては、初動対応職員（連絡調整員）の派遣など、各施設との連携を図った。

＜福祉避難所受入可能人数等＞　　（令和6年3月末現在）

福祉避難所数 受入可能人数	対象者区分	対象者の条件（在宅）	利用 決定者数
指定福祉避難所 97施設1,744人 ※受入可能人数には付き添い分の数も含む	障害者 （手帳所持者）	・障害支援区分5、6に該当する身体障害1・2級、療育A、精神1級の者	112人
		・その他、多動や自閉症等により福祉避難所への避難が必要と思われる者	62人
	高齢者 （要介護認定者）	・要介護4、5のうち、医療が必要な独居や高齢者のみ世帯の者	206人
	合　　計		380人

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、福祉避難所に指定している社会福祉施設等の感染症予防対策が緩和されたことなどにより、訓練実施率は令和4年度より24.5ポイント増の53.1%で、目標を達成した。

（単位：千円）

決算書 （P332～P333）	9款1項5目　災害対策費	所管課等	生活援護課
事　業　名	福祉避難所整備事業		

【事業の成果】

・社会福祉施設等との連携した訓練の実施や計画的な災害備蓄品の更新により、福祉避難所避難対象者が、災害発生時に安心して避難生活を送ることができる環境を整えた。

・令和6年能登半島地震では、社会福祉施設等の協力を得ながら、速やかに福祉避難所を開設し、110人の避難者の受入れを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、福祉避難所に指定している社会福祉施設等に対し、取り組みやすい訓練内容を示しながら、開設・運営訓練の実施を促すと共に、初動対応職員を含めた、災害情報の共有方法の確認などを実施し、災害発生時の円滑な避難所運営を図る。

【執行残額について】

○入札差金

・福祉避難所用備蓄物品（ごはん、カレー、カセットボンベ）　2

（単位：千円）

決算書 （P388～P389）	11款1項1目　民生施設災害復旧費	所管課等	福祉課
事　業　名	くるみ家族園災害復旧費		

予算現額	執 行 額	執　行　額　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市　　債	そ の 他	一般財源
38,291	4,224					4,224

翌年度繰越額	執行残額	執　行　残　額　の　内　訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
31,724	2,343	2,343			

【目的】

令和6年能登半島地震により被災した施設設備の復旧工事を早期に行う。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

・災害復旧工事

災害復旧消防設備工事　　4,224

災害復旧建築工事（地下ピット内工事等）　　17,666（翌年度繰越）

災害復旧機械設備工事（給水・給湯配管工事等）　　14,058（翌年度繰越）

【事業の成果】

早期再開に向け、受注者や指定管理者と連携し復旧工事を進め、浴場は部分使用により令和6年3月16日から営業を再開することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和6年度へ繰り越した工事については、早期に完了できるよう進捗管理に努め、4月25日に竣工することができた。

【執行残額について】

○事業費節減

・復旧工事の工法見直しによる工事請負費の残　　2,343

（単位：千円）

決算書 （P425～P464）	国民健康保険特別会計	所管課等	国保年金課

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,721,786	16,335,294	216	12,274,625		8,297 （諸収入ほか）	4,052,156

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	386,492			2,360	384,132

【目的】

被用者保険等に加入していない75歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○国民健康保険税

・令和5年度の国民健康保険税の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少により、対前年度比8,654万5千円減の28億2,938万4千円となった。収入額は7,675万1千円減の27億2,383万9千円で、収納率は0.3ポイント増の96.3%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比7,092万1千円減の6億3,228万9千円、収入額は27万6千円減の1億1,335万4千円、収納率は1.7ポイント増の17.9%となった。滞納繰越分を含めた全体の収納率では、82.0%と1.5ポイント上昇した。

○保険給付

・保険給付費は対前年度比2億1,143万1千円減の120億5,231万7千円で、内訳は一般被保険者分119億9,363万1千円、その他出産育児一時金、葬祭費等で5,868万5千円となった。歳出の大部分を占める保険給付費は、被保険者数の減少により、総額は対前年度比1.7%減となった。

○保健事業

・令和5年度は、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の予防対策を講じながら、特定健康診査等を行うとともに、生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて、健診未受診者に対し健診の受診勧奨を行った。あわせて、高血圧と糖尿病、メタボリックシンドロームの有所見者に対して、個別訪問等による重症化予防の取組を継続した。また、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進するため、令和6年度を始期とする第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

・国民健康保険の1人当たり医療費は、国・県・同規模市※と比較して高い状況が続いているが、予防可能な疾患の医療費や伸び率については、平成29年度から減少傾向にある。

※同規模市とは、ＫＤＢ（国保データベース）が導入された平成26年度において、人口が20万人以上30万人未満の長岡市、松本市、水戸市など全国の30市（令和5年度は23市）

・令和5年度特定健康診査受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率48.5%を達成する見込みである。

1　会計の状況　※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

⑴　歳入歳出決算総括

＜歳入＞

区　分	令和３年度	令和４年度 A	令和５年度 B	比較増減 (B-A)
1　国民健康保険税	3,114,362	2,914,220	2,837,192	△77,028
現年分	2,990,310	2,800,590	2,723,839	△76,751
滞納繰越分	124,052	113,630	113,354	△276
2　使用料及び手数料	1,420	1,302	1,282	△20
3　国庫支出金	3,616	135	216	81
4　県支出金	12,734,401	12,467,817	12,332,685	△135,132
普通交付金	12,420,447	12,192,778	12,075,009	△117,769
特別交付金	313,954	275,039	257,676	△17,363
保険者努力支援分	117,958	118,128	108,700	△9,428
特別調整交付金分	93,024	59,924	38,877	△21,047
県繰入金分	50,824	48,191	55,430	7,239
特定健診等負担金分	52,148	48,796	54,669	5,873
財政安定化基金交付金	－	－	－	－
5　財産収入	18	18	18	0
6　繰入金	1,235,455	1,241,155	1,237,446	△3,709
一般会計繰入金	1,191,860	1,187,436	1,124,215	△63,221
基金繰入金	43,595	53,719	113,231	59,512
7　繰越金	141,595	112,653	10,330	△102,323
8　諸収入	52,664	61,110	57,073	△4,037
9　市債	－	－	－	－
合　計	17,283,532	16,798,410	16,476,242	△322,168

＜歳出＞

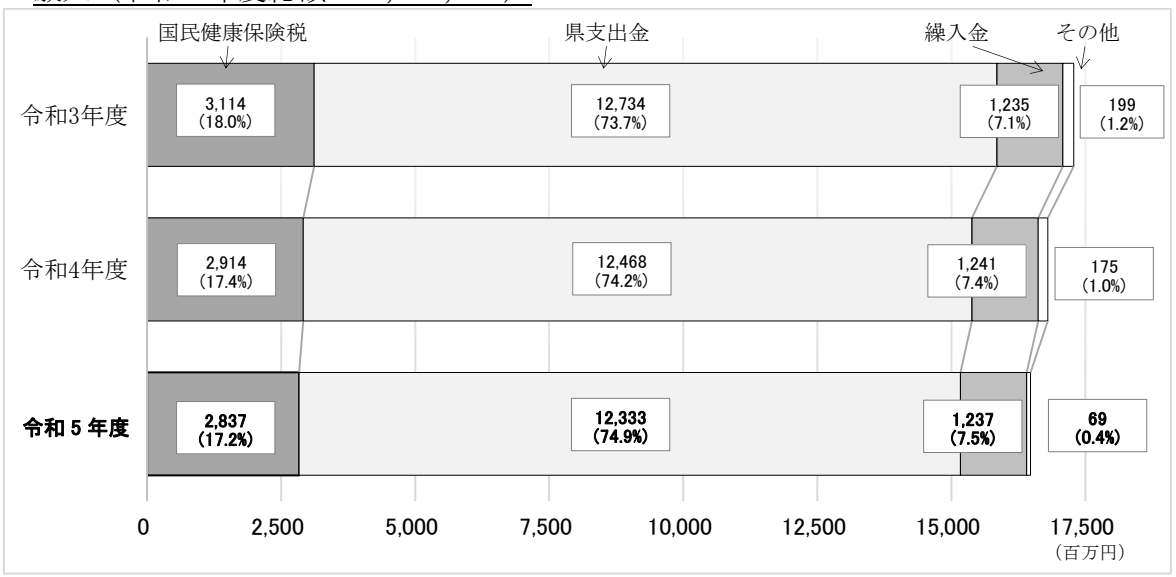
区　分	令和３年度	令和４年度 A	令和５年度 B	比較増減 (B-A)
1　総務費	192,742	183,552	171,672	△ 11,880
2　保険給付費	12,440,806	12,263,748	12,052,317	△ 211,431
療養諸費	12,384,707	12,210,347	11,993,631	△ 216,716
一般分	12,384,657	12,210,347	11,993,631	△ 216,716
退職分	50	－	－	－
その他	56,099	53,401	58,685	5,284
3　国民健康保険事業費納付金	4,165,779	4,024,521	3,873,578	△ 150,943
4　財政安定化基金拠出金	－	－	－	－
5　保健事業費	175,651	174,958	181,182	6,224
6　基金積立金	70,798	56,345	5,184	△ 51,161
7　公債費	－	－	－	－
8　諸支出金	125,104	84,957	51,362	△ 33,595
9　予備費	－	－	－	－
合　計	17,170,879	16,788,080	16,335,294	△ 452,786

歳入歳出差引額	140,948
実質単年度収支	22,571

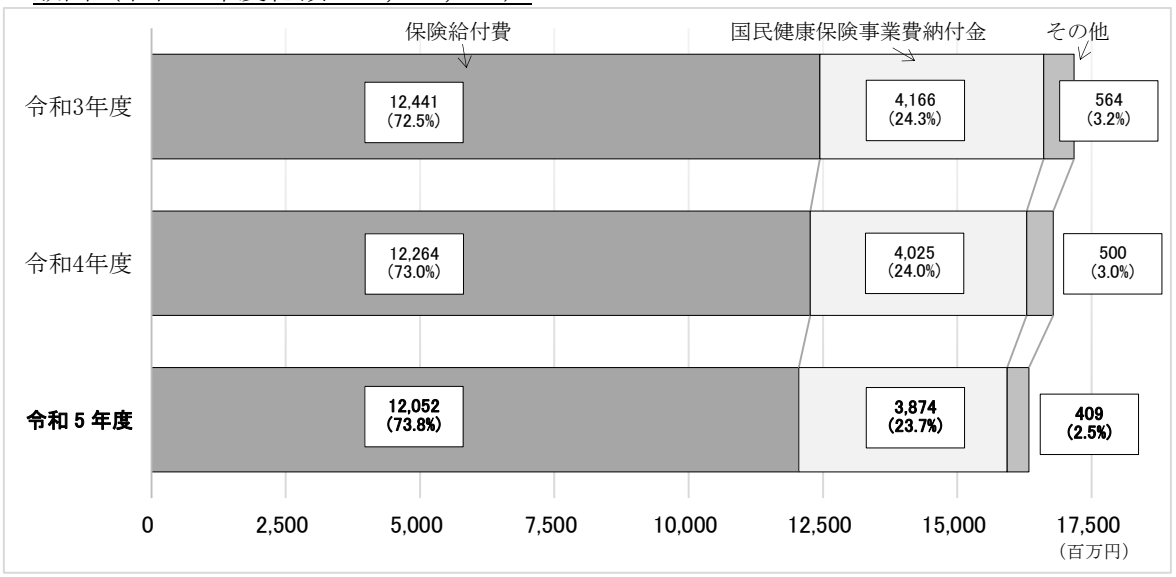
※実質単年度収支：歳入歳出差引額から歳入の基金繰入金及び繰越金を除き、歳出の基金積立金の額を加えたもの

⑵　決算額構成比

歳入（令和５年度総額　16,476,242）



歳出（令和５年度総額　16,335,294）



⑶　一般会計繰入金（法定内繰入）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
保険基盤安定繰入金	834,471	829,007	787,004
未就学児均等割保険料繰入金	－	4,201	3,860
職員給与費等繰入金	185,855	178,827	170,060
出産育児一時金等繰入金	11,611	9,507	12,915
財政安定化支援事業繰入金	159,923	165,894	150,068
産前産後保険料繰入金	－	－	307
合　計	1,191,860	1,187,436	1,124,215

⑷　国民健康保険財政調整基金

令和４年度末残高	令和５年度		
	取崩額	積立額	年度末残高
915,188	113,231	5,184	807,141

2　加入者（被保険者）等の推移　　（単位：世帯、人）

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
世帯数	23,144	22,550	21,656	△894
被保険者総数	34,999	33,519	31,653	△1,866
一般被保険者	34,999	33,519	31,653	△1,866
前期高齢者(65歳～74歳)	20,739	20,006	18,811	△1,195
退職被保険者	0	0	0	0
加入率（%）	18.7%	18.1%	17.3%	△0.8ポイント

※国民健康保険事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均世帯数、被保険者数

3　国民健康保険税

⑴　調定済額

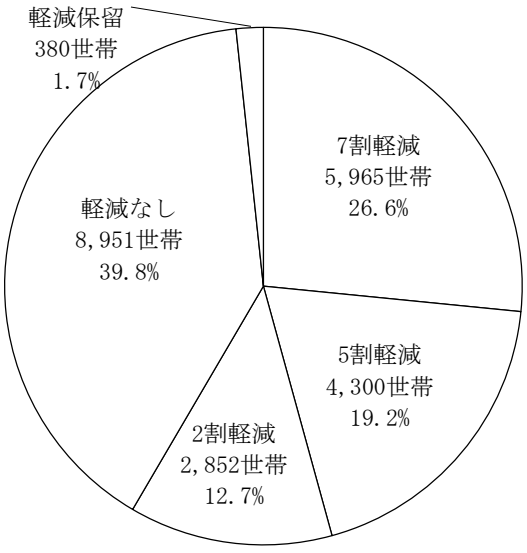
区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分	3,112,214	2,915,929	2,829,384	△86,545
滞納繰越分	800,794	703,210	632,289	△70,921
合　計	3,913,008	3,619,139	3,461,673	△157,466

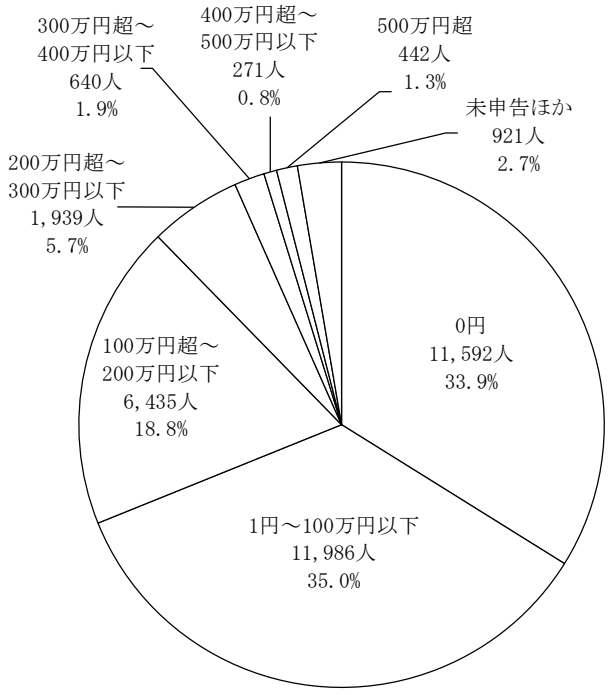
⑵　課税状況（現年度分）

○1人当たり調定額：令和5年度　89,388円（前年度比　＋2,395円）

○軽減世帯（7･5･2割軽減）の割合
軽減世帯は58.5%
（世帯数：13,117世帯）

○被保険者の所得区分の割合
200万円以下は87.7%
（被保険者数：30,013人）





※世帯数及び被保険者数は令和5年度本算定時点

⑶　収納状況

○収納率

区　分	令和3年度(%)	令和4年度(%) A	令和5年度(%) B	比較増減(ﾎﾟｲﾝﾄ) (B-A)
現年度分	96.1	96.0	96.3	0.3
滞納繰越分	15.5	16.2	17.9	1.7
国保税全体	79.6	80.5	82.0	1.5

○口座振替率

区　分		令和3年度(%)	令和4年度(%) A	令和5年度(%) B	比較増減(ﾎﾟｲﾝﾄ) (B-A)
普通徴収		96.0	95.9	96.1	0.2
	口座振替	70.7	70.3	68.9	△1.4
	納付書	25.3	25.6	27.2	1.6
特別徴収		4.0	4.1	3.9	△0.2

※年度末時点

○納付書払のうち、コンビニエンスストア収納及びスマホ決済アプリ収納

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
現年度分納付書払収納額	757,640	719,701	747,927	28,226
うちコンビニエンスストア収納	283,931	278,599	293,378	14,779
収納割合	37.5%	38.7%	39.2%	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ
うちスマホ決済収納(R3・R4) 及び二次元コード決済収納(R5)	14,325	13,756	(※)196,748	-
収納割合	1.9%	1.9%	(※) 26.3%	-

※令和5年4月から二次元コード決済を導入したことに伴い、スマホ決済、クレジットカード決済及びインターネットバンキングによる納付等を二次元コード決済として集約

○収納体制

・納入促進員の配置によるきめ細かな臨戸訪問の実施（国民健康保険税分として3人を配置）
・督促状送付後も市税等が未納となっている人に納付を促す収納課の一斉催告にあわせて、電話催告を実施した。

○短期証・資格証明書の交付状況（各年度3月末現在）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期証	世帯・人数	281世帯　445人	236世帯　389人	222世帯　353人
	18歳以下	33世帯　52人	30世帯　53人	27世帯　54人
資格証明書	世帯・人数	103世帯　118人	124世帯　137人	149世帯　206人
	18歳以下	5世帯　8人	11世帯　21人	11世帯　35人

※短期証（医療機関での窓口負担割合は一般証と同じ3割又は2割だが、有効期間を1か月、3か月、6か月に設定しているもの）は、一般証交付世帯で納期限から4か月を超えても納付や納税相談がなく、完納が見込めない場合に交付している。

※資格証明書（保険診療は受けられるが、医療費の全額を医療機関の窓口で一旦支払う必要があるもの）は、短期証交付世帯で滞納期間が1年以上経過する場合や納税相談等に応じない場合、また、納税相談において取り決めた保険税の納入が履行されない場合に交付している。なお、18歳以下の人には有効期間6か月の短期証を、慢性疾患で医療が必要な人には有効期間3か月の短期証を交付している。

○能登半島地震の影響に伴う減免実績

能登半島地震の影響により居住用住宅に損害を受けた等、一定の要件の下、減免を行った。

減免対象者	住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災者	
減免実績	件　数	金　額
令和5年度分	12	254

4　保険給付

⑴　保険給付費と1人当たり保険給付費

①　保険給付状況

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
全体	12,384,707	12,210,347	11,993,631	△216,716
一般被保険者	12,384,657	12,210,347	11,993,631	△216,716
前期高齢者（65歳～74歳）	8,678,953	8,543,911	8,150,261	△393,650
退職被保険者	50	0	0	0

※審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。

②　1人当たり保険給付費　（単位：円）

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
全体	353,859	364,281	378,910	14,629
一般被保険者	353,857	364,281	378,910	14,629
前期高齢者（65歳～74歳）	418,485	427,064	433,271	6,207
退職被保険者	－	－	－	－

※保険給付費（審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。）を年間被保険者数で除した額

※令和3年度以降、退職被保険者はいないため、算出しない。

⑵　出産育児一時金

給付区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支給内容
件　数	42	35	41	1件当たり最大50万円（令和5年4月から）
総　額	17,417	14,260	19,373	

※審査支払委託料を含まない。

⑶　葬祭費

給付区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	支給内容
件　数	282	282	286	1件当たり5万円（令和5年4月から）
総　額	11,280	11,280	14,200	

⑷　傷病手当金

給与等の支払いを受けている人で、感染症に感染又は感染の疑いにより、3日間を超えて働くことができず、その期間に対する給与等の支払いを受けられない人に傷病手当金を支給した。

支給対象者	感染したもの		感染が疑われるもの		合　計	
支給実績	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
令和2年度	0	0	2	169	2	169
令和3年度	7	322	0	0	7	322
令和4年度	56	1,740	0	0	56	1,740
令和5年度	2	30	0	0	2	30
合　計	65	2,092	2	169	67	2,261

⑸　医療費通知

○事業内容

被保険者に対し、健康の大切さや自身の健康管理への意識の向上を図るとともに、医療費の実態を理解していただくため、医療費通知を送付した。

○送付実績

区　分	内　容
発行回数	年1回（令和6年1月に送付）
発 送 数	21,803件（前年度22,606件） 令和4年12月診療分から令和5年11月診療分（12か月分）
通知内容	受診者名、医療機関の名称、入院・通院の区分、日数、医療費総額を世帯主に送付

⑹　ジェネリック医薬品の利用促進

○ジェネリック医薬品差額通知

先発医薬品が処方されている被保険者に対し、ジェネリック医薬品は先発医薬品の特許期間終了後に製造・販売された先発医薬品と同等の有効成分、効能・効果等を有する安価な薬であることを周知するとともに、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の削減効果額を試算したお知らせを送付した。

区　分	内　容		
発行回数	年2回		
発 送 数	合計　4,047件 （前年度5,012件）	7月	3月
		1,977件	2,070件
通知内容	医薬品名、自己負担額、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、削減が見込まれる自己負担額		
抽出条件	・先発医薬品に対応するジェネリック医薬品があること ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額の合計が100円以上であり（腫瘍用薬・精神神経用剤を除く）投与期間が14日以上であること等		

○ジェネリック医薬品希望シール・希望カード

・お薬手帳や被保険者証にシールを貼付することで、被保険者がジェネリック医薬品を希望していることを医療機関や薬局等に意思表示が行えるよう、被保険者証の年次更新時に被保険者証の送付に合わせて配付した。

区　分	内　容
配 付 回 数	年1回（7月）
シールの内容	・ジェネリック医薬品を希望することが記載されたシール ・1枚のシールにお薬手帳用シール4枚、被保険者証用シール8枚
配　付　数	20,805枚

・ジェネリック医薬品の使用に関して、医師・薬剤師に相談する際に活用できるジェネリック医薬品希望カードを市窓口に配置した。

○ジェネリック医薬品普及率（各年度3月診療分）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
数量ベース（新指標）	82.5%	83.6%	85.6%
金額ベース（旧指標）	21.9%	22.3%	21.0%

※新指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の数量を「全医療用医薬品のうち、ジェネリック医薬品に変更済と変更可能な医薬品」の数量で除した値

※旧指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の金額を「全医療用医薬品」の金額で除した値

5　保健事業

⑴　特定健康診査

○事業内容

予防可能な糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の生活習慣病の発症及び重症化の予防に向け、特定健康診査を実施した。

対　象　者	27,513 人 ※40 歳以上の国民健康保険加入者のうち、施設入所者・長期入院者を除く。（令和 6 年 3 月末現在の年齢）
実 施 回 数	220 回
自己負担金	1,500 円（40 歳、50 歳、60 歳及び 70 歳以上は無料）
検 査 項 目	腹囲測定、心電図検査、眼底検査、問診、理学的検査、身長・体重・ＢＭＩ測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、※腎機能検査、※血糖検査、※血清尿酸検査（※は、市独自でクレアチニン検査、尿素窒素、HbA1c 検査及び血清尿酸検査を実施）

○実績

各年度当初（4 月）時点の受診対象者に対する受診状況（特定健康診査の受診率（法定報告値）は例年 12 月に確定）

区　分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
対象者数		30,152 人	29,525 人	27,513 人
受 診 率		42.4%	45.4%	50.2%
	法定報告値	44.7%	49.3%	－
受診者数		12,773 人	13,410 人	13,801 人
	集団健診（ドック含む）	11,045 人	11,809 人	12,116 人
	個別健診	373 人	405 人	536 人
	医師からの情報提供	969 人	826 人	748 人
	ＪＡ・商工会・事業所	210 人	203 人	180 人
	本人からの情報提供	176 人	167 人	221 人

※受診率（上段）は速報値であり、法定報告値とは異なる。令和 6 年 12 月に確定する令和 5 年度法定報告値は、データヘルス計画の目標受診率 48.5%を達成する見込み

○受診率向上に向けた取組

・令和 5 年度は、令和 4 年度に市の集団健診（医師会健診・地区健診）を受診した人に対して、日時や会場、健診内容をあらかじめ指定し、令和 4 年度に受診歴がある人の受診機会を確実に確保することで、受診率の向上を図った。
・特定健康診査における未受診者勧奨に係る県のモデル事業に参加し、受診歴や個人の特性を分析した結果を基に分類した健診未受診者に対し、自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。
・国民健康保険の加入手続が増加する 4 月を中心に健康診査の受診勧奨を強化した。

○受診環境の整備

健診日を平日だけでなく、土曜日・日曜日にも設定したほか、健康診査やがん検診をレディース検診と同日に設定し、被保険者の受診機会の確保に努めた。

内　容		実施回数
土曜・日曜日健診	集団健診を土曜日・日曜日に実施	4 回
がん検診等との同日実施	健康診査、がん検診、レディース検診を同日実施	74 回
障害者健診	身体・知的・精神障害のある人を対象に特定の日を設けて実施	2 回

○受診勧奨

・健診未受診者に対し、自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。

・上記の対象とならなかった未受診者に対しては、前年度の受診歴に応じた市独自の受診勧奨案内を送付した。

区　分	送付時期	勧奨対象者
ナッジ理論を活用した受診勧奨案内	9 月	11,782 人
	12 月	6,218 人
市独自で作成した受診勧奨案内	9 月	1,801 人

・12 月に受診勧奨案内を送付した対象者のうち、予約の空き枠の多い健診会場周辺地区を対象に、保健師・栄養士等による受診勧奨訪問を実施した。

	訪問時期	勧奨対象者	対象地区
保健師等による個別訪問	12 月～1 月	415 人	三郷地区、和田地区、新道地区、板倉区、清里区、中郷区

○高血圧改善に向けた取組

・令和 3 年度から 3 年間、Ⅱ度高血圧以上者の割合が高い傾向が見られる頸北地区をモデル地区として、健診会場で同意が得られた受診者を対象に尿中塩分測定を実施した。その結果、1 日の推定塩分摂取量は平均 9.3ｇで、約 9 割の人が塩分を目標量（男性 7.5ｇ未満、女性 6.5ｇ未満）よりも摂り過ぎる傾向であることが分かった。

・尿中塩分測定の結果から生活習慣の振り返りにつながるよう保健指導を実施し、地区の健診結果説明会や健康講座等で減塩対策や減塩商品の啓発を行った。

・スーパーマーケットや飲食店等と市の健康課題や塩分摂取等の食生活の実態を共有し、減塩食品の活用や緑黄色野菜摂取の推進の協力を依頼した。

＜令和 5 年度実績＞

	柿崎区	大潟区	頸城区	吉川区	4 区合計
実施者数	898 人	843 人	777 人	387 人	2,905 人
国保実施数	505 人	401 人	464 人	218 人	1,588 人
1 日の推定塩分量平均値	9.0ｇ	9.4ｇ	9.4ｇ	9.2ｇ	9.3ｇ
目標量以上の塩分摂取量の人の割合	84.9%	91.0%	89.8%	83.7%	87.4%

⑵　特定保健指導

○事業内容

特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の該当者を国の基準により「動機付け支援」「積極的支援」に区分し、健診結果説明会での個別相談のほか訪問等により特定保健指導を実施した。対象者が生活習慣上の課題を認識するとともに主体的に生活習慣の見直しに取り組み、継続して自己管理を行うことで生活習慣病の予防を図り、健康的な生活を維持できるよう指導した。

○実績

令和5年度実施率（法定報告値）は、令和6年12月に確定するため未確定。データヘルス計画の目標実施率は63.0%

区　分		法定報告値			
		令和3年度	令和4年度	比較増減	令和5年度
動機付け支援（初回面接＋支援1回以上）					
	対象者	757人	795人	38人	未確定
	終了者	512人	569人	57人	
	実施率	67.6%	71.6%	4.0ポイント	
積極的支援（初回面接＋支援3回以上）					
	対象者	155人	184人	29人	未確定
	終了者	65人	112人	47人	
	実施率	41.9%	60.9%	19.0ポイント	
合計					
	対象者	912人	979人	67人	未確定（実施率目標63.0%）
	終了者	577人	681人	104人	
	実施率	63.3%	69.6%	6.3ポイント	

⑶　生活習慣病予防対策

○事業内容

・被保険者が自主的に健康増進や疾病予防に取り組めるように、健康診査結果から生活習慣病が重症化しやすい人を対象に保健指導を行っている。
・生活習慣病の発症・重症化予防のため、生活習慣病予防講座の対象者抽出基準に該当する人に対して、ＯＧＴＴ検査※1と頸動脈エコー・尿中アルブミン検査※2を行い、保健師・栄養士等による個別保指導等を実施した。
・参加者は、生活習慣病予防講座で実施した検査結果から自分の体の状態を理解し、必要な生活習慣改善の実践や医療機関受診につなげた。

※1　糖尿病、脂質代謝異常症等の予防のため、糖代謝異常を調べる検査
※2　脳血管疾患、虚血性心疾患等の予防のため、血管の肥厚度や狭窄等、血管の傷み具合をみる検査

○検査コース別実績内訳　（単位：人）

区　分	ＯＧＴＴ検査			頸動脈エコー・尿中アルブミン検査		
	国保	社保	計	国保	社保	計
令和3年度	37	0	37	35	0	35
令和4年度	27	2	29	26	2	28
令和5年度	38	2	40	26	1	27

⑷　訪問等保健指導事業

○事業内容

・生活習慣病を予防し健康的な生活を維持できるよう、重複・頻回受診者を対象とした指導及び特定健康診査受診者への結果説明会や訪問等で個別保健指導を実施した。

・特定健康診査結果から、重症化が懸念される人に対し、重点的な訪問保健指導を実施し、医療機関への受診や適切な治療の継続につなげることなどにより、重症化の予防に努めた。

○実績　（単位：人）

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
重複・頻回受診者	3	11	14
結果説明会参加者	4,019	4,175	4,038
重症化予防対象者への個別保健指導	3,747	4,000	4,853
うち人間ドック等受診者	284	260	409

⑸　人間ドック健診の費用助成

○事業内容

35 歳以上の被保険者の健康維持増進を図ることを目的に、人間ドックの健診費用の助成を行った。

○実績【助成額：10,000 円】　（単位：件、千円）

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
助成件数	1,884	1,843	1,802
助成総額	8,380	8,202	7,970

6　その他

⑴　保険税率の設定

・保険税は、県が提示した標準保険税率を参考に、市町村の責任において保険税率を決定する仕組みとなっている。

・県から当市に提示された令和 5 年度の標準保険税率は、現行税率の「引上げ」であったが、当市は保険給付費の推移や税収見込みなどを基に算定し、財政調整基金を活用して対応することにより保険税率を「据置き」とした。

【事業の成果】

・保健事業では、特定健康診査を含む全ての健康診査を 24 時間いつでもインターネットで予約できるようにしたほか、感染症予防対策を講じながら、特定健康診査のほか予防可能な糖尿病や高血圧などの生活習慣病の重症化予防事業を実施し、国保加入者の健康維持・増進を図った。

・特定健康診査について、前年度の受診者にはあらかじめ健診日時・会場を指定し案内したほか、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付したことで、令和 5 年度特定健康診査受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率 48.5%を達成する見込みである。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・滞納の解消に向けて、引き続き、収納課を始め関係部署と連携を密にしながら、きめ細かな収納対策を実施するとともに、訪問・相談を通じて、個々の納付能力や実情を把握し、分割納付や滞納処分など状況に応じた対応を行う。

・特定健康診査について、被保険者全体の約 7 割を占める 60 歳以上の健診受診率は高いものの、今後、後期高齢者医療制度に移行していくため、受診率の維持向上に課題がある。

・40・50 歳代の健診受診率が低いことから、疾病の早期発見と重症化予防のため、健診未受診者

の特性に応じた効果的な受診勧奨等に取り組むことにより、働き盛り世代の受診率向上を図っていく。

【執行残額について】

○入札差金

・印刷製本費　　116
・修繕料　　9
・委託料　　2,235

○その他

・医療費に係る支出が見込みを下回ったこと等による残
　保険給付費　　313,484
・特定健康診査の受診者等の対象者が見込みを下回ったことによる残
　保健事業費　　16,679
・予備費等　　53,969

上越市の疾病別医療費等の状況と今後の課題

データヘルス計画に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病予防に重点を置いて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し取り組んでいる。

以下の疾病別医療費の分析は、ＫＤＢ※等により行っている。

令和４年度と比較して保険給付費は1.7%の減、１人当たり給付費は4.0%の増となった。

被保険者の状況や１人当たり医療費の推移

○被保険者数、国保加入率は減少している中にあって、65歳以上の被保険者割合は国と比較して高い傾向にある。

○1 人当たり医療費は国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。

予防可能な疾病（脳血管疾患、虚血性心疾患などの生活習慣病）の状況

○医療費が高額となる脳血管疾患、虚血性心疾患の治療者割合は、国保の64歳以下及び後期高齢者で減少傾向にある。

○治療が長期化する人工透析者では、基礎疾患に高血圧、糖尿病等を併せ持っている人が多く、脳血管疾患や虚血性心疾患を併発している人もいる。

○人工透析者や脳血管疾患等発症者は、高血圧、糖尿病、脂質異常等の基礎疾患を併せ持ち、健診未受診者が多い状況である。

○健診受診者の有所見状況では、血圧の拡張期血圧が高く、糖尿病は低い特徴がある。

生活習慣病の重症化予防に向けた取組の強化

○健診受診率の向上、保健指導の徹底

○高血圧と糖尿病、メタボリックシンドローム対策を中心とした働き盛り世代からの重症化予防の取組の推進

○生涯を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進

※ＫＤＢ：国保データベースの略。国民健康保険中央会が開発したデータ分析システムで、医療情報のほか、介護情報、健診情報も併せて分析できるシステム

1　保険給付費の推移

・国保の保険給付費は、120 億 5,231 万 7 千円で令和 4 年度と比較して 1.7%の減となった。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
費用（億円）	124.4	122.6	120.5
対前年伸び率（%）	1.8	△1.4	△1.7
対前年度差額（億円）	2.2	△1.8	△2.1

2　被保険者数の推移

・国保の被保険者数・加入率は減少傾向にあり、加入率は国と比較して 2.4 ポイント低い。後期の加入率は増加している。

・保険者に占める 65 歳以上の割合は約 6 割を占めており、国と比較して 15.9 ポイント高い。

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合
国保	上越市	34,696人	17.7%	**59.2%**	32,759人	17.6%	**59.4%**	31,217人	16.8%	**58.8%**
	国		20.6%	44.7%		20.0%	43.8%		19.2%	42.9%
後期	上越市	32,558人	16.6%		33,482人	18.0%		34,434人	18.5%	

出典：ＫＤＢ（3 月末時点）

3　1 人当たり年間医療費の推移（歯科を除く）

・国保の 1 人当たり年間医療費は、国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。

・後期の 1 人当たり年間医療費は、国・県等と比較して低い状況にあり、予防可能な疾患の割合も国や同規模市と比較して低い状況にある。

※予防可能な疾患：糖尿病、高血圧、脂質異常症、脳梗塞・脳出血、虚血性心疾患、慢性腎不全

		国民健康保険					後期高齢者医療制度				
		1人当たり医療費			伸び率		1人当たり医療費			伸び率	
		(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患	(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患
令和3年度	**上越市**	**363,624**	**71,912**	**19.8**	**2.8%**	**1.7%**	**673,728**	**125,691**	**18.7**	**3.2%**	**△1.7%**
	同規模市	331,812	68,386	20.6	6.1%	5.2%	791,868	161,114	20.3	1.7%	△2.4%
	国	341,628	68,383	20.0	5.6%	4.2%	843,060	152,708	18.1	1.8%	△10.0%
	県	345,168	67,115	19.4	3.6%	3.5%	679,716	133,262	19.6	1.1%	2.3%
令和4年度	**上越市**	**369,420**	**72,699**	**19.7**	**1.6%**	**1.1%**	**653,844**	**119,305**	**18.2**	**△3.0%**	**△5.1%**
	同規模市	337,608	67,899	20.1	1.7%	△0.7%	797,988	153,742	19.3	0.8%	△4.6%
	国	348,516	67,473	19.4	2.0%	△1.3%	853,944	160,598	18.8	1.3%	5.2%
	県	354,000	67,455	19.1	2.6%	0.5%	683,604	124,385	18.2	0.6%	△6.7%
令和5年度	**上越市**	**386,124**	**72,258**	**18.7**	**4.3%**	**△0.6%**	**690,624**	**123,547**	**17.9**	**5.3%**	**3.4%**
	同規模市	348,960	67,064	19.2	3.4%	△1.2%	807,828	152,875	18.9	1.2%	△0.6%
	国	359,508	66,857	18.6	3.2%	△0.9%	870,588	159,980	18.4	1.9%	△0.4%
	県	368,352	67,443	18.3	4.1%	△0.0%	700,392	124,723	17.8	2.5%	0.3%

出典：ＫＤＢ

4　脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の総医療費に占める割合

・脳血管疾患の医療費が占める割合は、同規模市や国と比較して同程度であるが、虚血性心疾患や人工透析の医療費については、低い傾向にある。

		国民健康保険			後期高齢者医療制度		
		脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析	脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析
令和4年度	上越市	2.27%	0.73%	3.27%	3.79%	1.00%	2.38%
令和5年度	上越市	2.05%	0.80%	3.47%	3.84%	1.06%	2.60%
	同規模平均	2.08%	1.31%	4.74%	3.77%	1.62%	4.67%
	国	2.05%	1.40%	4.36%	3.75%	1.62%	4.54%
	県	2.24%	0.82%	4.16%	4.23%	0.94%	3.41%

出典：ＫＤＢ

5　脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の治療状況

・医療費が高額となる脳血管疾患や虚血性心疾患の治療者割合は、減少傾向にある。特に、64 歳以下と後期高齢者医療保険制度の加入者において減少している。

		脳血管疾患		虚血性心疾患		人工透析	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
64歳以下	令和3年度	244	2.6%	227	2.4%	45	0.5%
	令和4年度	258	3.0%	192	2.3%	44	0.5%
	令和5年度	272	↓ 2.1%	209	↓ 1.6%	51	0.4%
65歳以上74歳以下	令和3年度	1,540	7.3%	1,181	5.6%	74	0.4%
	令和4年度	1,431	7.3%	1,150	5.9%	72	0.4%
	令和5年度	1,309	7.1%	1,028	5.6%	73	0.4%
後期高齢者	令和3年度	6,094	19.2%	4,040	12.7%	167	0.5%
	令和4年度	6,050	18.2%	4,022	12.1%	127	0.4%
	令和5年度	5,857	↓ 17.0%	3,883	↓ 11.3%	170	0.5%

出典：ＫＤＢ

6　国保の新規人工透析者の状況

・令和 5 年度の国保の新規人工透析者のうち、国保加入後の新規人工透析導入者（9 人）は、全員が予防可能な疾患からの新規透析者であり、そのうち 6 人は 5 年以上前から国保に加入している。また、被用者保険加入時からの透析継続者（14 人）を含む新規人工透析者（23 人）の 96%に高血圧症の基礎疾患があり、併せて脳血管疾患や虚血性心疾患を発症している人もいる。

		合計	性別		透析開始時期							併発疾患		基礎疾患		
					透析継続者			新規透析導入者								
									予防可能な疾患							
			男性	女性	合計	被用者保険	転入	合計	5年以上前から国保加入	国保加入5年未満	予防が難しい疾患	脳血管疾患	虚血性心疾患	高血圧症	糖尿病	高尿酸血症
令和3年度	人数	16	11	5	8	8	0	8	4	3	1	2	4	16	9	10
令和4年度	人数	16	13	3	5	5	0	11	7	2	2	4	2	15	6	8
令和5年度	人数	23	19	4	14	14	0	9	6	3	0	5	4	22	13	15
	割合	100%	83%	17%	61%	61%	0%	39%	26%	13%	0%	22%	17%	96%	57%	65%

出典：ＫＤＢ（5 月末時点）

7　国保加入後の新規人工透析導入者の状況

・国保加入後の新規人工透析導入者の状況を見ると、背景には予防可能な糖尿病や高血圧症の治療をしている人が多い。また、国保加入後においても、健診未受診の人がいた。

・被用者保険加入時から既に生活習慣病の重症化による脳血管疾患や腎不全を発症し、その後に国保加入となっている人もいた。

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5

【国保加入歴が5年以上の人】

50代 男性	保険	国保												
	健診	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○
	医療	糖尿病												R5 透析導入
		高血圧症												
		高尿酸血症												
			慢性腎臓病											

70代 男性	保険	被用者	国保											
	健診	不明	不明	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	医療	糖尿病												R5 透析導入
		脂質異常症												
					高血圧症									
					高尿酸血症									
					慢性腎不全									
					脳梗塞									

40代 女性	保険	被用者保険				国保								
	健診	不明	不明	不明	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	医療	高血圧症												R5 透析導入
		くも膜下出血												
			高尿酸血症											
						慢性腎不全								

70代 男性	保険	被用者保険							国保					
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	○	○	○	○	○	○
	医療						高血圧症							R5 透析導入
							脂質異常症							
									高尿酸血症					
									ラクナ梗塞					
									慢性腎不全					

70代 男性	保険	被用者保険								国保				
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	○	○	○	○	○
	医療								高血圧症					R5 透析導入
									高尿酸血症					
									慢性腎不全					

【国保加入歴が5年未満の人】

60代 男性	保険	被用者保険									国保			
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×
	医療										2型糖尿病			R5 透析導入
											高血圧症			
											脂質異常症			
											高尿酸血症			
											慢性腎不全			

50代 男性	保険	被用者保険											国保	
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×
	医療												2型糖尿病	R5 透析導入
													高血圧症	
													脂質異常症	
													高尿酸血症	
													慢性腎不全	
													狭心症	

8　脳血管疾患、心疾患、腎疾患等になった 64 歳以下の人の健診等の状況

・令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月診療分までの診療報酬の費用額合計が 80 万円以上であった人のうち、予防可能な疾患を発症した人は 181 人で、うち 64 歳以下は 50 人であった。

①男性が 37 人と 74%を占める。

②発症前の健診未受診者は 42 人で 84%を占め、かかりつけ医もなく突然発症している人が 17 人いる。

③発症前に高血圧症、糖尿病、脂質異常症の基礎疾患を持つ人が 28 人と 56%を占める。

④突然発症して緊急入院となった人は 29 人、発症時の疾患では脳梗塞等の脳血管疾患が 18 人と 62%を占める。予定入院した 21 人のうち、心疾患が 15 人と 71%を占めている。

⑤要介護認定を受けた 8 人のうち脳梗塞等の脳血管疾患が 6 人と 75%を占めている。

No	性別 ①	年代	国保加入年度	発症前の状況									発症・治療時の状況			医療費（万円）	介護保険	
				健診受診 ※1				②	医療機関受診				④				介護度 ※2	介護給付費（万円）
				R1	R2	R3	R4	R5	かかりつけ医	③ 高血圧症	糖尿病	脂質異常症	入院	区分	疾患名			
1	男	40	R4	社保	社保	社保	×	×	あり					心	不整脈	120		
2	男	40	R3	社保	社保	●	●	●	なし				緊急	心	心筋梗塞	140		
3	男	50	R5	×	×	×	×	×	あり	○			緊急	腎	腎不全	199		
4	男	50	H28	×	×	×	×	×	あり	○			緊急	脳	脳出血	513		
5	男	50	R1	×	×	×	×	×	あり	○	○	○		心	虚血性心疾患	121		
6	男	50	H9	×	×	×	×	×	あり	○				腎	腎不全	839	⑤	
7	男	50	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○			緊急	脳	脳出血	332	介1	
8	男	50	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○	○			心	心房細動(不整脈)	256		
9	男	50	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○			緊急	心	心筋梗塞	321		
10	男	50	R5	社保	×	×	×	×	あり		○		緊急	糖	糖尿病性合併症	201		
11	男	50	H3	社保	社保	×	×	×	あり	○	○			糖	糖尿病性網膜症	111	介2	5
12	男	50	R5	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	脳	脳出血	112		
13	男	50	R5	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	脳	脳出血	122		
14	男	50	H27	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	373		
15	男	50	H12	×	×	×	×	×	なし				緊急	心	心筋梗塞	141		
16	男	50	H14	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	848	介5	
17	男	60	H30	×	×	×	×	×	あり	○		○		心	虚血性心疾患	539		
18	男	60	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○		○		心	心臓弁疾患	345		
19	男	60	R3	×	×	×	×	×	あり	○	○	○		心	心筋梗塞	179		
20	男	60	H21	×	×	×	×	×	あり	○		○		心	心房細動(不整脈)	200		
21	男	60	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○	○	○		腎	腎不全	323		
22	男	60	R3	社保	社保	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	脳	脳梗塞	364	介5	270
23	男	60	R5	社保	社保	社保	社保	×	あり	○			緊急	腎	腎不全	377		
24	男	60	R3	社保	社保	社保	×	×	あり	○				心	心臓弁疾患	583		
25	男	60	R4	社保	社保	社保	社保	×	あり	○			緊急	脳	脳梗塞	159		
26	男	60	H24	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	506		
27	男	60	H18	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	200	支2	
28	男	60	H27	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳出血	496		
29	男	60	H19	●	×	●	×	×	なし				緊急	心	心房細動(不整脈)	113	介3	177
30	男	60	H23	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	235		
31	男	60	H30	×	×	×	×	×	なし				緊急	心	不整脈	159		
32	男	60	R5	社保	社保	社保	社保	×	なし				緊急	心	虚血性心疾患	383		
33	男	60	R1	●	●	●	●	●	あり	○	○		緊急	心	心不全	391		
34	男	60	H21	×	×	×	●	●	あり	○				心	不整脈	126		
35	男	60	H25	●	●	●	●	●	あり	○				心	心房細動(不整脈)	232		
36	男	60	R2	社保	×	●	●	●	あり	○		○		心	心臓弁疾患	400		
37	男	60	H26	●	●	●	●	●	あり					心	心房細動(不整脈)	336		
38	女	30	H26	×	×	×	×	×	あり		○			糖	糖尿病性網膜症	195		
39	女	50	R5	●	社保	社保	×	×	あり		○	○		心	心筋梗塞	146		
40	女	50	S62	×	×	×	×	×	あり				緊急	脳	脳梗塞	502	介3	203
41	女	50	R1	×	×	×	×	×	あり	○				腎	腎不全	316		
42	女	50	R3	×	×	×	×	×	あり	○		○	緊急	脳	脳出血	208	介4	276
43	女	50	H13	●	●	●	●	×	あり				緊急	脳	脳梗塞	124		
44	女	50	R1	社保	×	×	×	●	なし				緊急	脳	脳出血	81		
45	女	60	H25	×	×	×	×	×	あり	○				心	心房細動(不整脈)	195		
46	女	60	H19	●	×	×	×	×	あり	○	○	○	緊急	腎	腎不全	454		
47	女	60	H25	●	×	●	●	×	なし					脳	脳出血	104		
48	女	60	H3	×	×	×	●	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	433		
49	女	60	R2	×	×	×	×	×	なし				緊急	脳	脳梗塞	443		
50	女	60	R3	社保	社保	●	●	●	あり					心	不整脈	116		

※1 健診受診状況（●：あり、×：なし、社保：不明）　　※2 介護度（介：要介護、支：要支援）

9　特定健診・後期高齢者健診の有所見状況

・特定健診において、糖尿病及び脂質異常の有所見率は県・国と比べると低いが、高血圧の拡張期血圧のみ有所見率は県・国と比較して高い状況にある。

			特定健診（40～74歳）								後期高齢者健診（75歳以上）							
			高血圧				糖尿病		脂質異常		高血圧				糖尿病		脂質異常	
			収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL		収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL	
			130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上		130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	令和3年度	上越市	2,513	47.2%	1,489	28.0%	2,317	43.5%	2,265	42.6%	711	27.0%	169	6.4%	195	7.4%	317	12.0%
	令和4年度	上越市	2,448	44.9%	1,595	29.2%	2,351	43.1%	2,101	38.5%	977	27.1%	271	7.5%	304	8.4%	366	10.1%
	令和5年度	上越市	2,535	44.5%	1,707	30.0%	2,579	45.3%	2,270	39.8%	1,104	27.4%	258	6.4%	382	9.5%	449	11.1%
		県	28,191	46.6%	15,817	26.1%	39,689	65.6%	25,873	42.7%	12,412	28.5%	2,562	5.9%	6,708	15.4%	4,776	11.0%
		国		49.3%		25.6%		55.6%		44.0%		31.4%		6.8%		16.1%		12.6%
女性	令和3年度	上越市	2,696	42.3%	1,269	19.9%	2,644	41.5%	3,102	48.7%	698	28.9%	129	5.3%	119	4.9%	428	17.7%
	令和4年度	上越市	2,799	41.7%	1,409	21.0%	2,719	40.5%	3,093	46.1%	887	27.3%	227	7.0%	179	5.5%	432	13.3%
	令和5年度	上越市	2,904	41.5%	1,456	20.8%	2,838	40.5%	3,343	47.8%	1,067	28.4%	239	6.4%	211	5.6%	535	14.2%
		県	30,631	42.2%	12,323	17.0%	47,666	65.7%	37,378	51.5%	16,066	30.9%	2,956	5.7%	5,130	9.9%	8,659	16.7%
		国		45.0%		16.8%		58.9%		53.7%		34.7%		6.3%		10.2%		19.8%

出典：ＫＤＢ

・メタボリックシンドローム該当者は、県・国等と比較して低いが、男性で増加傾向にある。

	上越市			同規模市	県	国
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度
該当者	16.5%	16.5%	17.2%	20.5%	20.3%	20.5%
男性	26.1%	26.4%	27.8%	33.0%	31.5%	32.8%
女性	8.5%	8.3%	8.6%	11.3%	11.2%	11.2%
予備軍	7.8%	7.6%	7.0%	10.8%	9.0%	11.0%

出典：ＫＤＢ

10　特定健診受診率と1人当たり年間医療費の推移

・特定健診受診率は、感染症流行により低下したものの、回復している。
・国民健康保険の入院の1人当たり年間医療費は、県内における順位が改善している。
・後期高齢者医療の入院の1人当たり年間医療費は、平成30年度28.4万円から令和5年度32.4万円と4万円増加し、県内における順位が低下したが、県平均も平成30年度32.2万円から令和5年度36.1万円と3.9万円増加しており、同程度の増加となっている。

［県内比較］

（単位：%、万円）

順位	国民健康保険												後期高齢者医療制度							
	特定健診受診率				外来				入院				外来				入院			
	H30		R5		H30		R5		H30		R5		H30		R5		H30		R5	
1	粟島浦村	79.0	粟島浦村	79.4	津南町	15.1	津南町	16.8	粟島浦村	8.0	見附市	12.8	湯沢町	25.0	出雲崎町	24.7	田上町	28.0	刈羽村	25.9
2	刈羽村	61.5	刈羽村	63.0	魚沼市	16.9	粟島浦村	17.8	弥彦村	9.4	弥彦村	13.5	出雲崎町	25.9	湯沢町	27.8	加茂市	28.3	弥彦村	29.1
3	津南町	57.7	小千谷市	59.7	佐渡市	17.5	湯沢町	18.8	新発田市	10.2	刈羽村	13.6	津南町	27.1	弥彦村	28.5	新発田市	28.3	田上町	29.2
4	小千谷市	57.6	津南町	58.7	南魚沼市	17.7	魚沼市	19.4	魚沼市	10.7	新発田市	13.7	十日町市	29.6	津南町	30.0	上越市	28.4	佐渡市	30.7
5	出雲崎町	54.2	妙高市	57.1	湯沢町	17.7	南魚沼市	19.8	小千谷市	11.4	阿賀野市	13.9	弥彦村	30.0	加茂市	30.6	刈羽村	28.7	新発田市	31.7
6	聖籠町	53.3	弥彦村	55.6	小千谷市	17.9	柏崎市	20.0	見附市	11.8	燕市	13.9	柏崎市	31.9	十日町市	30.6	十日町市	28.8	三条市	31.8
7	糸魚川市	53.3	聖籠町	55.5	弥彦村	18.2	弥彦村	20.2	津南町	12.0	佐渡市	14.1	小千谷市	32.0	佐渡市	30.6	佐渡市	29.6	見附市	32.1
8	佐渡市	53.2	出雲崎町	54.6	三条市	18.2	佐渡市	20.4	湯沢町	12.1	三条市	14.4	佐渡市	32.5	妙高市	31.0	湯沢町	29.9	上越市	32.4
9	上越市	52.8	見附市	54.0	柏崎市	18.7	妙高市	20.8	阿賀野市	12.3	小千谷市	14.4	五泉市	32.8	柏崎市	31.2	燕市	29.9	加茂市	32.5
10	燕市	52.5	佐渡市	53.6	長岡市	18.7	三条市	20.8	刈羽村	12.4	津南町	14.4	魚沼市	33.1	小千谷市	31.3	出雲崎町	30.0	燕市	33.2
11	弥彦村	52.1	上越市	53.5	刈羽村	18.7	加茂市	21.0	十日町市	12.6	湯沢町	14.6	新潟市江南区	33.2	胎内市	31.3	見附市	30.2	出雲崎町	33.5
12	南魚沼市	51.6	新発田市	53.0	新潟市	18.8	燕市	21.1	南魚沼市	12.7	加茂市	14.8	新潟市西蒲区	33.2	田上町	31.6	津南町	30.9	妙高市	33.9
13	柏崎市	51.2	柏崎市	52.1	十日町市	18.9	新潟市	21.3	三条市	13.1	魚沼市	14.9	聖籠町	33.3	阿賀町	31.9	長岡市	31.0	長岡市	34.3
14	妙高市	50.4	関川村	50.7	糸魚川市	19.0	糸魚川市	21.4	燕市	13.1	新潟市	14.9	長岡市	33.5	村上市	32.1	小千谷市	31.0	関川村	35.1
15	十日町市	50.1	田上町	50.5	県平均	19.0	小千谷市	21.4	新潟市	13.2	十日町市	15.0	村上市	33.5	刈羽村	32.2	南魚沼市	31.4	十日町市	35.2
16	新発田市	49.3	十日町市	50.5	阿賀野市	19.2	十日町市	21.4	加茂市	13.2	上越市	15.1	見附市	33.8	魚沼市	32.3	魚沼市	31.7	県平均	36.1
17	田上町	48.8	南魚沼市	49.0	新発田市	19.2	田上町	21.6	佐渡市	13.3	村上市	15.2	新潟市南区	34.0	糸魚川市	32.3	弥彦村	31.7	糸魚川市	36.2
18	見附市	48.5	魚沼市	48.6	加茂市	19.2	県平均	21.6	胎内市	13.3	妙高市	15.2	加茂市	34.0	新潟市西蒲区	32.7	三条市	32.0	阿賀野市	36.4
19	魚沼市	48.0	胎内市	47.1	燕市	19.4	見附市	21.8	県平均	13.4	県平均	15.2	県平均	34.1	聖籠町	32.9	県平均	32.2	村上市	36.5
20	阿賀町	46.9	糸魚川市	46.6	妙高市	19.5	聖籠町	21.9	長岡市	13.4	長岡市	15.3	阿賀町	34.3	阿賀野市	33.0	妙高市	32.5	五泉市	36.8
21	加茂市	46.8	三条市	46.0	田上町	19.5	阿賀野市	22.2	田上町	13.7	南魚沼市	15.8	胎内市	34.3	新潟市北区	33.0	胎内市	32.8	新潟市北区	37.2
22	胎内市	45.0	村上市	45.4	見附市	19.6	長岡市	22.3	上越市	14.0	胎内市	16.1	三条市	34.4	五泉市	33.0	五泉市	33.4	新潟市江南区	37.3
23	三条市	43.3	湯沢町	44.7	五泉市	19.7	五泉市	22.5	妙高市	14.4	聖籠町	16.7	阿賀野市	34.4	新潟市南区	33.1	糸魚川市	34.0	聖籠町	37.5
24	村上市	42.8	長岡市	44.4	村上市	19.9	村上市	22.6	村上市	14.6	粟島浦村	16.8	新潟市秋葉区	34.5	三条市	33.3	阿賀野市	35.3	湯沢町	37.6
25	関川村	42.1	阿賀野市	44.1	胎内市	20.5	新発田市	23.4	関川村	14.6	田上町	17.0	燕市	34.6	長岡市	33.5	阿賀町	35.4	新潟市東区	38.0
26	阿賀野市	42.0	県平均	42.5	出雲崎町	20.8	出雲崎町	23.4	聖籠町	14.8	糸魚川市	17.5	田上町	34.7	粟島浦村	33.7	新潟市江南区	36.5	南魚沼市	38.1
27	県平均	40.1	加茂市	41.5	聖籠町	21.6	上越市	23.5	出雲崎町	15.5	関川村	17.9	糸魚川市	34.7	新潟市江南区	33.8	新潟市北区	36.6	新潟市中央区	38.6
28	五泉市	39.3	阿賀町	41.3	上越市	21.7	阿賀町	24.1	五泉市	16.1	出雲崎町	19.5	新潟市北区	34.8	県平均	33.9	柏崎市	36.6	新潟市西区	38.8
29	湯沢町	37.9	燕市	40.6	阿賀町	22.1	胎内市	24.6	糸魚川市	16.4	柏崎市	19.5	新発田市	35.0	燕市	34.1	村上市	37.4	胎内市	39.0
30	長岡市	37.4	五泉市	39.7	関川村	22.6	刈羽村	25.3	柏崎市	17.0	五泉市	19.6	南魚沼市	35.8	南魚沼市	34.4	新潟市東区	37.9	小千谷市	39.2
31	新潟市	29.1	新潟市	31.9	粟島浦村	33.6	関川村	25.7	阿賀町	20.5	阿賀町	25.4	刈羽村	36.0	新発田市	34.8	新潟市秋葉区	38.0	柏崎市	39.2
32													妙高市	36.4	新潟市秋葉区	34.9	新潟市西区	38.4	津南町	39.4
33													新潟市東区	37.1	新潟市東区	35.9	聖籠町	38.7	魚沼市	39.7
34													新潟市西区	37.4	見附市	36.0	新潟市西蒲区	39.0	新潟市西蒲区	40.2
35													関川村	37.4	新潟市西区	36.2	新潟市中央区	39.2	阿賀町	43.0
36													上越市	37.9	上越市	36.7	新潟市南区	40.2	新潟市南区	43.2
37													粟島浦村	38.5	新潟市中央区	38.0	関川村	41.6	新潟市秋葉区	45.0
38													新潟市中央区	38.8	関川村	40.5	粟島浦村	52.9	粟島浦村	56.2

良 ↑ ↓ 不良

出典：KDB

［同規模市比較］

（単位：％、万円）

良

不良

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度					
	特定健診受診率				外来				入院							
	H30		R5		H30		R5		H30		R5		外来 H30		外来 R5		入院 H30		入院 R5	
1	上越市	52.8	上越市	53.5	川口市	14.2	つくば市	18.7	川口市	8.4	つくば市	10.2	長岡市	33.5	長岡市	33.5	上越市	28.4	上越市	32.4
2	四日市市	48.9	春日部市	45.7	伊勢崎市	16.5	所沢市	19.5	つくば市	9.6	草加市	11.2	鳥取市	36.1	上越市	36.7	長岡市	31.0	富士市	33.1
3	一宮市	47.2	四日市市	44.5	水戸市	16.7	草加市	19.6	草加市	9.7	大和市	12.1	大和市	37.5	伊勢崎市	37.8	春日部市	32.9	長岡市	34.3
4	春日部市	45.0	長岡市	44.4	草加市	16.9	厚木市	19.6	水戸市	9.8	春日部市	12.4	伊勢崎市	37.7	所沢市	38.6	沼津市	33.4	草加市	35.0
5	松本市	45.0	伊勢崎市	43.6	つくば市	17.0	大和市	19.7	春日井市	10.0	所沢市	12.4	厚木市	37.7	厚木市	39.0	厚木市	33.6	沼津市	35.1
6	松江市	42.6	草加市	43.5	所沢市	17.1	伊勢崎市	19.7	所沢市	10.2	茅ヶ崎市	12.4	上越市	37.9	大和市	39.0	富士市	33.7	厚木市	35.1
7	伊勢崎市	41.6	太田市	39.3	春日井市	17.4	太田市	19.9	茅ヶ崎市	10.8	春日井市	12.4	平塚市	38.0	春日部市	39.2	茅ヶ崎市	33.7	春日部市	36.2
8	山形市	41.0	沼津市	38.9	太田市	17.4	春日井市	20.1	大和市	10.8	厚木市	12.6	松本市	38.2	四日市市	39.6	大和市	33.9	太田市	36.2
9	太田市	40.3	所沢市	38.6	大和市	17.7	茅ヶ崎市	20.8	伊勢崎市	10.9	太田市	13.0	春日部市	38.2	太田市	39.6	草加市	34.6	四日市市	36.9
10	草加市	39.0	宝塚市	37.5	春日部市	17.8	春日部市	20.8	春日部市	10.9	富士市	13.3	所沢市	38.8	熊谷市	39.7	水戸市	35.4	平塚市	37.0
11	宝塚市	38.3	平塚市	37.0	鳥取市	18.1	熊谷市	20.8	厚木市	11.3	沼津市	13.5	茅ヶ崎市	39.1	平塚市	39.9	熊谷市	35.5	小田原市	38.0
12	長岡市	37.4	茅ヶ崎市	35.2	一宮市	18.1	岸和田市	21.1	熊谷市	11.5	熊谷市	13.8	松江市	39.2	富士市	39.9	川口市	35.6	熊谷市	38.8
13	沼津市	37.4	熊谷市	34.5	厚木市	18.2	平塚市	21.3	太田市	11.6	伊勢崎市	13.8	熊谷市	39.4	茅ヶ崎市	40.2	四日市市	35.7	大和市	39.1
14	つくば市	37.2	つくば市	34.2	熊谷市	18.3	小田原市	21.9	沼津市	11.7	平塚市	13.9	四日市市	39.5	小田原市	40.2	小田原市	37.5	つくば市	39.1
15	茅ヶ崎市	36.0	春日井市	33.7	茅ヶ崎市	18.4	沼津市	22.0	一宮市	11.7	四日市市	14.2	小田原市	39.8	沼津市	41.2	松本市	37.5	春日井市	39.8
16	所沢市	35.3	加古川市	33.6	岸和田市	18.6	四日市市	22.1	富士市	11.8	小田原市	14.7	太田市	39.9	加古川市	41.8	平塚市	37.7	茅ヶ崎市	39.9
17	佐賀市	35.2	佐賀市	32.4	寝屋川市	18.6	長岡市	22.3	八尾市	11.8	宝塚市	14.9	富士市	40.0	草加市	43.2	八尾市	37.7	加古川市	42.6
18	富士市	34.8	富士市	32.3	長岡市	18.7	富士市	22.5	平塚市	12.0	加古川市	15.0	福井市	40.4	岸和田市	43.5	太田市	38.1	伊勢崎市	42.8
19	鳥取市	34.6	厚木市	31.6	松本市	18.8	宝塚市	23.1	寝屋川市	12.8	上越市	15.1	水戸市	40.5	春日井市	44.0	春日井市	38.1	所沢市	43.6
20	春日井市	34.1	大和市	30.6	平塚市	18.9	茨木市	23.1	宝塚市	12.8	茨木市	15.1	山形市	40.7	茨木市	44.5	伊勢崎市	40.6	宝塚市	45.3
21	加古川市	33.5	茨木市	28.1	八尾市	19.0	加古川市	23.4	吹田市	12.9	長岡市	15.3	川口市	40.8	つくば市	44.8	つくば市	41.1	茨木市	51.6
22	大和市	33.4	岸和田市	27.0	茨木市	19.3	上越市	23.5	山形市	13.3	岸和田市	15.8	沼津市	40.9	宝塚市	45.3	加古川市	41.4	佐賀市	53.6
23	厚木市	33.0	小田原市	25.8	沼津市	19.6	佐賀市	24.3	松本市	13.3	佐賀市	19.3	岸和田市	42.0	佐賀市	45.5	所沢市	41.5	岸和田市	61.2
24	福井市	31.8			山形市	19.7			四日市市	13.3			草加市	42.8			山形市	41.6		
25	川口市	30.6			宝塚市	19.7			長岡市	13.4			加古川市	42.9			一宮市	42.5		
26	吹田市	30.4			富士市	19.8			加古川市	13.4			茨木市	43.0			寝屋川市	43.0		
27	八尾市	29.1			福井市	19.8			小田原市	13.7			宝塚市	44.0			松江市	45.8		
28	熊谷市	29.0			吹田市	19.9			明石市	13.9			寝屋川市	44.1			鳥取市	46.2		
29	平塚市	28.9			小田原市	20.0			上越市	14.0			一宮市	44.1			吹田市	46.4		
30	寝屋川市	28.9			明石市	20.4			岸和田市	14.1			つくば市	44.3			宝塚市	46.5		
31	水戸市	28.2			四日市市	20.5			茨木市	14.2			八尾市	44.8			明石市	47.5		
32	茨木市	27.7			加古川市	20.6			福井市	14.8			佐賀市	44.9			福井市	48.8		
33	岸和田市	26.4			松江市	20.6			鳥取市	15.7			春日井市	45.2			佐賀市	49.5		
34	明石市	25.6			佐賀市	21.2			佐賀市	16.1			吹田市	45.5			茨木市	53.4		
35	小田原市	23.3			上越市	21.7			松江市	17.6			明石市	46.2			岸和田市	56.2		

市の数が減少しているのは中核市等へ移行しているためと思われる。

出典：KDB

（単位：千円）

決算書 （P465～P492）	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進課

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
409,390	357,567		1,704		458 (財産収入、諸収入)	355,405

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	51,823		1,363	653	49,807

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう、国民健康保険診療所を安定的に運営し、地域医療を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜診療日数及び延べ患者数＞

診療所名	診療日	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					計画	実績
牧診療所（医科）	火・水・金曜日（火・水曜日は午後のみ）	診療日数（日）	217	209	197	140
		延べ患者数（人）	1,463	1,427	1,461	1,251
		1日平均（人）	6.7	6.8	7.4	8.9
牧診療所（歯科）	月～金曜日	診療日数（日）	240	241	243	240
		延べ患者数（人）	2,611	2,638	2,481	2,602
		1日平均（人）	10.9	10.9	10.2	10.8
くろかわ診療所	月～金曜日	診療日数（日）	239	240	243	217
		延べ患者数（人）	5,571	5,920	6,169	4,731
		1日平均（人）	23.3	24.7	25.4	21.8
吉川診療所	月～金曜日（木曜日は午後のみ）	診療日数（日）	234	227	243	231
		延べ患者数（人）	8,847	6,597	6,585	8,954
		1日平均（人）	37.8	29.1	27.1	38.8
清里診療所	月～土曜日（土曜日は第2、第4の午前のみ）	診療日数（日）	250	249	250	252
		延べ患者数（人）	7,439	7,319	7,350	6,965
		1日平均（人）	29.8	29.4	29.4	27.6
合計		延べ患者数（人）	25,931	23,901	24,046	24,503

＜収支状況＞

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					予算現額	実　績
①収入	診療収入		250,851	231,015	221,500	213,366
	使用料及び手数料	使用料	11	11	14	15
		手数料	1,693	1,558	1,715	1,488
	国庫支出金		6,059	－	－	－
	県支出金		7,087	1,726	1,003	1,704
	財産収入		79	94	61	69
	繰入金	一般会計繰入金	69,246	91,708	137,945	94,185
		事業勘定繰入金	31,442	24,246	31,588	27,624
	諸収入		27,420	25,176	15,564	19,116
	市債		－	－	－	－
	合　計		393,888	375,535	409,390	357,567
②支出	総務費	施設管理費	275,115	284,471	306,352	272,377
		研究研修費	319	264	748	271
	医業費	医薬品衛生材料費	65,661	54,845	56,314	45,273
		医療用機械器具費	33,031	15,863	23,000	18,306
		医療用消耗機材費	5,354	5,695	7,725	7,092
	公債費		14,407	14,397	14,250	14,248
	諸支出金		－	－	1	－
	予備費		－	－	1,000	－
	合　計		393,888	375,535	409,390	357,567
③収支（①－②）			0	0	0	0

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

＜各診療所の収支状況＞

区　分		牧（医科）	牧（歯科）	くろかわ	吉　川	清　里
運営方式 （延べ患者数）		直営 （1,251 人）	直営 （2,602 人）	業務委託 （4,731 人）	直営 （8,954 人）	直営 （6,965 人）
①収入	診療収入、使用料及び手数料	16,532	20,639	46,534	67,351	63,814
	県支出金	－	－	－	1,365	339
	事業勘定繰入金	10,616	7,771	8,318	919	－
	財産収入､諸収入	1,278	907	3,265	8,036	5,695
	合　計	28,425	29,317	58,117	77,671	69,848
②支出	職員人件費	6,369	23,645	－	35,252	43,471
	報酬、給料、手当	4,153	3,449	－	13,886	3,872
	共済費	476	706	－	1,382	541
	旅費	191	87	－	265	145
	需用費	9,162	3,047	1,254	32,562	12,373
	役務費	264	336	210	4,625	917
	委託料	4,364	4,677	34,270	12,220	11,325
	使用料及び賃借料	802	172	－	496	2,059
	工事請負費	－	－	－	－	－
	備品購入費	4,180	350	2,640	3,059	737
	負担金補助及び交付金	962	156	47,541	34	92
	公課費	43	－	－	－	34
	合　計	30,967	36,625	85,916	103,780	75,565
③収支（①－②）		△2,542	△7,308	△27,799	△26,109	△5,717

※上記は診療所別に区分できない経費（消費税、課に属する職員の人件費等）及び公債費を除いた額

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

・引き続き、くろかわ診療所の運営を一般財団法人上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所について協定を結び、上越地域医療センター病院からの医師助勤による診療を行う等、センター病院と連携しながら、安定的に国民健康保険診療所を運営した。

・清里診療所において令和 5 年 11 月より県の「へき地におけるオンライン診療モデル事業」に取り組み、医療へのアクセスが困難なへき地等に居住する高齢者を対象としたオンライン診療の効果検証を行った。

・各診療所において新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の感染拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

人口減少や高齢化の影響が大きい中山間地やへき地において、身近で適切な医療の提供を続けるため、国民健康保険診療所の運営を継続する。

【執行残額について】

○事業未実施

・降雪量が少なく、屋根の雪下ろしが不要となったことによる除雪委託料の残　　1,363

○入札差金

・事業用備品購入費等　　653

○その他
・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残　　21,102
・報酬、光熱水費、修繕料等が見込みを下回ったことによる残　　28,705

（単位：千円）

決算書 （P493～P546）	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,019,814	23,704,013	5,710,909	3,444,682		6,147,459 （交付金ほか）	8,400,963

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	315,801				315,801

【目的】

第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護保険サービスの給付を行う。

令和5年度の取組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○介護保険給付

・第1号被保険者数は、令和4年度と比べ157人、0.3%減の6万1,511人に減少し、要介護認定者数は令和4年度に比べ112人減の1万2,235人となり、要介護認定率は令和4年度の20.0%から19.9%とほぼ横ばいであった。

・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和4年度と比べ11人減の204人、要介護認定率は令和4年度の0.36%から0.34%とほぼ横ばいであった。

・保険給付費は、介護老人福祉施設や通所介護などのサービス利用が増加したことや認知症対応型共同生活介護において1事業所が新設されたことなどから、令和4年度に比べ7,449万7千円、0.3%増の217億5,314万7千円となった。主な内訳としては、居宅サービスが87億3,182万7千円（令和4年度比8,055万7千円の増）、地域密着型サービスが41億3,846万円（令和4年度比2,984万6千円の減）、施設サービスが77億926万2千円（令和4年度比3,564万5千円の増）となった。

○地域支援事業

・第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域支え合い事業などの介護予防事業や重度化防止に関する取組を継続して実施した。

・通いの場を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額する顕彰制度の実施により、地域支え合い事業の活性化を図った。

・地域包括支援センターにおいて、事例検討や研修会等を実施し、対応力の向上を図りながら、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の一人一人の事情や心身の状態に応じたきめ細やかな相談支援を行ったほか、機能強化に向けた検討を進めた。

○第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画の策定

・令和6年度からの3年間を計画期間とする「第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画」を介護保険運営協議会での協議を経て策定した。

Ⅰ　介護保険特別会計総括表

＜歳入＞

区　分	令和３年度	令和４年度 A	令和５年度 B	比較増減 (B-A)
1 保険料	4,883,830	4,882,409	4,899,681	17,272
2 使用料及び手数料	922	762	1,629	867
3 国庫支出金	5,787,688	5,690,307	5,711,609	21,302
1 国庫負担金	4,042,172	3,992,244	4,075,994	83,750
2 国庫補助金	1,745,515	1,698,063	1,635,615	△62,448
1 調整交付金	1,381,288	1,347,216	1,283,324	△63,892
2 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	119,192	128,936	133,915	4,979
3 地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	161,054	141,036	146,859	5,823
4 保険者機能強化推進交付金	36,632	37,256	29,138	△8,118
5 介護保険保険者努力支援交付金	42,369	43,618	39,272	△4,346
6 介護保険事業費補助金	4,000	－	3,107	3,107
7 介護保険災害臨時特例補助金	981	－	－	－
4 支払基金交付金	6,092,664	6,158,873	6,145,580	△13,293
1 支払基金交付金	6,092,664	6,158,873	6,145,580	△13,293
1 介護給付費交付金	5,930,943	5,984,199	5,964,795	△19,404
2 地域支援事業支援交付金	161,721	174,673	180,785	6,112
5 県支出金	3,399,030	3,366,915	3,444,682	77,767
1 県負担金	3,244,008	3,215,812	3,287,556	71,744
2 県補助金	155,022	151,104	157,126	6,022
1 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	74,495	80,585	83,697	3,112
2 地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	80,527	70,518	73,430	2,912
6 財産収入	8	16	15	△1
7 繰入金	3,498,855	3,540,752	3,553,639	12,887
1 一般会計繰入金	3,498,855	3,456,008	3,481,942	25,934
2 基金繰入金	－	84,744	71,697	△13,047
8 繰越金	325,442	86,086	465,138	379,052
9 諸収入	1,861	2,351	1,885	△466
歳　入　合　計	23,990,300	23,728,471	24,223,857	495,386

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

＜歳出＞

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	379,965	366,710	383,063	16,353
1 総務管理費	162,298	146,033	143,879	△2,154
2 徴収費	20,727	21,457	21,946	489
3 介護認定審査会費	195,431	198,944	216,573	17,629
1 介護認定審査会費	67,479	64,486	66,515	2,029
2 認定調査費等	127,952	134,458	150,059	15,601
4 趣旨普及費	1,238	179	179	0
5 運営協議会費	270	97	486	389
2 保険給付費	22,033,230	21,678,650	21,753,147	74,497
3 地域支援事業費	956,510	992,018	1,038,840	46,822
4 基金積立金	388,737	55,115	232,584	177,469
5 諸支出金	145,771	170,840	296,379	125,539
6 予備費	－	－	－	－
歳　出　合　計	23,904,213	23,263,333	23,704,012	440,679

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	519,845千円	翌年度に繰り越すべき財源 0円 実質収支519,845千円（519,844,763円）

※参考：介護保険財政調整基金の推移（各年度3月31日現在）

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
介護保険財政調整基金	783,809	754,180	915,067	160,887

Ⅱ　介護保険料

1　介護保険料の賦課徴収状況

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）
特別徴収	4,513,895,600	4,524,909,200	－	△11,013,600	100.24
普通徴収	378,383,000	366,295,270	－	12,087,730	96.81
滞納繰越分	26,062,881	8,476,263	3,700,353	13,886,265	32.52
合　計	4,918,341,481	4,899,680,733	3,700,353	14,960,395	99.62

※　延滞金の徴収状況

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延滞金（円）	354,976	253,012	292,100

2　第1号被保険者保険料区分別人数（令和6年3月31日現在）

区　分	人数（人）	構成比（%）	区　分	人数（人）	構成比（%）
第1段階	5,890	9.6	第9段階	2,950	4.8
第2段階	5,109	8.3	第10段階	2,032	3.3
第3段階	5,182	8.4	第11段階	2,211	3.6
第4段階	6,398	10.4	第12段階	1,200	2.0
第5段階	12,744	20.7	第13段階	492	0.8
第6段階	2,839	4.6	第14段階	228	0.4
第7段階	9,845	16.0	第15段階	463	0.8
第8段階	3,928	6.4	合　計	61,511	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3　公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

＜令和5年度の公費軽減割合等＞

保険料の段階等		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後（A－B）
第1段階（6,336人）	基準額に対する負担割合（%）	0.40	0.20	0.20
	保険料年額（円）	32,100	16,000	16,100
第2段階（5,216人）	基準額に対する負担割合（%）	0.51	0.25	0.26
	保険料年額（円）	41,000	20,100	20,900
第3段階（5,224人）	基準額に対する負担割合（%）	0.56	0.05	0.51
	保険料年額（円）	45,000	4,000	41,000

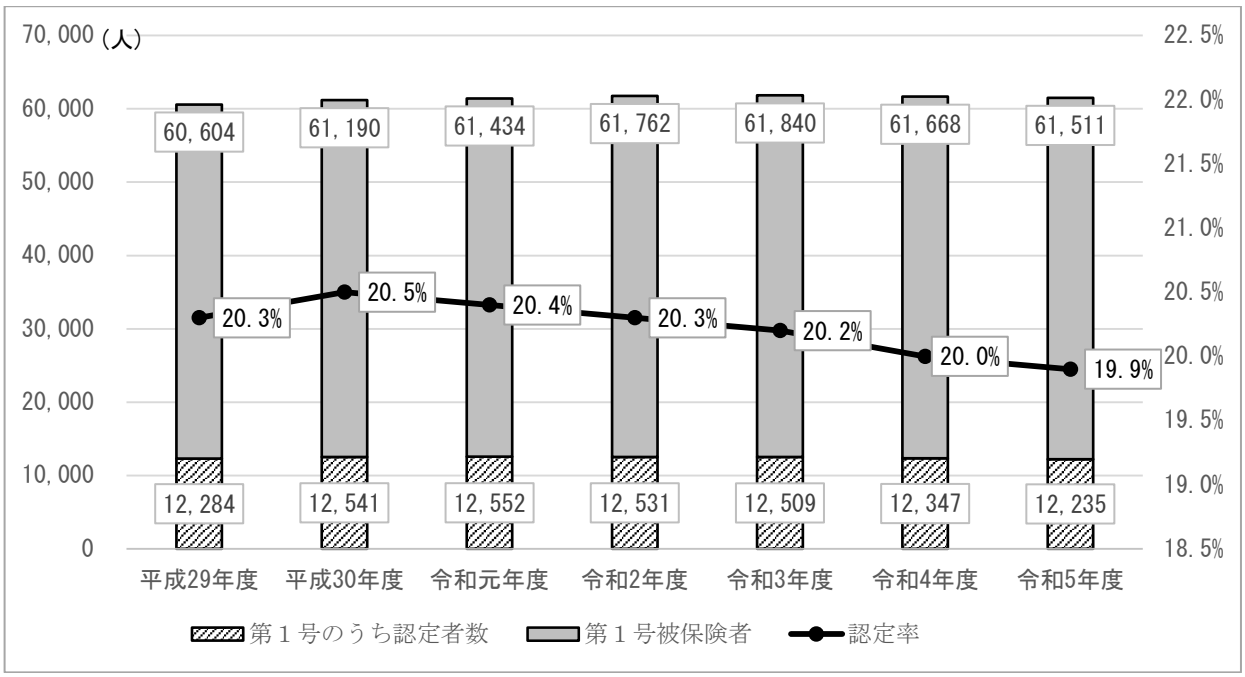
※介護保険料基準額年額　80,200円

※対象者数は、令和5年4月1日現在の人数に所得更正による変更を考慮した数値

・令和5年度公費軽減額（低所得者保険料軽減繰入金）　229,838千円

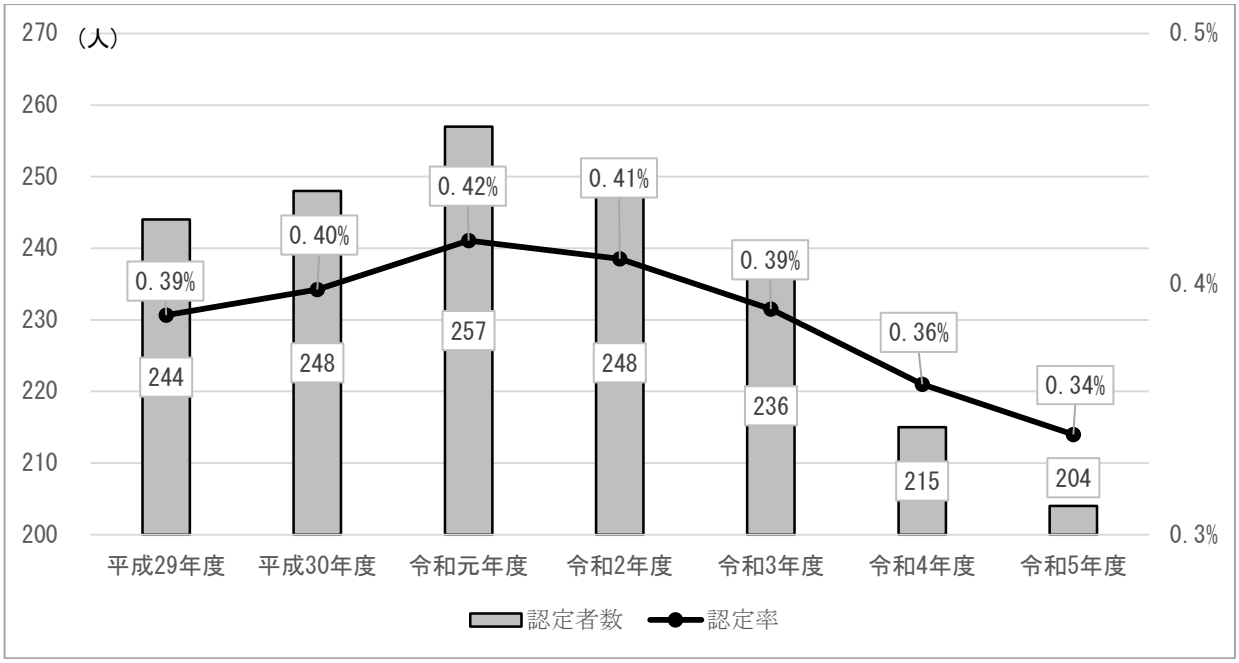
Ⅲ　要介護認定

１　第１号被保険者　要介護認定者数の推移



（各年度３月 31 日現在）

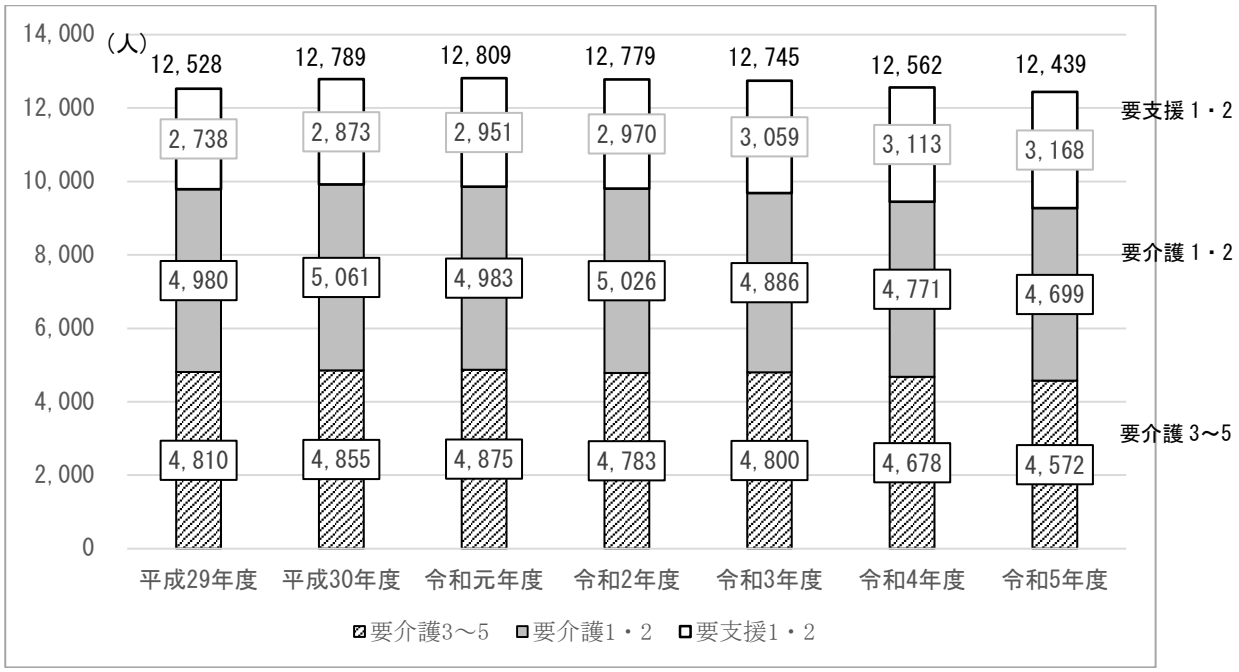
２　第２号被保険者　要介護認定者数の推移



（各年度３月 31 日現在）

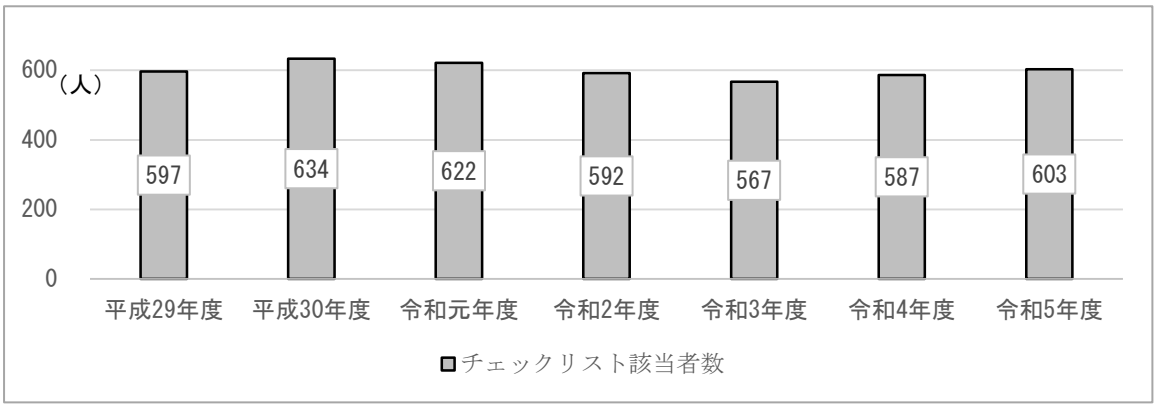
3　介護度別要介護認定者数の推移

第 1 号被保険者と第 2 号被保険者の合計



（各年度 3 月 31 日現在）

4　チェックリスト該当者数の推移



（各年度 3 月 31 日現在）

5　介護認定審査会の実施状況

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減 (B-A)
開催回数（回）	442	452	455	3
審査件数（件）	10,490	9,935	10,450	515
審査会 1 回当たり 平均審査件数（件）	23.7	22.0	23.0	1.0

※審査件数が増加した理由
　令和 4 年度に比べ、更新申請の審査件数が増加したため、全体の審査件数が増加した。

Ⅳ　保険給付費

１　保険給付費の内訳

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 （B－A）	増減率
訪問介護	925,978	985,813	1,004,677	18,864	1.9%
訪問入浴介護	77,324	82,105	85,121	3,016	3.7%
訪問看護	270,579	279,413	282,994	3,581	1.3%
訪問リハビリテーション	51,287	43,590	52,689	9,099	20.9%
通所介護	2,609,570	2,478,187	2,539,735	61,548	2.5%
通所リハビリテーション	355,939	305,405	320,954	15,549	5.1%
福祉用具貸与	719,191	725,407	720,301	△ 5,106	△0.7%
短期入所生活介護	1,849,737	1,717,456	1,703,921	△ 13,535	△0.8%
短期入所療養介護	12,909	7,280	6,437	△ 843	△11.6%
居宅療養管理指導	92,608	101,299	107,839	6,540	6.5%
特定施設入居者生活介護	739,598	762,889	760,272	△ 2,617	△0.3%
特定福祉用具購入	29,052	28,704	27,328	△ 1,376	△4.8%
居宅介護住宅改修	78,789	65,419	70,734	5,315	8.1%
居宅介護支援	1,088,918	1,068,303	1,048,826	△ 19,477	△1.8%
居宅サービス計（①）	8,901,480	8,651,270	8,731,827	80,557	0.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	267,222	281,226	286,700	5,474	1.9%
地域密着型通所介護	587,754	564,546	487,665	△ 76,881	△13.6%
認知症対応型通所介護	53,403	45,961	29,106	△ 16,855	△36.7%
小規模多機能型居宅介護	1,095,038	1,121,048	1,136,687	15,639	1.4%
認知症対応型共同生活介護	1,477,532	1,472,376	1,519,599	47,223	3.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	688,318	683,150	678,703	△ 4,447	△0.7%
地域密着型サービス計（②）	4,169,268	4,168,306	4,138,460	△ 29,846	△0.7%
介護老人福祉施設	4,976,057	5,022,514	5,105,774	83,260	1.7%
介護老人保健施設	2,389,394	2,357,204	2,335,017	△ 22,187	△0.9%
介護医療院	292,597	293,899	268,471	△ 25,428	△8.7%
施設サービス計（③）	7,658,048	7,673,617	7,709,262	35,645	0.5%
合　計（①+②+③）	20,728,796	20,493,193	20,579,550	86,357	0.4%
高額（医療合算）介護サービス費（④）	516,440	517,094	517,524	430	0.1%
特定入所者介護サービス費(⑤)	774,571	655,161	637,203	△ 17,958	△2.7%
審査支払手数料(⑥)	12,683	12,562	16,849	4,287	34.1%
市町村特別給付(⑦)	740	640	2,021	1,381	215.8%
総合計（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）	22,033,230	21,678,650	21,753,147	74,497	0.3%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

２　市町村特別給付

＜第１号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付＞
権利擁護等利用助成事業　2,021
【目的】
　判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容、これまでの経過等
⑴　成年後見制度利用助成
＜助成実績＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
助成件数（件）	3	1	11
助成額	300	164	1,470

⑵　日常生活自立支援事業利用助成
＜助成実績＞

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
延べ助成件数（件）	246	259	325
助成額	441	476	551

【事業の成果】
　成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
　引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】
○その他
・扶助費の端数残　　1

Ⅴ　地域支援事業

１　地域支援事業の内訳

区　分	令和３年度	令和４年度 A	令和５年度 B	比較増減 (B-A)
介護予防・生活支援サービス事業費	567,893	593,978	629,003	35,025
介護予防・生活支援サービス事業	525,790	555,140	585,834	30,694
介護予防ケアマネジメント事業	42,102	38,838	43,169	4,331
一般介護予防事業費	32,414	33,501	31,624	△1,877
包括的支援事業・任意事業費	355,286	363,130	376,182	13,052
包括的支援事業費	318,261	322,383	331,265	8,882
地域包括支援センター運営事業	261,996	265,204	263,669	△1,535
在宅医療・介護連携推進事業	687	1,222	1,058	△164
生活支援体制整備事業	52,124	52,131	62,907	10,776
認知症総合支援事業	3,454	3,532	3,351	△181
地域ケア会議推進事業	－	294	280	△14
任意事業費	37,026	40,747	44,917	4,170
認知症サポーター等養成事業	223	267	210	△57
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,273	3,487	3,608	121
成年後見制度利用助成事業	6,712	5,805	5,704	△101
在宅介護手当給付事業	1,905	1,554	1,572	18
介護相談員派遣事業	144	12	1,457	1,445
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	19,671	22,227	21,787	△440
保険給付費等適正化事業	2,562	4,622	7,735	3,113
住宅改修等適正化事業	2,535	2,772	2,843	71
審査費	917	1,410	2,031	621
合　計	956,510	992,018	1,038,840	46,822

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2　介護予防・生活支援サービス事業費　　629,003

⑴　介護予防・生活支援サービス事業　　585,834

①　訪問型サービス・通所型サービス　　573,821

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容（事業費負担金）

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
訪問型サービス	100,374	101,846	106,915
従前相当のサービス	32,211	32,852	36,397
緩和した基準のサービス（訪問型サービスＡ）	68,163	68,994	70,518
通所型サービス	412,771	440,560	465,957
従前相当のサービス	95,904	103,561	106,501
緩和した基準のサービス（通所型サービスＡ）	316,867	336,999	359,456
高額介護サービス費相当事業	916	860	949
合　計	514,061	543,266	573,821

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫を凝らした取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護支援専門員や地域包括支援センターに対し、介護予防の取組を紹介し、介護の重度化を防止する取組を継続する。

【執行残額について】

○その他

・サービス利用が見込みを下回ったことによる負担金の残　　2,015

②　介護予防教室（通所型サービスＢ）　　8,593

【目的】

運動機能低下、認知機能低下等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人に対し、住民組織等による介護予防サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施回数（回）	1,332	1,351	1,372
延べ参加人数（人）	13,612	13,947	15,774

【事業の成果】
地域包括支援センターが実態把握訪問などを実施し、運動機能や認知機能が低下し、生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレーニングなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげる。

【執行残額について】
○その他
・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残　　278

③　有償ボランティアによる家事支援（訪問型サービスＢ）　　3,420

【目的】
チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容
・市内のボランティア団体に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスＢ担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを提供した。

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延べ利用者数（人）	574	473	388
（月平均利用者数）	(48)	(39)	(32)

・利用者数が減少している要因を分析し、生活支援サービスの提供体制の強化に向けて制度を見直すための検討を行った。

【事業の成果】
有償ボランティアによる家事支援などのサービスを提供し、利用者の自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
サービス利用者数が減少している要因等を分析し、サービス提供体制等を見直す必要がある。

⑵　介護予防ケアマネジメント事業　　43,169

【目的】
チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人が自立した生活を送ることができるよう、ケアプランを通じて生活を支援する。また、チェックリスト該当者、要支援 1・2 及び要介護 1・2 の人で脳血管疾患の既往のある人の再発を予防し、重度化を防止する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
ケアマネジメント委託料	42,029	38,830	43,158
原則的なケアマネジメント（従前相当の通所型・訪問型サービス）	7,120	7,317	7,281
簡略化したケアマネジメント（通所型サービスＡ・訪問型サービスＡ）	34,888	31,504	35,870
初回のみのケアマネジメント（通所型サービスＢ・訪問型サービスＢ）	21	9	7
報償金	13	7	5

・地域包括支援センター職員を対象とした研修会において、介護予防ケアマネジメントにつながる市の高齢者及び介護保険の現状等を説明した。
・居宅介護支援事業所に対する研修会において、介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成に係る留意点を説明した。

【事業の成果】
地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じた介護予防ケアマネジメントやケアプランの作成につなげる。

【執行残額について】
○その他
・ケアプラン作成数が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　3,090

３　一般介護予防事業費　　31,624

⑴　通いの場　　30,687

【目的】
高齢者が気軽に集い、交流する場を提供することにより、閉じこもりや心身の機能低下予防等につなげる。また、認知症の人と家族等の交流の場を提供することにより、在宅介護における負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○令和５年度目標
・事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践することにより、参加者数を前年度以上とする。
・「通いの場」が、高齢者の閉じこもりや心身の機能低下の予防につながることを周知し、地域住民が主体となり、地域の特徴をいかした介護予防事業を展開できるよう支援する。

○実施内容

区　分	令和３年度		令和４年度 A		令和５年度 B		比較増減 (B－A)	
	実施回数（回）	参加人数（人）	実施回数（回）	参加人数（人）	実施回数（回）	参加人数（人）	実施回数（回）	参加人数（人）
すこやかサロン	1,661	15,552	1,702	16,180	1,827	17,704	125	1,524
認知症カフェ	225	2,134	230	2,161	238	2,506	8	345
介護者家族の集い	99	346	103	403	97	346	△6	△57
介護予防教室（再掲）	1,332	13,612	1,351	13,947	1,372	15,774	21	1,827
合　計	3,317	31,644	3,386	32,691	3,534	36,330	148	3,639

※実施回数及び参加人数は延べ数

○目標達成状況

協議体会議において、通いの場の活動内容や開催時間、効果的な周知方法など、参加者数を増やす方法を検討した。また、事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践したことにより、参加者数が前年度以上となり目標を達成した。

【事業の成果】

・すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。
・出前サロンや男性講師による介護予防教室の開催により、男性が参加しやすい環境づくりを工夫するなど、協議体会議で検討した内容を実践することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・高齢者の閉じこもりや心身の機能低下を予防するため、引き続き、通いの場の参加者数を増やす方法を協議体会議において検討する。
・事業受託団体ごとの効果的な取組事例を共有し実践することにより、更なる参加者数の増加や介護予防につなげる。

【執行残額について】

○その他

・実施回数が見込みを下回ったことなどによる委託料等の残　　7,149

⑵　ボランティア育成事業　　681

【目的】

有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、訪問型サービスＢの担い手を養成するとともに、担い手のスキルアップを図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和５年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
講座実施回数（回）	6	6	6
講座参加者数（人）	16	21	23
担い手登録者数（人）	8	12	13

・訪問型サービスＢの担い手を対象に、訪問型サービスＢの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区　分	1 回目	2 回目
講座参加者数（人）	24	23

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座の開催により、登録者数が令和 4 年度を上回り、目標を達成した。

【事業の成果】

訪問型サービスＢの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスＢの制度や役割について、引き続き広く市民に周知する。
・ボランティアに関する基本的な知識や技術についての理解がより深まるよう、有償ボランティア養成講座の内容等を見直す必要がある。

【執行残額について】

○その他

・消耗品費が見込みを下回ったことによる残　　5

⑶　地域福祉ボランティア事業　　34

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいづくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和 5 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

＜登録者数の推移＞

区　分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域福祉ボランティア登録者数	65 歳以上	14 人	15 人	27 人
	65 歳未満	14 人	16 人	13 人
	合計	28 人	31 人	40 人
受入団体		32 団体	32 団体	35 団体
活動延べ件数		18 回	35 回	151 回

・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、シルバー人材センターや老人クラブ連合会にチラシを配付するとともに、ＮＰＯボランティアセンターと連携した周知活動を行った。

・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの受入れを休止する施設もあったことから、受入団体の受入状況を定期的に調査し、地域福祉ボランティア登録者に情報を提供した。

○目標達成状況
地域福祉ボランティア登録者数及び活動延べ件数ともに、令和4年度を上回ることができた。

【事業の成果】
地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいづくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行う。
・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】
○その他
・郵便料等が見込みを下回ったことによる残　　35

⑷　地域リハビリテーション活動支援事業　　222
【目的】
ケアプランの作成に当たり、リハビリテーション専門職が関与することにより、高齢者の在宅生活における介護予防の取組を支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○令和5年度目標
必要とする全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成する。

○実施内容
リハビリテーション専門職が介護支援専門員とともに高齢者宅を訪問し、身体機能評価や課題分析等、高齢者の有する能力を評価した上で、一人一人の状態に応じた介護予防に関する助言を行った。

区分	令和4年度	令和5年度
利用人数（人）	12	22

※令和4年度新規事業

○目標達成状況
申請のあった全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成することができた。

【執行残額について】
○その他
・申請者数が見込みを下回ったことによる報償費の残　　378

4　包括的支援事業費　　331,265

⑴　地域包括支援センター運営事業　　263,669

【目的】

きめ細やかな相談対応や一人一人の状態に応じた支援を実施することにより、高齢者や障害のある人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和５年度目標

令和６年度からの地域包括支援センターを運営する法人を選定し、選定された法人が担当するエリアを支援できる体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

・令和６年度から地域包括支援センターを運営する法人を選定した。
・高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行うとともに、一人一人の状況に合わせた、保健、福祉、医療サービス等を総合的に調整した。

＜相談対応状況（実人数）＞　　（単位：人）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
高齢者	5,430	5,786	5,711
障害者	453	530	578
生活困窮者	234	182	146

○目標達成状況

令和６年度から地域包括支援センターを運営する法人を選定し、担当するエリアを支援する体制を整えた。

【事業の成果】

・令和６年度からの地域包括支援センター運営業務の委託更新に向け、センター職員への研修や法人への説明会等を行い、相談や介護予防等のセンター機能の強化を図るための体制を整えたほか、新設する春日エリアのセンターの開設準備を行った。
・高齢・障害・生活困窮それぞれの課題に対して必要な支援につなげるとともに、複合的な課題を抱える相談に対しても、関係機関と連携しながら、必要な対応を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

委託更新後の各地域包括支援センターの運営状況を確認するとともに、自立支援や介護予防等の取組を強化するため、センター職員の対応力の向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・委託料等が見込みを下回ったことによる残　　3,843

⑵　在宅医療・介護連携推進事業　　1,058

【目的】

在宅医療及び在宅介護に関する関係者が連携し、包括的かつ継続的に、医療と介護のサービスを一体的に提供することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにする。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和５年度目標

各専門部会において、円滑な入退院支援や専門職の資質向上のための３年間の取組方針を決定し、多職種の連携に関する研修会等を企画する。

○実施内容、これまでの経過等

① 在宅医療・介護連携推進協議会

・妙高市と合同で在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、第2期（令和2～4年度）の取組報告及び第3期（令和5～7年度）に向けた取組方針について意見交換を行った。
・専門部会（入退院時連携推進部会、対人支援スキルアップ部会、急変時対応部会、市民啓発部会）において、医療・介護に関わる専門職の連携強化に向けた現状と課題を確認した。
・多職種を対象に、対人支援のスキルアップを図るための研修会を開催した。

② 在宅歯科医療連携推進事業

・在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置している「在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

○目標達成状況

各専門部会において、第3期の取組方針を決定し、多職種の連携に関する研修会等を企画した。

【事業の成果】

・第2期までの取組を振り返り、協議会の目的や多職種連携の重要性を共有したほか、参加者同士の意見交換を通じて、現状と課題を参加者全員で確認することができた。
・対人支援についての基本理念を理解するために専門部会の多職種を対象に研修会を開催し、日頃の支援を振り返る機会とした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も多職種が連携して医療や介護が必要な人へ支援ができるよう、専門部会の取組を通して連携ツール等の活用や対人支援に関するスキルの向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・会議や研修会の開催回数が見込みを下回ったことによる報酬や報償費等の残　73

⑶ 生活支援体制整備事業（「通いの場」のコーディネート等）　62,907

【目的】

地域自治区の区域を単位として、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、地域で高齢者を支える体制整備を推進する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
・生活支援コーディネーターの育成・資質向上に向けた研修会を4回開催した。
・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を72回実施した。

【事業の成果】

・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、高齢者の運動に関する実技講習を始め、介護予防に関する必要な知識の習得を図った。
・通いの場を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額する顕彰制度の実施により、通いの場の参加者の増加につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
・生活支援コーディネーターのより一層の育成・資質向上に取り組み、住民組織を始めとする関係者と連携を図りながら、支え合い体制の充実・強化に努める。
・通いの場を運営している住民組織等に対する顕彰制度を継続し、地域の支え合いによる介護予防事業の一層の推進を図る。

【執行残額について】
○その他
・一部の住民組織において、顕彰制度の対象となる参加率が見込みを下回ったことによる委託料等の残　　1,056

⑷　認知症総合支援事業　　3,351
【目的】
「上越市認知症施策総合戦略（上越市版オレンジプラン）」に基づき、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる環境を整備する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○令和5年度目標
専門職による相談支援により、相談のあった全ての認知症の人を、その状態に応じた医療やサービス等につなげる。

○実施内容、これまでの経過等
・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料の認知症相談会を開催した。（3回）
・認知症の人の家族等を対象に、認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の人への接し方講座」を開催した。（4回）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症初期集中支援チーム相談件数（件）	55	48	54
医師による認知症相談会参加人数（人）	10	18	15
認知症の人への接し方講座参加人数（人）	31	35	23

○目標達成状況
認知症初期集中支援チームによる支援や医師による無料の認知症相談会の開催等を通して、相談のあった全ての認知症の人等をその状態に応じた医療やサービス等につなげた。

【事業の成果】
認知症の人や家族が抱える困り事等を確認し、必要な支援へのつなぎや家族同士の交流の場を提供したことにより、受診や生活等に関する不安の解消・軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
認知症が「初期」ではなく、「進行」してから相談につながる事案が多くあることから、認知症の発症・進行リスクの高い人を早期に発見し、状態に応じた支援を行っていく必要がある。

【執行残額について】
○その他
・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催方法が変更となったことによる普通旅費等の残　　16
・現業会計年度任用職員報酬、共済費等の残　　252

⑸ 地域ケア会議推進事業　　280

【目的】

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職等の支援者が、高齢者や障害のある人等の現状や課題について話し合い、支援内容や地域の連携体制等を検討することにより、誰もが地域において自立した生活を継続できるようにする。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和５年度目標

地域ケア会議において、高齢者や障害のある人等に関する地域での見守りについての検討や支援者との連携体制等を構築する。

○実施内容、これまでの経過等

①地域ケア個別会議

医療専門職との事例検討を通じて、高齢者の自立を阻害する要因を明確にするとともに、効果的な支援方法について助言を受け、必要な支援につなげた。

②地域ケア推進会議

地域の支援者が集まり、高齢者の見守りや介護予防、認知症の理解促進等について共有し、必要な取組について検討した。

○目標達成状況

地域ケア推進会議において、地域の現状や課題を共有し、必要な取組についての検討を行ったほか、地域の支援者等との連携体制を構築することができた。

【事業の成果】

・地域ケア個別会議で検討した支援内容を実践した結果、買い物やごみ出しに歩いて行けるようになるなど、高齢者の生活の改善が見られた。
・地域ケア推進会議において介護予防の必要性を共有したことにより、地域における高齢者の集いの場づくりの検討につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・支援の必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、地域ケア個別会議を通じて地域包括支援センターの職員や介護支援専門員等の対応力の向上を図る必要がある。
・介護予防や認知症の理解促進等の取組が効果的に実施できるよう、地域ケア推進会議において、引き続き地域の支援者や多職種と検討を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・報償費が見込みを下回ったことによる残　　50

５　任意事業費　　44,917

⑴ 認知症サポーター等養成事業　　210

【目的】

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和５年度目標

・認知症サポーター養成人数を前年度より増やす。
・認知症サポーターステップアップ講座の開催回数を前年度より増やす。

○実施内容、これまでの経過等

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
認知症サポーター養成講座（回）	66	73	60
認知症サポーター養成人数（人）	935	1,557	983
認知症サポーターステップアップ講座（回）	1	17	10
認知症サポーターステップアップ講座（人）	11	351	263

○目標達成状況

認知症サポーター養成人数、認知症サポーターステップアップ講座の開催回数ともに、前年度より増やすことができず、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座の開催を通じ、受講者が地域の中で日常の生活を送りながら、認知症の人を支援する意識を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・企業や学校等に講座の実施について働きかけを行ったが、感染症対策を理由に、参加人数の多い団体の実施に結びつかなかったことから、認知症サポーター養成人数を令和 4 年度より増やすことができなかった。
・認知症サポーターステップアップ講座を新たに開催できた地域では、認知症についての理解を深め、認知症の人に対して自分のできることを考える機会となったことから、引き続き、地域での開催支援を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・報償費等が見込みを下回ったことによる残　　85

⑵　シルバーハウジング生活援助員派遣事業　　3,608

【目的】

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に生活援助員を派遣し、安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区　分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,701
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,573

※休日や夜間を除き各施設１人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞　　（単位：件）

区　分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	相談家事援助	安否確認	緊急対応	相談家事援助	安否確認	緊急対応	相談家事援助	安否確認	緊急対応
安江住宅	214	1,498	5	127	1,308	1	205	1,375	5
子安住宅	99	732	3	130	677	0	101	808	4
合　計	313	2,230	8	257	1,985	1	306	2,183	9

【事業の成果】
　生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
　引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】
○その他
・電気料等が見込みを下回ったことによる残　　21

⑶　成年後見制度利用助成事業　　5,704
【目的】
　身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容、これまでの経過等
・身寄りのない高齢者について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市長申立件数（件）	1	3	9

・65歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成申請件数（件）	33	29	33
助成額	6,704	5,778	5,626

【事業の成果】
・市長申立てを行うことにより、親族による申立てが見込めない高齢者に成年後見人をつけることができた。
・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
　今後も、必要な人が制度の利用につながるよう、関係機関等と情報共有を図りながら連携していく。

【執行残額について】
○その他
・市長申立てに必要な役務費及び成年後見制度利用助成に係る扶助費が見込みを下回ったことによる残　　4,102

⑷　在宅介護手当給付事業　　1,572
【目的】
　介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容、これまでの経過等
＜給付状況＞

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
給付人数（人）	94	84	78
給付費	1,905	1,554	1,572

【事業の成果】
介護者へ在宅介護手当を支給することにより、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
対象者を的確に把握し、適正に給付するため、引き続き地域包括支援センターやケアマネジャーと連携する。

【執行残額について】
○その他
・給付人数が見込みを下回ったことによる残　　231

⑸　介護相談員派遣事業　　1,457
【目的】
介護保険サービス事業所等におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和 5 年 5 月から 5 類に移行したことから、介護相談員による施設訪問を実施した。
＜訪問の状況＞

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延べ訪問回数（回）	0	0	93

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
新型コロナウイルス感染症の影響で施設訪問を中止した施設を中心に介護相談員を派遣し、引き続き、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】
○その他
・施設訪問回数が見込みを下回ったことによる報償費等の残　　1,465

⑹　認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業　　21,787
【目的】
認知症対応型グループホームにおける食材料費・居住費等の一部を助成し、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容、これまでの経過等
＜助成状況＞

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
助成人数（人）	54	65	54
助成額	19,671	22,227	21,787

【事業の成果】
低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き関係事業所等へ制度を周知していく。

【執行残額について】
○その他
・サービス利用が見込みを下回ったことによる残　　1,597

⑺　保険給付費等適正化事業　　7,735
【目的】
介護保険事業所に対し、利用者が必要とする適切な介護保険サービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○令和 5 年度目標
居宅介護支援事業所及び高齢者向け住宅等を対象とするケアプラン点検を年間 38 事業所に対し実施する。

○実施内容
介護支援専門員の資格を持つ介護保険給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。
＜実施状況＞

区　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ケアプラン点検実施事業所数	27	25	38
ケアプラン点検数（件）	100	100	152
縦覧点検等で把握した過誤件数（件）	69	64	41

○目標達成状況
ケアプラン点検を 38 事業所に対し実施し、目標を達成した。

【事業の成果】
・ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。
・介護保険給付適正化推進員を増員したことにより、より良いケアプランの作成と適正な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
ケアプラン点検を継続的に行い、適正な給付につなげる。

【執行残額について】
○その他
・会計年度任用職員報酬等の残　　950

⑻　住宅改修等適正化事業　　2,843
【目的】
住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査体制の強化とサービス利用者への専門的な助言により、適正な給付につなげる。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】
○実施内容
・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう申請書類の審査等を行った。
・担当介護支援専門員がいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修を希望する場合については、住宅改修等適正化推進員が現地確認を行った上で、適切な改修につながるよう助言した。

＜実施状況＞　（単位：件）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現地確認の件数	70	53	61

【事業の成果】
専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】
利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう、引き続き、住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】
○その他
・会計年度任用職員共済費等の残　　41

（単位：千円）

決算書 （P547～P564）	後期高齢者医療特別会計	所管課等	国保年金課

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,459,462	2,406,756				10,272 （手数料、諸収入）	2,396,484

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
－	52,706			227	52,479

【目的】

高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と運営に係る事務を分担し、市は保険料の徴収、各種申請受付及び被保険者証の引渡しなどの業務を確実に実施する。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○後期高齢者医療保険料

・令和5年度の後期高齢者医療保険料の現年度分調定額は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の増加により、対前年度比6,383万2千円増の18億6,418万4千円、還付未済額を除いた収入額は6,284万4千円増の18億6,027万6千円となり、収納率は前年度と同率の99.8%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比29万5千円増の761万1千円、収入額は75万2千円増の207万5千円となり、収納率は9.2ポイント増の27.3%となった。

・収納率の向上を図るため、引き続き新規加入者へ口座振替を促し、新たな滞納者の発生防止に努めた。

○保険給付

・保険給付費は、被保険者数の増加などに伴い、前年度に比べて16億5,197万2千円増の235億4,703万3千円となった。

○保健事業

・健診結果により重症化が懸念される人に、生活実態を踏まえた保健指導を実施するなど、生活習慣病の重症化予防及び介護予防に努めたほか、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、高齢者の健康課題を分析し、切れ目ない支援を実施した。

・歯科健診を実施し、全身疾患の予防に努めるとともに、自主的な歯科健診の受診や口腔内ケアの重要性の意識啓発を図った。

・人間ドック健診の費用助成について、広域連合の特別対策補助金を引き続き活用して実施した。

1　会計の状況　※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

＜歳入＞

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
1　後期高齢者医療保険料	1,725,440	1,802,475	1,868,879	66,404
現年度分	1,722,092	1,801,152	1,866,805	65,653
滞納繰越分	3,348	1,323	2,075	752
2　使用料及び手数料	98	106	107	1
3　繰入金	508,578	517,200	538,100	20,900
保険基盤安定繰入金	462,342	479,687	501,129	21,442
事務費繰入金	46,236	37,513	36,971	△542
4　繰越金	3,380	36,290	37,671	1,381
5　諸収入	7,372	12,484	10,165	△2,319
6　国庫支出金	－	－	－	－
合　計	2,244,868	2,368,555	2,454,922	86,367

＜歳出＞

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
1　総務費	49,981	45,619	43,218	△2,401
一般管理費	32,345	25,907	22,169	△3,738
人間ドック費用助成	2,345	4,083	5,149	1,066
歯科保健事業	2,501	2,945	3,170	225
徴収費	12,790	12,684	12,731	47
2　後期高齢者医療広域連合納付金	2,155,215	2,280,945	2,359,647	78,702
後期高齢者医療保険料分	1,692,873	1,801,259	1,858,518	57,259
保険基盤安定繰入金分	462,342	479,687	501,129	21,442
3　諸支出金	3,382	4,320	3,890	△430
合　計	2,208,578	2,330,884	2,406,756	75,872

2　加入者（被保険者）数の推移　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	比較増減 (B-A)
総　数	31,939	32,731	33,680	949
うち障害認定者数	311	306	306	0
後期加入率	17.0%	17.4%	18.1%	0.7ポイント

※加入者数は後期高齢者医療事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均被保険者数

※後期加入率は4月1日時点の人口に対する同時点の被保険者数比率

3　収納状況　　（単位：千円、％）

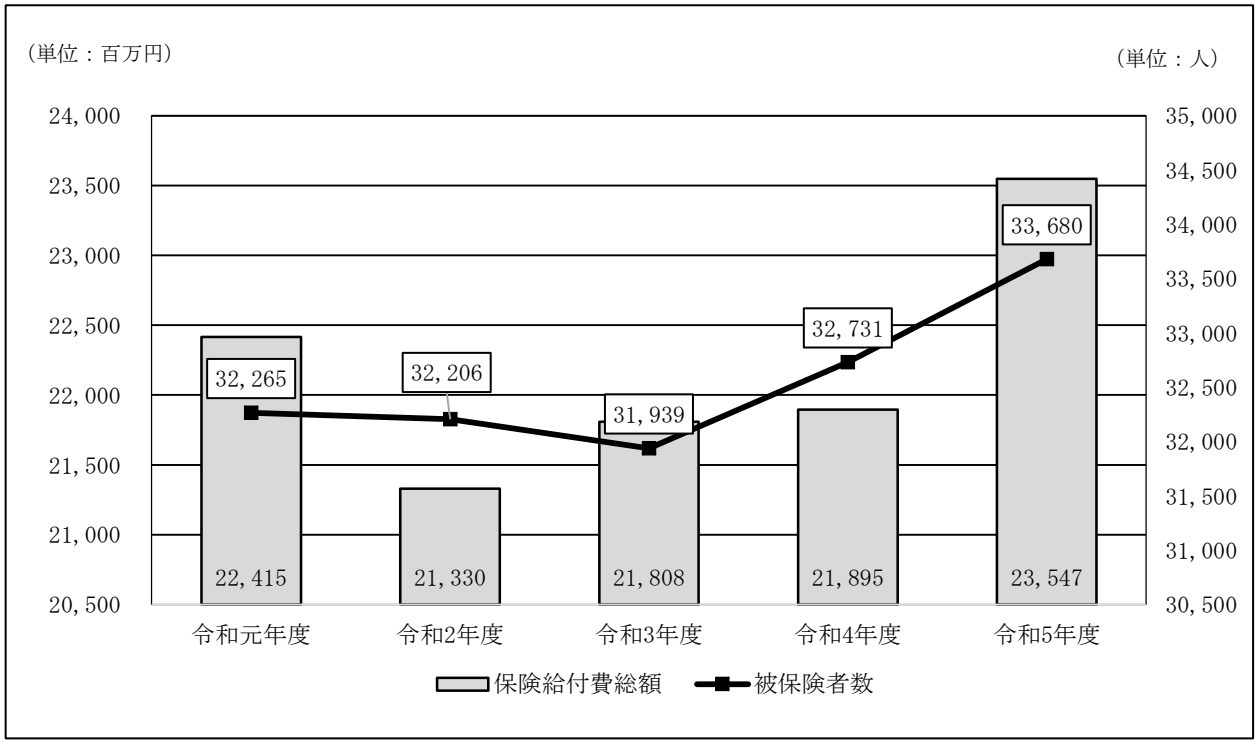
区　分		現年度分			滞納繰越分	合計
		特別徴収	普通徴収	計		
令和３年度	調定額	1,150,589	568,810	1,719,399	8,659	1,728,058
	収入額	1,150,589	565,589	1,716,178	3,348	1,719,526
	収納率	100.0	99.4	99.8	38.7	99.5
令和４年度	調定額	1,158,710	641,642	1,800,352	7,316	1,807,667
	収入額	1,158,710	638,722	1,797,432	1,323	1,798,755
	収納率	100.0	99.5	99.8	18.1	99.5
令和５年度	調定額	1,202,704	661,480	1,864,184	7,611	1,871,795
	収入額	1,202,704	657,572	1,860,276	2,075	1,862,351
	収納率	100.0	99.4	99.8	27.3	99.5

※収入額には還付未済額を含まない。

4　保険給付費の状況

区　分		令和３年度	令和４年度 A	令和５年度 B	比較増減 (B-A)
保険給付費総額		21,807,773 千円	21,895,061 千円	23,547,033 千円	1,651,972 千円
	被保険者数	31,939 人	32,731 人	33,680 人	949 人
	１人当たり給付費	682,794 円	668,940 円	699,140 円	30,200 円
対前年度比		2.2%	0.4%	7.5%	7.1 ポイント

※1 人当たり給付費は、保険給付費総額を年間平均被保険者数で除した額



5　保健事業

⑴ 健康診査の結果と訪問指導・結果説明会の状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数		29,563人	29,911人	31,596人
健康診査	受診者	4,914人	6,506人	7,479人
	受診率	16.6%	21.8%	23.7%
結果説明会	回数	94回	79回	69回
	参加者	462人	403人	332人
	参加率	9.4%	6.2%	4.4%
訪問指導（重症化予防）	対象者	613人	901人	1,047人
	訪問実施者	443人	677人	827人
	訪問実施率	72.3%	75.1%	79.0%

※対象者数は各年度4月1日現在

⑵ 人間ドック健診の費用助成　（単位：件、千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数	232	403	509
助成総額	2,320	4,030	5,090

※助成額は1件当たり1万円

⑶ 歯科健診

○実施内容

・対象者は、後期高齢者医療被保険者のうち、令和6年3月末時点で76歳及び80歳になる人。自己負担は無料で、歯、歯肉の状態や口腔衛生状態等を個別に診査した。

・高齢者の口腔内機能を維持することにより、全身疾患の基となる糖尿病や動脈硬化に伴う心疾患、誤嚥性肺炎などの予防に努めるとともに、定期受診や口腔内ケアの重要性について意識啓発を図った。

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	3,764人	4,435人	5,234人
受診者	1,047人	1,285人	1,412人
受診率	27.8%	29.0%	27.0%

6　能登半島地震の影響に伴う減免実績

・能登半島地震の影響により居住用住宅に損害を受けた等、一定の要件の下、減免を行った。

（単位：件、千円）

減免対象者	住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災者	
減免実績	件　数	金　額
令和5年度分	23	76

【事業の成果】

・生活習慣病の重症化予防・介護予防に向け、健診結果や生活状況にあわせた保健指導を実施したことで、医療機関への受診や生活習慣の改善など自らの健康に対する意識が向上し、高齢者の健康増進を図ることができた。

・歯科健診を受けた人のうち要治療の判定を受けた人数は1,351人（95.7%）に上り、歯科疾

患の早期発見・早期治療につなげ、口腔内ケアや定期受診の意識醸成を図ることができた。
・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、ＫＤＢ（国保データベース）を活用し、健診・医療・介護データを分析した上で、結果説明会、訪問指導を実施したことにより、リスクが高い高齢者の重症化予防や介護予防に努めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・今後も収納課と連携し、適正かつ効果的・効率的な滞納整理を実施しながら、保険料収納率の向上を図っていく。
・新たな滞納者の発生防止に向け、引き続き新規加入者に口座振替を促すなど、きめ細かな対応を継続していく。
・引き続き「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」の取組として、高齢者の健康課題を分析しながら事業を実施し、高齢者の健康寿命の延伸や生活習慣の改善に向け、切れ目のない支援を実施していく。

【執行残額について】

○入札差金
　システム機器賃貸借　　227
○その他
・見込みを下回ったことによる残
　後期高齢者医療広域連合納付金　　48,568
　保険料還付金、還付加算金　　783
　歯科健診委託料、旅費等　　3,128

（単位：千円）

決算書 （P583～P610）	病院事業会計	所管課等	地域医療推進課

【収益的収支】

予算現額 （収益的収入）	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				医業収益	医業外収益	特別利益	
2,775,822	2,615,897	△159,925		△125,422	△34,503	△1	
予算現額 （収益的支出）	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
				事業費 節減	事業 未実施	入札差金	その他
3,037,711	2,868,575	9,900	159,236		1,461	2,905	154,870

【資本的収支】

予算現額 （資本的収入）	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳		
				企業債	他会計負担金	補助金
394,902	436,502	41,600		41,600		
予算現額 （資本的支出）	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
				事業費 節減	事業 未実施	入札差金	その他
508,694	452,308		56,386			6,969	49,417

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【目的】

上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。

令　和　5　年　度　の　取　組

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和5年度目標

・回復期、慢性期医療の中核的な医療機関としての役割を果たすことができるよう、安定した運営に努め、良質な医療サービスを提供する。

・病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療の取組を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

＜運営状況＞

病 床 数	197床（一般病床142床、療養病床55床）
診療科目	内科（総合診療科）、外科（休診）、肛門外科（休診）、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、ＡＧＡ外来、緩和ケア外来

＜管理実績＞

・患者数等の状況　（単位：人）

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
入院	稼働病床数（床）	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		52,835	46,955	51,527
	1日平均患者数		144.8	128.6	140.8
	病床利用率（%）		73.5	65.3	71.5
	科別内訳	内科	27,861	24,163	24,688
		緩和ケア科	4,530	2,901	2,995
		整形外科	3,177	3,142	3,846
		リハビリテーション科	898	591	1,601
		肛門外科	0	0	0
		麻酔科	152	501	1,097
		療養	16,217	15,657	17,300
外来	延べ患者数		33,209	32,356	31,279
	1日平均患者数		137.2	133.2	128.7
	科別内訳	内科	17,113	16,569	16,379
		緩和ケア科	534	412	236
		整形外科	10,610	10,178	9,395
		リハビリテーション科	2,943	3,010	3,442
		肛門外科	0	0	0
		児童精神科	78	166	197
		麻酔科	785	947	801
		婦人科	1,146	1,074	829

・訪問看護患者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ患者数	9,946	9,889	8,752
1日平均患者数	41.1	40.7	36.0

・訪問リハビリテーション患者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ患者数	4,970	4,621	5,051
1日平均患者数	20.5	19.0	20.8

・居宅介護利用者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	1,961	2,148	2,246
1月平均利用者数	163.4	179.0	187.2

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数　（単位：人）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	72	40	32
1日平均利用者数	0.2	0.1	0.1

・収益的収支の状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入		2,551,467	2,484,799	2,615,897
	医業収益	2,241,221	2,043,116	2,184,995
	医業外収益	310,246	441,682	430,901
	特別利益	0	0	0
収益的支出		2,671,788	2,750,106	2,868,575
	医業費用	2,645,615	2,724,153	2,840,465
	医業外費用	26,173	25,953	28,110
	特別損失	0	0	0
	予備費	0	0	0
差　引		△120,321	△265,308	△252,679

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

（参考）事業別の収益的収入及び支出

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業	収入	2,405,031	2,338,362	2,468,074
	支出	2,549,967	2,627,035	2,744,943
	差引	△144,936	△288,674	△276,869
介護サービス事業（訪問看護事業）	収入	78,711	80,365	76,528
	支出	66,512	66,257	61,751
	差引	12,199	14,108	14,777
介護サービス事業（訪問リハビリテーション事業）	収入	40,356	37,538	41,148
	支出	31,910	32,156	36,833
	差引	8,446	5,382	4,315
介護サービス事業（指定居宅介護支援事業）	収入	25,630	27,599	29,417
	支出	23,378	24,638	25,029
	差引	2,252	2,961	4,388
指定障害福祉サービス事業（短期入所事業）	収入	1,739	935	729
	支出	22	19	19
	差引	1,717	916	710
合　　計	収入	2,551,467	2,484,799	2,615,897
	支出	2,671,788	2,750,106	2,868,575
	差引	△120,321	△265,308	△252,679

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区　分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入			123,605	277,039	436,502
	企業債		49,100	188,400	348,000
	他会計負担金		74,505	88,639	88,502
	補助金		0	0	0
資本的支出			175,836	400,189	452,308
	建設改良費		50,986	247,382	300,088
		施設整備費	1,767	113,997	930
		有形固定資産購入費	49,220	133,385	299,159
	企業債償還金		124,850	152,807	152,220
	予備費		0	0	0
差　引			△52,231	△123,150	△15,806

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

＜指定管理の状況＞

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	一般財団法人　上越市地域医療機構
指　定　期　間	平成30年度～令和9年度

（参考）指定管理者の収支状況

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入	診療交付金	1,859,531	1,905,511	1,851,986
	委　託　料	633,459	692,488	758,435
	小　計　①	2,492,990	2,597,999	2,610,421
支出	事業費　②	2,492,990	2,597,999	2,610,421
差引（①－②）		0	0	0

○主な施設整備の状況

・有形固定資産購入費

内視鏡システム　　12,150

シャワー入浴装置　　6,270

ベッドサイドモニタ　　5,797

○目標達成状況

・地域における回復期、慢性期医療の中核的な病院として、患者支援センターによる調整機能をいかし、病院間の連携や病院と診療所による連携に取り組んだ。

・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援に取り組んだ。

【事業の成果】

・延べ患者数については、入院患者が前年度と比較して4,572人増の5万1,527人、外来患者が1,077人減の3万1,279人となり、合計で8万2,806人となった。また、介護サービス事業の延べ患者数については、訪問看護事業が1,137人減の8,752人、訪問リハビリテーション事業が430人増の5,051人、居宅介護支援事業が98人増の2,246人となった。
・収益的収支では、事業収益が26億1,589万7千円、事業費用が28億6,857万5千円となり、差引2億5,267万9千円の赤字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・引き続き、病院のリハビリテーション機能をいかして、回復期・慢性期医療の充実を図る。
・地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携や在宅医療の提供体制の強化に取り組む。
・将来にわたり安定的な病院運営が維持できるよう、引き続き新たな収入の確保や経費削減など、収支改善に向けた取組を進める。
・施設の改築に向けては、新型コロナウイルス感染症の５類移行後の患者数の推移や感染症対策の強化、更には物価高騰による資材費等の影響を検証した収支シミュレーションの実施に加え、新潟労災病院からの機能移行に必要な事項や地域医療構想調整会議における議論の結果を反映した基本計画の見直しを完了させ、基本設計の早期実施を目指す。

【執行残額について】

≪収益的収支≫

○事業未実施

・一時借入金利息	500	
・補助金	961	

○入札差金

・委託料	2,905	

○その他

・診療交付金が見込みを下回ったことによる残		20,551
・退職給付交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残		2,853
・賞与交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残		1,305
・修繕費、指定管理委託料等が見込みを下回ったことによる残		10,925
・減価償却費	60,490	
・長期前払消費税額償却	13,745	
・特別損失	1	
・予備費	45,000	

≪資本的収支≫

○入札差金

・施設整備費	1
・有形固定資産購入費	6,968

○その他

・予備費	49,417

【その他参考説明資料】

○一般会計繰入金の状況

収益的収入には、交付税算入の病床分及び救急告示病院分等、資本的収入には企業債償還金の 2/3（平成 15 年度以降新規借入分の企業債償還金の 1/2）を繰り入れた。

区　分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計繰入金		265,345	274,808	438,406
	収益的収入	190,840	186,169	349,904
	資本的収入	74,505	88,639	88,502